

めぶきフィナンシャルグループ

機関投資家・ アナリスト向け決算説明会

～2023年度中間期決算および企業価値向上に向けた取組み～



1. 2023年度中間期決算概要／2023年度業績予想

業績ハイライト／決算概要	3～5
経常利益(銀行合算)の増減要因／対顧サービス利益の成長	6～7
貸出金 末残／預り資産／法人役務	8～10
有価証券運用(全体・国内債券・外国債券・金利リスク)	11～14
国内金利上昇の影響	15
経費・OHR／信用コスト	16～17
2023年度業績予想	18～20

2. 企業価値向上に向けた取組み

企業価値向上についての考え方	22
現状分析・ROEの目指す水準	23
企業価値向上に向けた取組み	24～26
具体的施策の展開	
地元コアビジネスの強化	27～31
市場性投融資の強化	32
投資経費	33～37
資本運営	38
ESG(環境分野)	39～40
ESG(社会分野)	41～42
ESG(ガバナンス分野)	43

【資料編】2023年度中間期実績詳細	45～50
--------------------	-------

【資料編】マーケットデータ(茨城県・栃木県)	52～58
------------------------	-------

【計数編】子銀行内訳	60～64
------------	-------

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。

* 西暦で表示しています。



1. 2023年度中間期決算概要 2023年度業績予想

業績ハイライト(1)

(1)2023年度中間期決算

		2023年度 中間期実績	前年同期比	通期業績予想に対する 進捗率
親会社株主に帰属する中間純利益	FG連結	235億円	△34億円	58.8%
対顧サービス利益*1		238億円	+32億円	-
有価証券等収支	銀行単体 合算	123億円	△112億円	-
信用コスト		△2億円	△44億円	-

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、外貨調達コストの上昇に伴う有価証券等収支(利ざや)の減少等により、前年同期比34億円減益の235億円となるが、通期業績予想に対する進捗率は58.8%と順調に進展。
- 最終純利益(親会社株主に帰属する中間純利益)は減益となるが、本業の収益である対顧サービス利益*1は、前年同期比32億円の増益と成長トレンドを継続。

*1 預貸金利息差+対顧役務利益(手数料)+経費(△)

(2)2023年度業績予想(2023年5月12日公表)

		通期業績予想	前年比
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	400億円	+78億円

業績ハイライト(2)

(3) 株主還元

- 株主還元方針を見直し、総還元性向を従来の「30%以上を目安」から「40%以上を目安」に引上げ。
- 上記株主還元方針のもと、足許の業績動向も踏まえ、増配および自己株式の取得を決定。
- 本年度の株主還元額(予定)は322億円、総還元性向は80%超へ。

株主還元方針の見直し

株主還元方針	グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向40%以上(*)を目安とします。 水準等については、引き続き検討してまいります。
--------	---

(*)従来は、30%以上

配当の引上げ(増配)

	本年5月公表	本年11月公表(今回)	増減
年間配当	11円	12円	+1円
(中間期)	(5.5円)	(6.0円)	(+0.5円)
(期末)	(5.5円)	(6.0円)	(+0.5円)

自己株式の取得

	本年5月公表	本年11月公表(今回)	年間合計
取得金額*1	100億円	100億円(上限)	200億円
取得株式数	26百万株	30百万株(上限)	-
取得期間	2023.5.15~2023.8.28	2023.11.13~2024.3.22	-

*1 億円未満を四捨五入して表記

2023年度の株主還元(予定)

配当性向	30.7%	年間配当額122億円
総還元性向	80.7%	年間総還元額322億円=配当122億円+自己株式取得200億円

決算概要

(億円)

【めぶきFG連結】	2023年度 中間期	前年同期比	対業績予想 進捗率
連結粗利益	784	+64	-
資金利益	699	△75	-
(うち預貸金利息差)	(565)	(+37)	-
役務取引等利益	231	+19	-
特定取引利益	2	△12	-
その他業務利益	△149	+131	-
営業経費	538	+0	-
与信関係費用(信用コスト)	6	△44	-
株式等関係損益	87	△156	-
経常利益	335	△51	58.3%
特別損益	△0	+0	-
親会社株主に帰属する中間純利益	235	△34	58.8%

	2023年度 中間期	前年同期比
銀行単体合算・中間純利益(a)	219	△43
グループ会社 純利益合算(b)	27	+1
めぶきリース	5	+1
めぶき証券	3	△1
めぶき信用保証・常陽信用保証	14	+1
めぶきカード	2	△0
銀行子会社	1	+0
FG連結調整*1(c)	△11	+8
親会社株主に帰属する中間純利益 (a)+(b)+(c)	235	△34

*1 有価証券の連単簿価差から生じる調整等

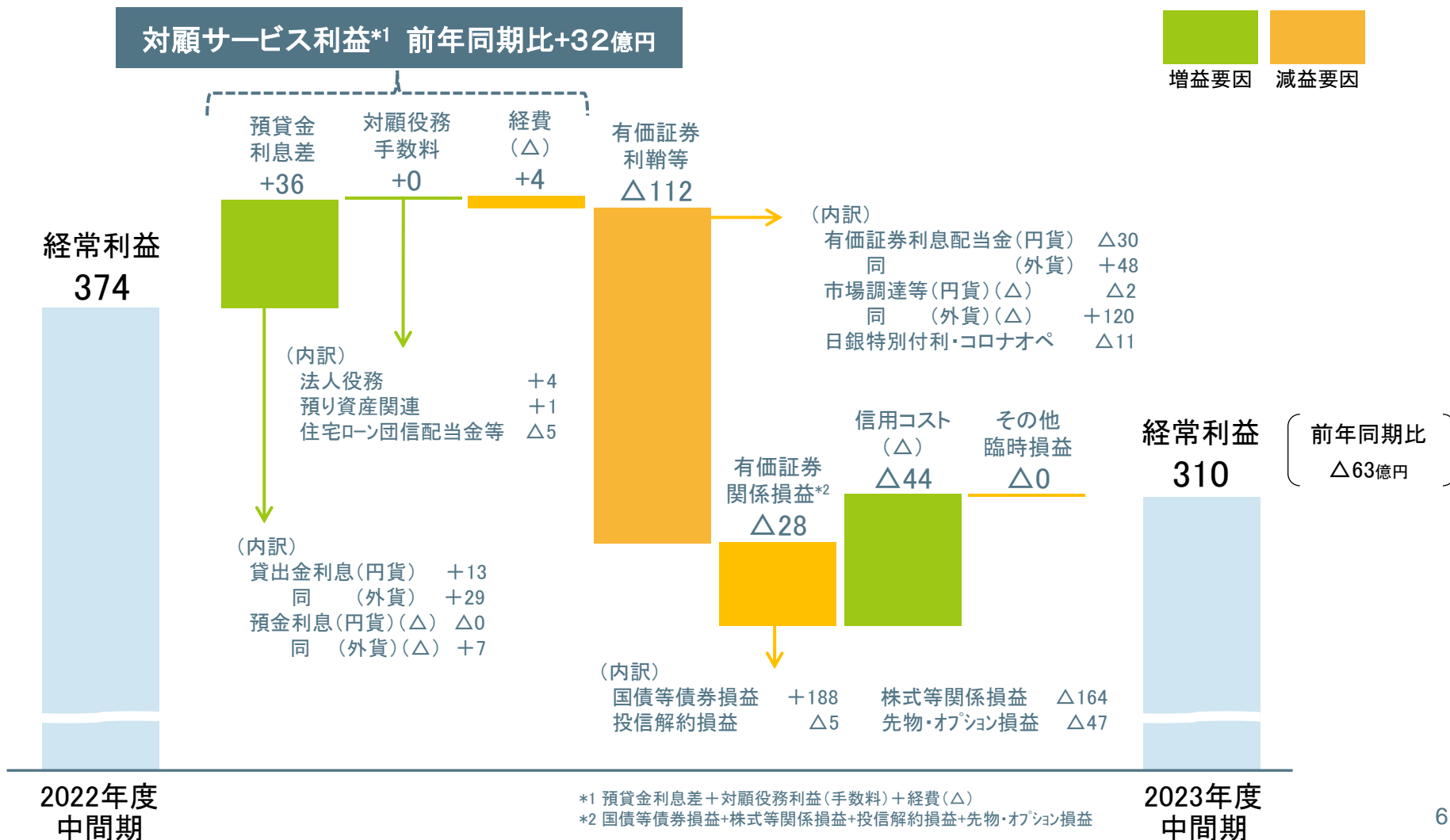
(億円)

【銀行単体合算】	2023年度 中間期	前年同期比	対業績予想 進捗率
業務粗利益	746	+60	-
資金利益	706	△81	-
(うち投信解約損益)①	(23)	(△5)	-
資金利益(除く投信解約損益)	682	△75	-
(うち預貸金利息差②)	(559)	(+36)	-
(うち有価証券等収支)	(123)	(△112)	-
役務取引等利益③	186	+8	-
その他業務利益他	△146	+133	-
(うち国債等債券損益④)	△204	+188	-
(うち先物・オプション損益⑤)	38	△47	-
(うち顧客向け関連収益⑥)	19	△8	-
経費⑦	526	+4	-
実質業務純益	219	+56	-
コア業務純益	424	△131	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	400	△126	-
コア業務純益(除く投信解約損益・先物オプション損益)	361	△79	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	-	+9	-
業務純益	219	+46	-
臨時損益	91	△110	-
(うち不良債権処理額⑨)	△2	△54	-
(うち株式等関係損益⑩)	85	△164	-
経常利益	310	△63	56.5%
特別損益	△0	+0	-
中間純利益	219	△43	57.0%
対顧客サービス利益(②+③+⑥-⑦)	238	+32	-
信用コスト(⑧+⑨)	△2	△44	-
有価証券関係損益(①+④+⑤+⑩)	△56	△28	-

経常利益(銀行合算)の増減要因

本業の対顧サービス利益が、預貸金利息差の増加を主因に増益となったほか、信用コストも前年同期から44億円減少。一方、有価証券の利鞘縮小、有価証券売却損計上により、経常利益は63億円減益。

経常利益(銀行合算)の前年同期比(億円)



対顧サービス利益の成長

対顧サービス利益は、2019年度をボトムに成長トレンドを継続。
2023年度中間期は、前年同期比+32億円。円貨・外貨貸出金利息の増加が牽引。

対顧サービス利益、コア業務純益、有価証券等収支の推移(億円)

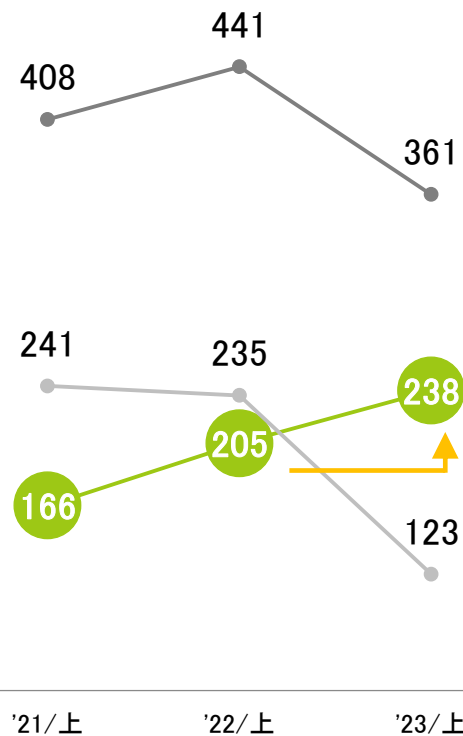
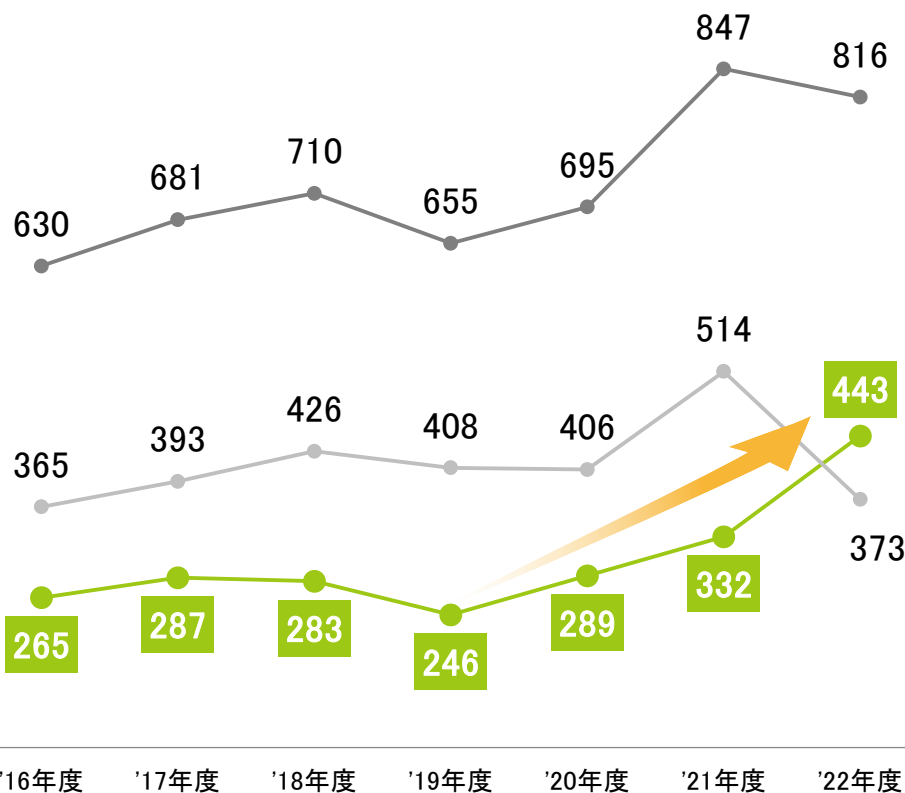
年間

中間期

コア業務純益(*2)

有価証券等収支(*3)

対顧サービス利益(*1)



(経営統合)

(システム統合)

*1 預貸金利息差+対顧役務利益(手数料)+経費(△)
*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益
*3 除く投信解約損益

貸出金 末残

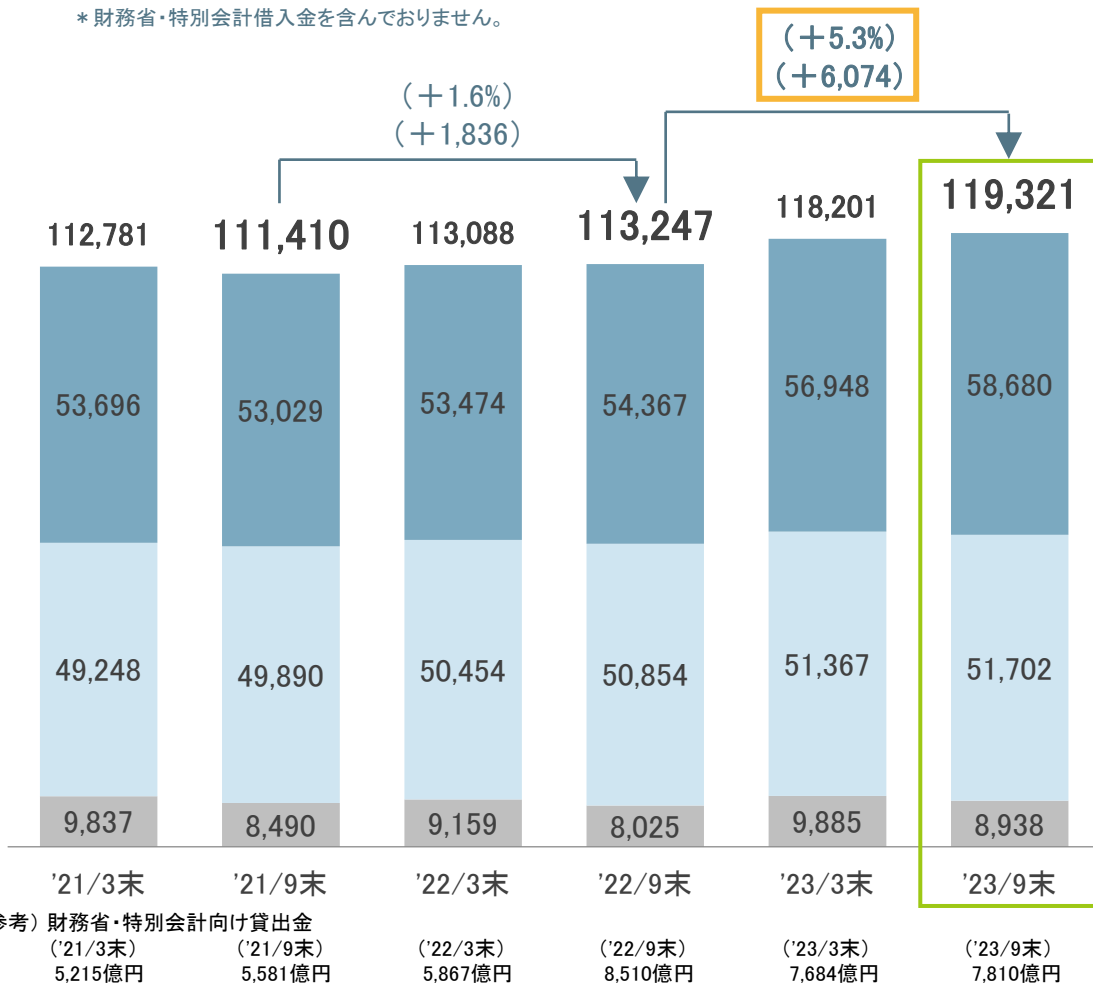
貸出金末残は、前年同期比+6,074億円。

伸び率は、年率+5.3%と前年同期実績の+1.6%から伸長。法人、公共(除く財務省向け)が牽引。

国内の貸出金利息は、中間期では経営統合以降初めて増加に反転。

貸出金末残(銀行合算)(億円)

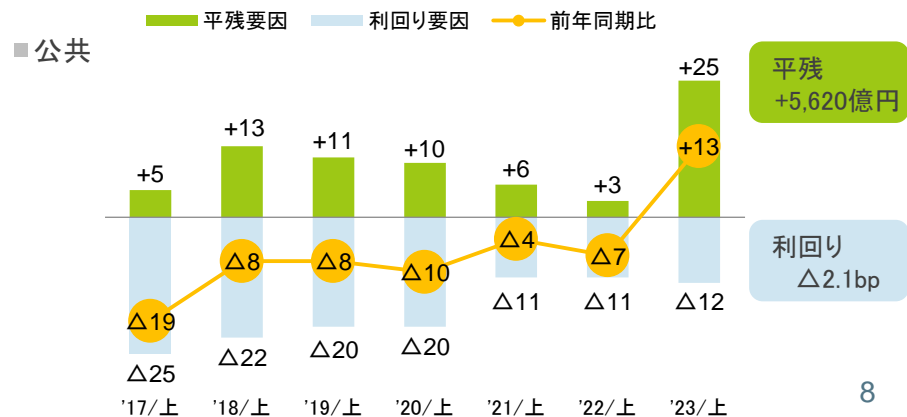
* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



末残増減・前年同期比(億円)

	'21/9末	'22/9末	'23/9末
全体	+710 +0.6%	+1,836 +1.6%	+6,074 +5.3%
法人	△210 △0.3%	+1,338 +2.5%	+4,312 +7.9%
個人	+1,412 +2.9%	+963 +1.9%	+848 +1.6%
公共	△490 △5.4%	△465 △5.4%	+913 +11.3%

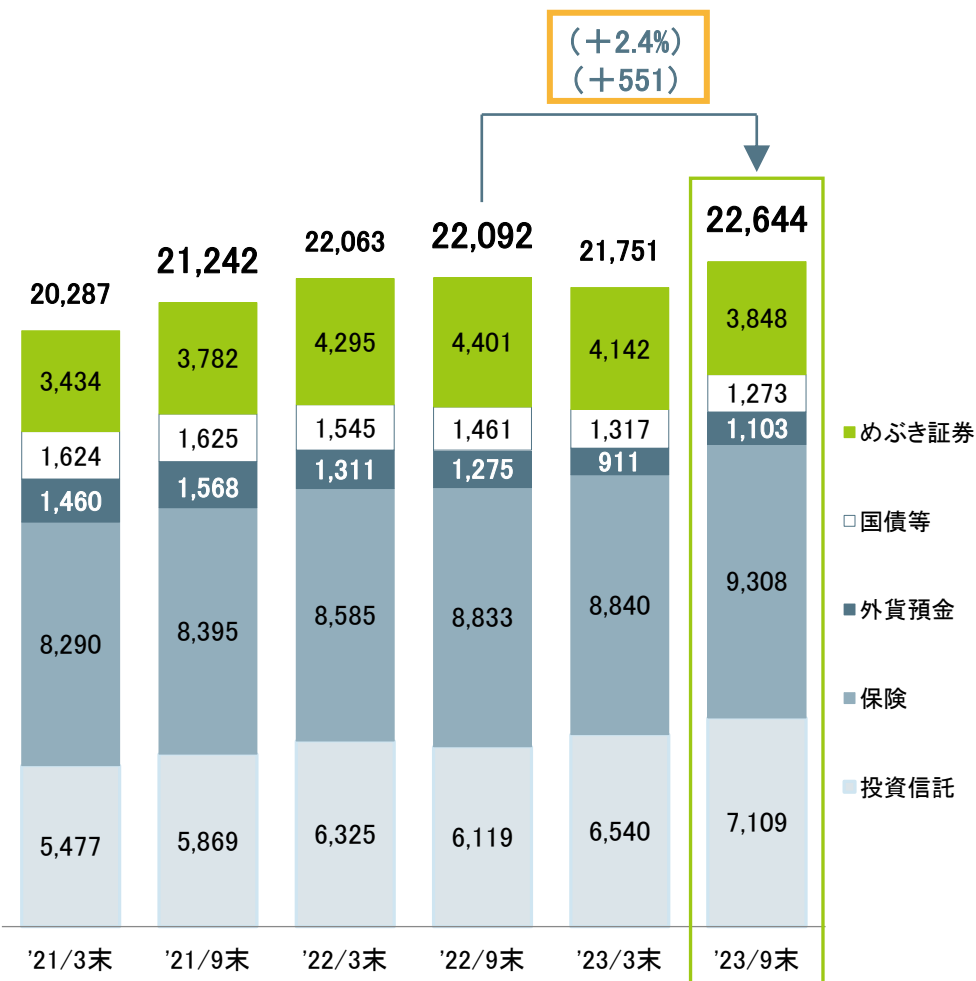
(参考) 経営統合以降の国内貸出金利息の増減(億円)



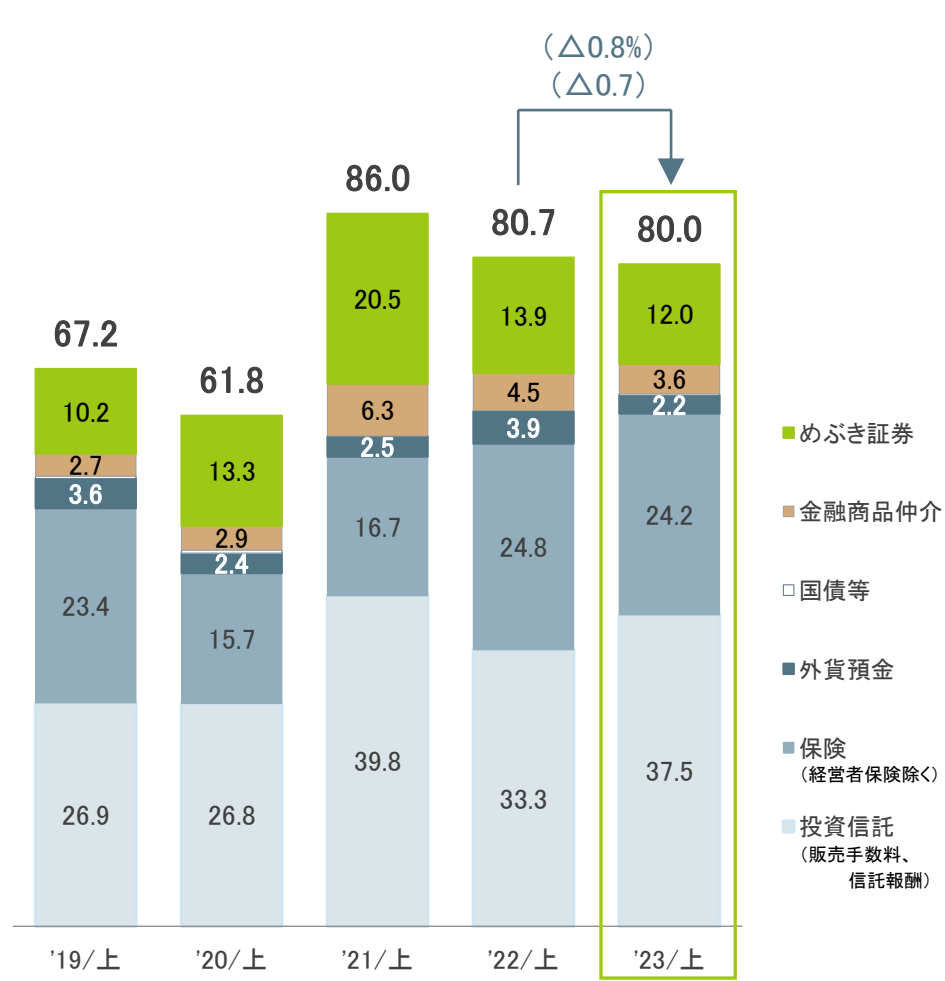
預り資産

預り資産残高は、投資信託、保険を中心に増加し、前年同期比+551億円(年率+2.4%)。
 関連手数料は、前年同期水準で推移(半期80億円台で推移)。

預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)



預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)

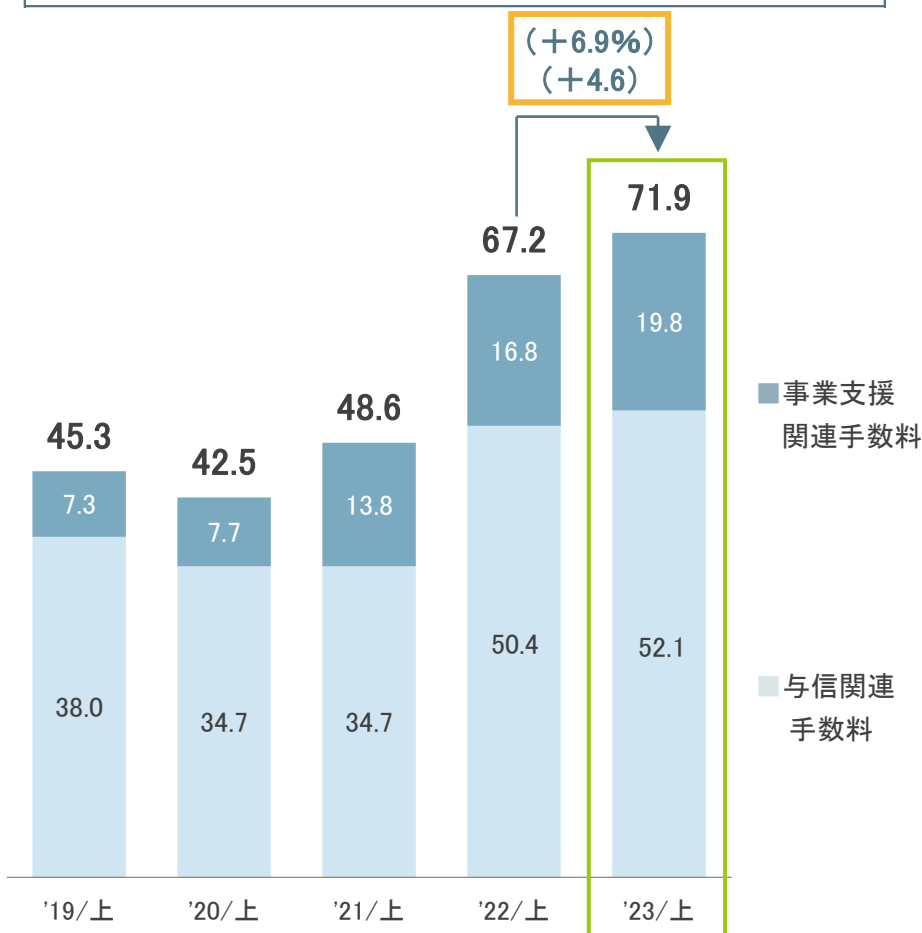


法人役務

法人役務手数料は、シンジケートローン組成手数料、事業計画策定支援手数料等の増加により前年同期比+4億円の71億円。

引続きコンサルティング提案を通じた事業支援を継続する。

法人役務手数料(銀行合算)(億円)



<法人役務手数料の内訳>

	'21年度 中間期	'22年度 中間期	'23年度 中間期	前年 同期比
与信関連手数料(①)	34.7	50.4	52.1	+1.6
デリバティブ*1	4.6	18.6	12.3	△6.2
シ・ローン等	22.7	25.0	33.5	+8.4
私募債	7.3	6.7	6.2	△0.5
事業支援関連手数料(②)	13.8	16.8	19.8	+2.9
ビジネスマッチング	4.2	5.3	6.4	+1.1
事業計画策定支援等	3.6	5.4	8.8	+3.4
M&A	2.4	2.8	1.5	△1.2
経営者保険	2.7	2.5	2.2	△0.3
信託・401K	0.7	0.6	0.6	+0.0
法人役務手数料合計(①+②)	48.6	67.2	71.9	+4.6

*1 デリバティブCVA含む。デリバティブCVAとはCredit Valuation Adjustmentの略で、デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映させたもの。

有価証券運用(1) ポートフォリオ全体

国内外の金融政策、景気動向、地政学リスク等の見極めが必要と判断し、慎重姿勢を継続。円貨・外貨固定債、株式等の売却を先行。

有価証券ポートフォリオ(2行合算・簿価残高)

(億円)

	2023/3末残 ①	2023/9末残 ②	末残増減 ②-①	2023年度 2Q売買損益	2023年度 2Q平残	2023年度 平残計画
国内債券	22,504	21,331	△1,173	△59 *2	21,581	22,500
外国債券	6,125	7,325	+1,200	△56	6,920	6,000
投資信託等	6,108	5,823	△284	△20	7,309	8,500
株式	1,046	1,123	+76	+80		
有価証券合計 (評価損益・FG連結)*1	35,785 (285)	35,604 (233)	△181 (△52)	△56	35,810	37,000

*1 その他有価証券+先物・オプション
*2 先物・オプション損益(+38億円)を含む

【国内債券・外国債券の見通し・投資スタンス(2023年11月現在)】

国内債券	見通し	<ul style="list-style-type: none"> ● YCC柔軟化により債券利回りは上昇。マイナス金利解除を見据え、長期金利は上昇余地を探る展開。 ● 2023年度中のマイナス金利解除も想定。
	投資スタンス	<ul style="list-style-type: none"> ● YCC柔軟化による利回り上昇を捉え、金利リスク量を一定程度に抑えつつ、残高の復元を進める。
外国債券	見通し	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期金利は現状水準を中心にインフレ、政策動向を見極める展開。 ● 政策金利は高止まり、逆イールドが継続。利下げ局面入りは早くても2024年の夏場以降。
	投資スタンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 変動債で利鞘を確保しつつ、中長期的視点に基づき固定債へも投資。

有価証券運用(2) 国内債券

国内債券は、YCC柔軟化による利回り上昇を捉え、金利リスク量を一定程度にコントロールした中で段階的に投資再開。ただしマイナス金利解除を想定し、相応の投資余力を確保した運営を継続。

国内債券の状況(2行合算)

(億円)

		2023/3末 ①	2023/9末 ②	増減 ②-①
国内債券*1合計	残高	22,504	21,331	△1,173
	評価損益	△194	△414	△220
	利回り	0.42%	0.44%	+0.02%p
	10bpv	△114億円	△109億円	+5億円
	デュレーション	5.3年	5.1年	△0.2年

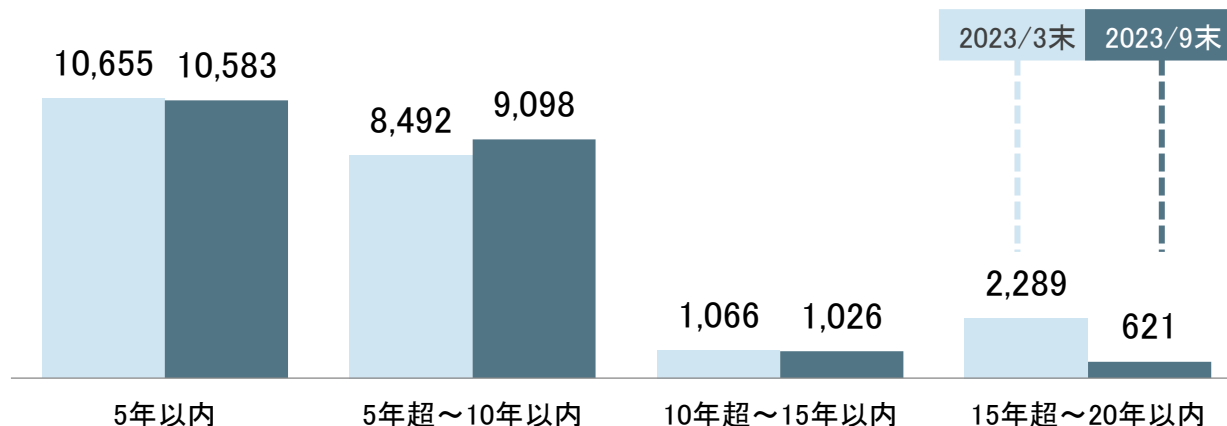
10月以降の動向

- 超長期国債を追加売却
- YCC柔軟化による利回り上昇を捉え、10年以内の国債投資再開

*1 ベアファンド、スワップヘッジ等を含む

国内債券のラダーの状況(2行合算)

(億円)



10月以降の動向

- 10年以内を中心に、段階的に残高復元

有価証券運用(3) 外国債券

米国の金融政策を見極めつつ、変動債中心に米ドル建て債券への投資を再開。

米ドル建て債券に占める変動債割合は40%超、貸出金も含めた米ドル建て資産全体では変動金利割合は50%超にあり、一定程度の利鞘を確保した上で金利上昇への耐性を強めていく。

外国債券の状況(2行合算)

(億円)

		2023/3末 ①	2023/9末 ②	増減 ②-①
米ドル建て	残高	6,039	7,278	+1,238
	評価損益	△134	△275	△141
固定債*1	残高	3,841	4,141	+300
	評価損益	△117	△257	△140
変動債*1	残高	2,198	3,136	+938
	評価損益	△17	△17	△0
ユーロ建て (固定債)	残高	—	—	—
	評価損益	—	—	—
その他通貨 (固定債)	残高	86	47	△38
	評価損益	△7	△2	+4
外国債券合計	残高	6,125	7,325	+1,200
	評価損益	△141	△277	△136
米ドル建て 外国債券	変動債割合	36.4%	43.0%	+6.6%p
	10bpv	△19億円	△21億円	△2億円
	デュレーション	3.2年	3.2年	+0.0年
	利回り	4.68%	5.13%	+0.45%p
	調達コスト	4.28%	4.84%	+0.55%p
	利鞘	0.39%	0.29%	△0.10%p
米ドル建て 貸出金(変動金利)	残高	1,489	1,534	+45
	利回り	5.77%	6.39%	+0.61%p
米ドル建て資産*2 (外国債券+貸出金)	残高	7,528	8,813	+1,284
	利回り	4.90%	5.35%	+0.45%p
	利鞘	0.73%	0.57%	△0.16%p
	変動金利割合	48.9%	53.0%	+4.0%p

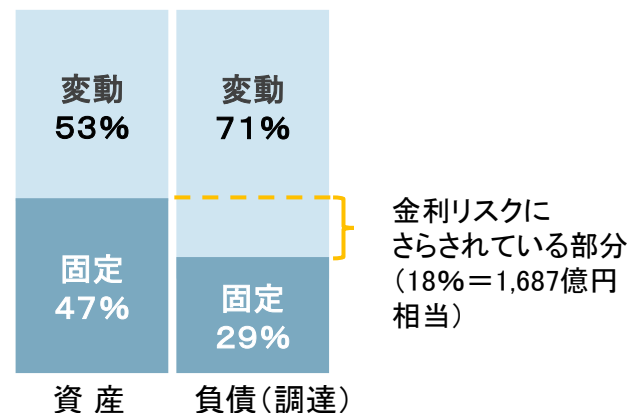
【米ドル資金の調達状況】

(億円)

		2023/9末 (割合)	
預金	残高	1,082	(11%)
	利回り	4.01%	
市場調達 (変動)	残高	5,550	(59%)
	利回り	5.66%	
市場調達 (固定)	残高	2,743	(29%)
	利回り	3.30%	
調達*3合計	残高	9,377	(100%)
	利回り	4.78%	

為替要因
+750億円相当
残高要因
+500億円相当

【米ドル建てB/Sの金利構成】(2023/9末)



*1 固定債および変動債の残高は、アセットスワップ(実質変動債)を考慮後

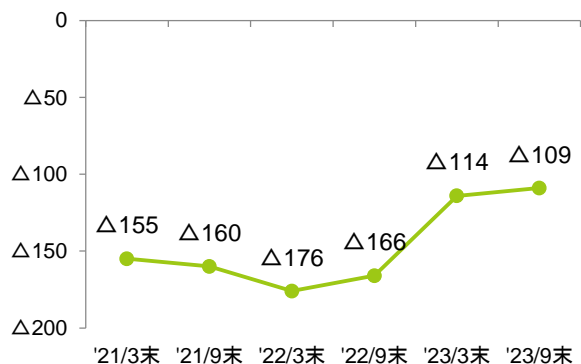
*2 短期運用・金利スワップを除く *3 金利スワップを除く

有価証券運用(4) 金利リスクコントロール

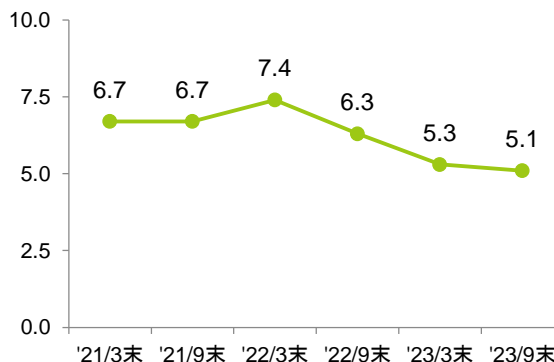
国内債券は金融政策変更の可能性も踏まえ金利リスクを抑制。今後、金利上昇時に投資本格化。
 外国債券は米国金融政策に留意し金利リスクをコントロール。段階的に投資を再開(利回り上昇)。

国内債券*1(2行合算)

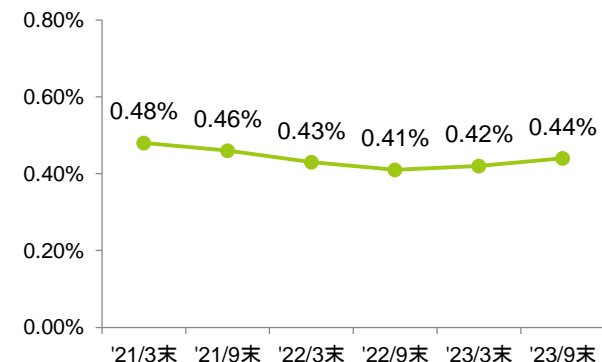
10bpv*2(億円)



デュレーション*3(年)

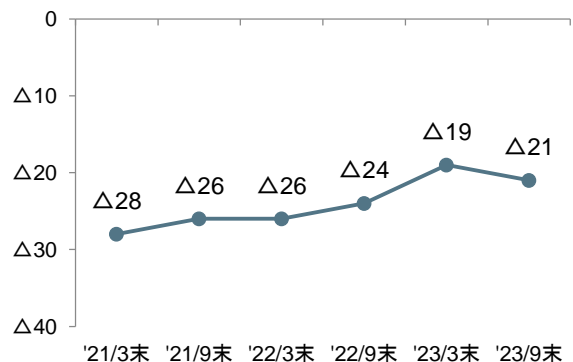


利回り(%)

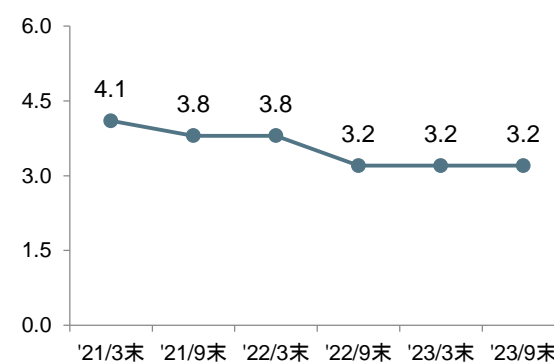


外国債券*1(2行合算・米ドル債券)

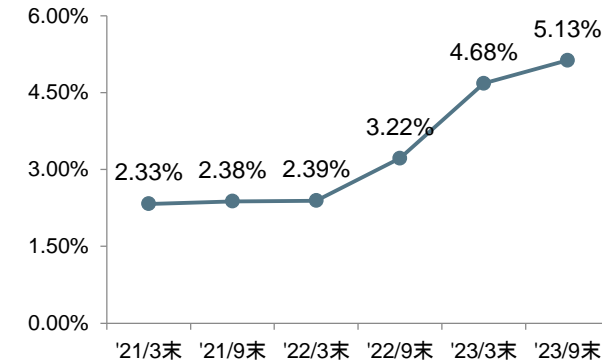
10bpv*2(億円)



デュレーション*3(年)



利回り(固定債、変動債合算・%)



*1 ベアファンドやスワップによるヘッジ考慮後。
 *2 全ての期間の金利が+10BPV(+0.10%)上昇すると前提を置いたときの現在価値の減少額。
 *3 債券投資における元本の平均回収期間。

国内金利上昇の影響

金融政策の変更は、貸出金利息に対し相応のプラスの効果を見込む。
国内債券についても投資余力を確保しており、金利上昇のタイミングで投資再開することで、一定程度の利息収入の増加を見込む。

資産サイド(円建て・2023/9月末)

貸出金 12.5兆円 (64%)	変動金利 8.0兆円 (41%)	短プラ連動	5.4兆円
		市場金利連動	1.8兆円
		財務省向け	0.8兆円
		固定金利 4.5兆円 (23%)	残存(5年内)
		残存(5-10年)	1.1兆円
		残存(10年超)	0.3兆円
有価証券 2.8兆円 (15%)	国内債券 2.1兆円 (11%)	残存(5年内)	1.1兆円
		残存(5-10年)	0.9兆円
		残存(10年超)	0.2兆円
		投信・株式等	0.7兆円
その他	4.2兆円 (21%)	日銀当座預金 4.1兆円 (21%)	-

運用計
19.6兆円

資金利益への影響

資産サイド

● 円貨貸出金利息(年間・億円)

	マイナス 金利解除 (政策金利水準)	ゼロ 金利解除 (0.10%)
貸出金利息合計	+25	+60
(ROE寄与)	(+0.29%)	(+0.69%)
変動金利貸出金利息	+15	+35
市場金利連動型	(+15)	(+35)
短プラ連動	(0)	(0)
固定金利貸出金利息	+10	+25

● 国内債券

- 金融政策を見極め、リスク量を一定程度にコントロールした中で投資を再開する。
- 金利上昇のタイミングを捉え、年間償還分2,000億円に加え、2022年度・2023年度上期までに売却した7,000億円の一部を購入。

負債サイド

● 円貨預金

- 2023/11月に、定期性預金5・10年物の金利引上げ。新規流入などの動きはない。
- 流動性預金の金利は、政策金利、市場金利等も見極め総合的に判断していく。

負債サイド(円建て・2023/9月末)

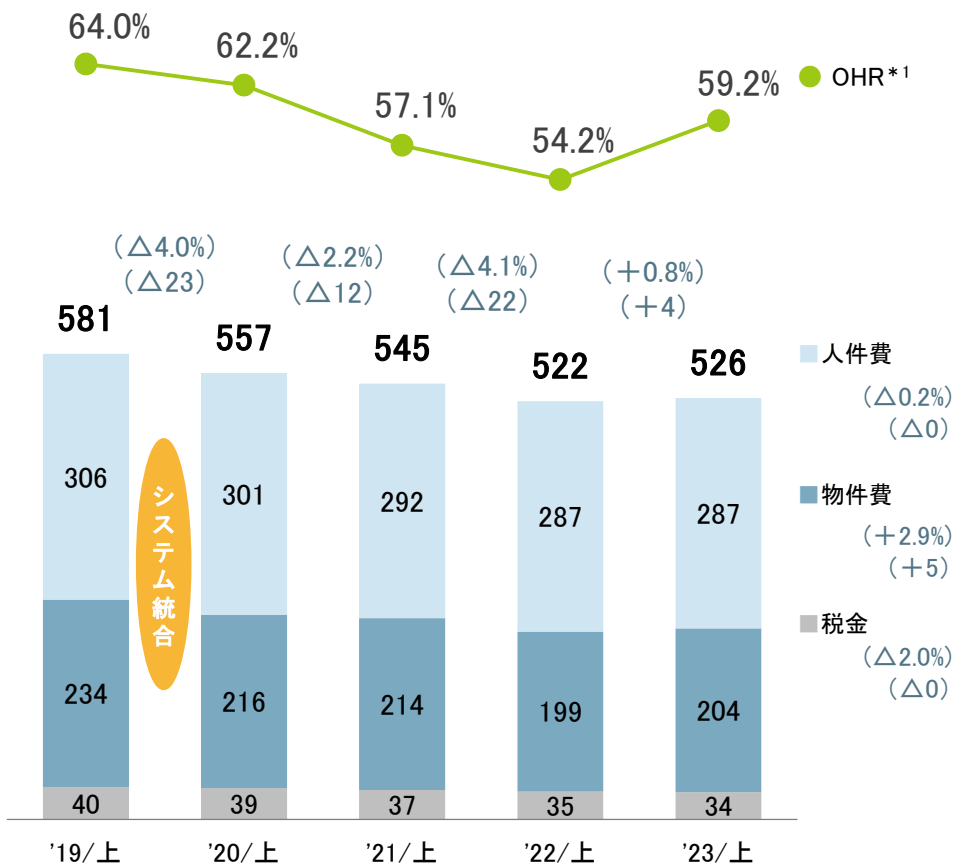
預金 17.5兆円 (89%)	変動金利 15.3兆円 (78%)	流動性	13.1兆円
		定期性(1年未満)	1.7兆円
		譲渡性	0.5兆円
		固定金利 (定期性預金) 2.2兆円 (11%)	定期性(1-5年未満)
		定期性(5年以上)	0.1兆円
市場調達	0.2兆円 (1%)	短期調達	0.2兆円 (1%)
その他	1.9兆円 (10%)	日銀借入	1.9兆円 (10%)
調達計	19.6兆円		

経費・OHR

人的資本やDX関連への前向きな投資を強化する一方で、既存コストの削減(人員の自然減等)を継続させ、総体の経費額をコントロール。

効率性を示すOHRは、引き続き50%台を維持。

経費・OHR(銀行合算)(億円)



【経費・増減要因(億円)】

	'23年度 中間期	前年 同期比	主な要因
人件費	287	△0	<ul style="list-style-type: none"> ベア・初任給引上げ+2 人員減少等△2
物件費	204	+5	<ul style="list-style-type: none"> DX関連投資+2 (投信新管理システム・マーケティングツール利用料等) 新紙幣対応+2
税金	34	△0	—

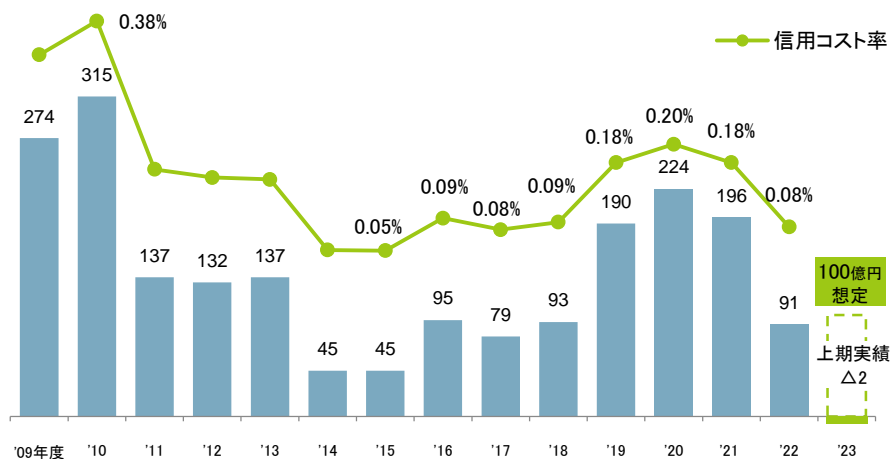
*1 コア業務粗利益ベース(除く投信解約損益および先物・オプション損益)

信用コスト

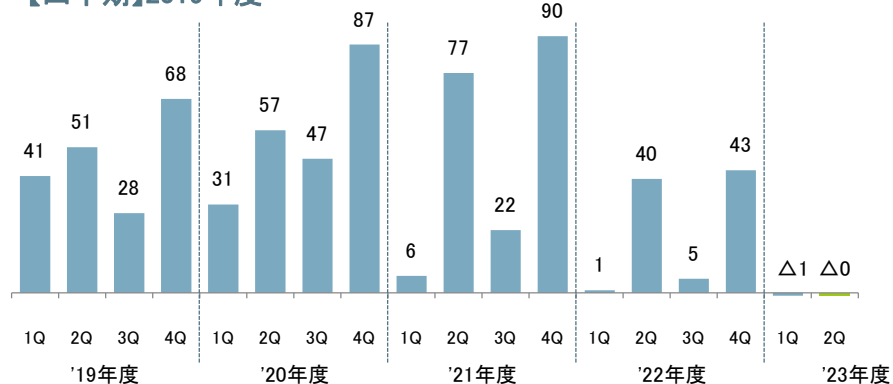
一般貸倒引当金の戻入39億円を主因に、信用コストは前年同期から44億円改善の△2億円。ゼロゼロ融資先の返済も、当初条件通り履行され信用コストが増加する状況にはない。

信用コストの推移(億円)

【年度】2009年度～



【四半期】2019年度～



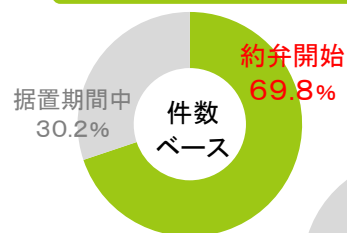
信用コスト内訳(億円)

	'22年度 中間期	'23年度 中間期	前年同期比
与信関係費用	41	△2	△44
一般貸倒引当金繰入額	△9	(△39) -	+9
不良債権処理額	51	△2	△54
貸出金償却	17	14	△3
個別貸倒引当金繰入額	40	(30) -	△40
偶発損失引当金繰入額	△0	△1	△1
貸倒引当金戻入益(△)	-	8	+8
償却債権取立益(△)	8	9	+1
その他	2	2	+0

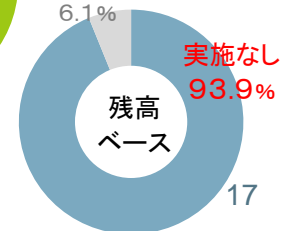
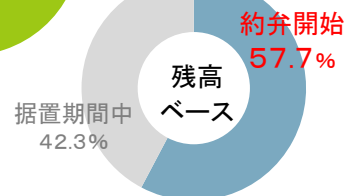
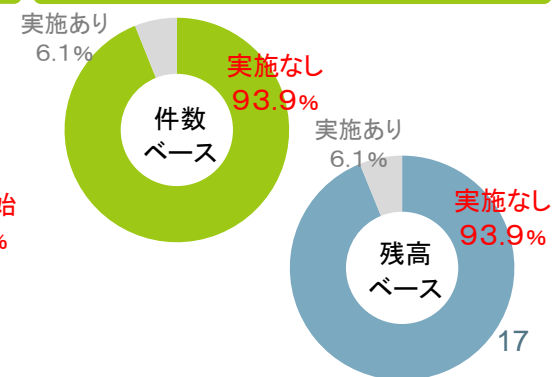
ゼロゼロ融資先の返済状況(2023年9月末時点)

ゼロゼロ融資(銀行合算) 10,961件 / 1,797億円

約弁開始状況



条件変更実施状況



2023年度業績予想(1)

めぶきFG連結

(億円)

	2023年度 通期予想	2023年度 中間期実績	進捗率
経常利益	575	335	58.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	400	235	58.8%

銀行合算

(億円)

	2023年度 通期予想	2023年度 中間期実績	進捗率
経常利益	550	310	56.5%
当期純利益	385	219	57.0%

銀行単体

(億円)

(常陽銀行)	2023年度 通期予想	2023年度 中間期実績	進捗率
経常利益	360	192	53.4%
当期純利益	250	137	54.9%

(足利銀行)

(億円)

	2023年度 通期予想	2023年度 中間期実績	進捗率
経常利益	190	118	62.3%
当期純利益	135	82	61.0%

2023年度業績予想(2)

本年度の業績予想(親会社株主に帰属する純利益)は、400億円(前年度比+78億円)。
中間期実績は235億円、進捗率58.8%と順調に進展。対顧サービス利益の中長期的な増益基調を
継続させるとともに、有価証券ポートフォリオの再構築を進め、持続的な収益基盤を構築していく。

2023年度業績予想の内訳

【銀行単体合算】	2023年度 業績予想		2023年度 中間期実績	
	前年比	進捗率	進捗率	
コア業務粗利益	1,705	△297	951	55.7%
資金利益(除く投信解約損益)	1,325	△112	682	51.5%
預貸収支	1,075	+10	559	52.0%
有価証券等収支(除く投信解約損益)	250	△123	123	49.4%
対顧役務*1	375	△37	205	54.9%
(除くデリバティブ収益)	365	+4	196	53.7%
経費	1,055	+21	526	49.9%
コア業務純益*2	650	△166	361	55.6%
有価証券関係損益*3	0	+270	△56	-
信用コスト	100	+8	△2	△2.8%
経常利益	550	+97	310	56.5%
当期純利益*4	385	+69	219	57.0%
【めぶきFG連結】				
グループ会社純利益	40	△8	27	68.9%
連結調整(有価証券連単簿価差に伴う調整額等)	△25	+17	△11	47.8%
親会社株主に帰属する純利益	400	+78	235	58.8%

(単位:億円)

中間期終了時点の見通し

- 国内外の金融政策、地政学リスク等の先行き不透明感が払拭されず、通期業績予想は変更せず。
- 信用コストは、業績予想公表時の計画(年間100億円)内でコントロールする一方、有価証券の売却損失を計上。

【市況シナリオ】

(2023年度業績予想の前提(2023年5月時点))

	政策金利 (年度末)	10年国債利回り (年度平均)
日本	△0.10%	0.60%
米国	5.00%	3.75%

*1 役員取引等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

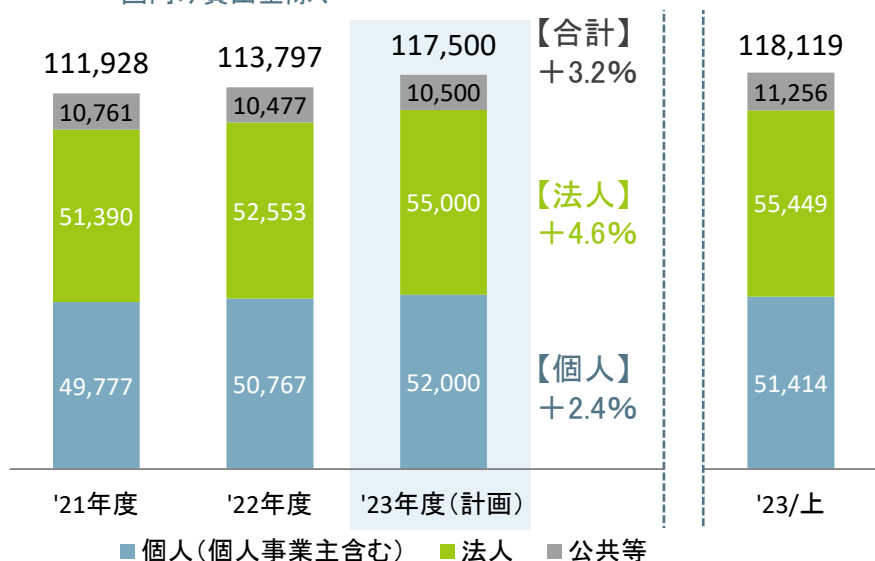
*4 常陽銀行が2022年度に常陽信用保証(株)から受け取った配当金120億円を除く

2023年度業績予想(3)

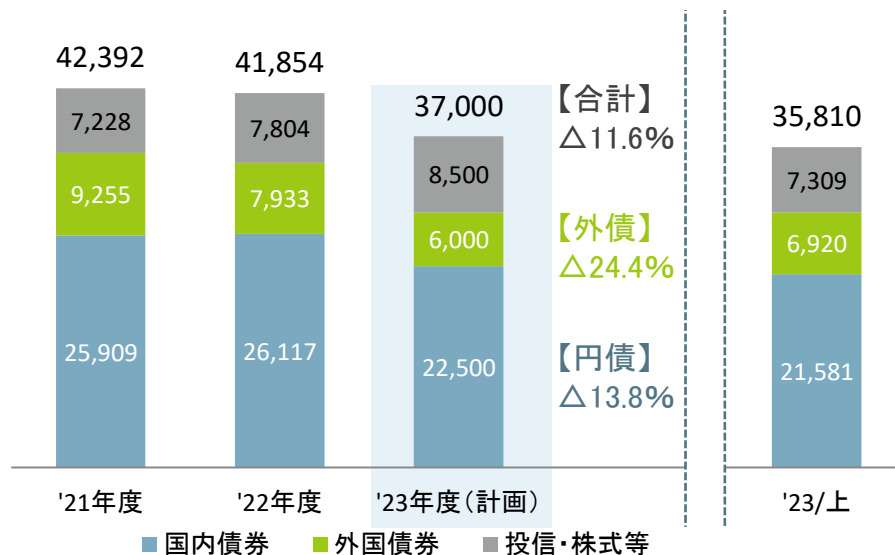
貸出金は、法人・個人ともに平残増加幅を拡大させ、円貨貸出金の利息を反転させる計画。
有価証券は、約5,000億円の平残減少を計画。国内外の金融政策や市場動向を見定め、
中長期視点に基づき、持続性の高いポートフォリオの再構築を進める。

貸出金平残計画(銀行合算)(億円)

* 国向け貸出金除く



有価証券平残計画(銀行合算)(億円)



	'21年度	'22年度	'23年度(計画)	前年比	'23年度中間期
貸出金利息	1,053	1,089	1,115	+26	576
円貨貸出金	1,032	1,025	1,035	+10	523
うち法人	410	408	415	+7	212
うち個人	614	614	615	+1	309
預金支払利息(△)	7	25	40	+15	16
預貸収支	1,045	1,064	1,075	+10	559

	'21年度	'22年度	'23年度(計画)	前年比	'23年度中間期
有価証券利息配当金*1	469	513	500	△13	277
うち外国債券	180	244	270	+27	157
うち国内債券	103	106	85	△16	44
市場調達費用等(△)	18	183	280	+97	168
日銀特別付利・ｺｺﾅﾊﾞ ^h	62	42	30	△12	15
有価証券等収支*2	514	373	250	△123	123

*1 除く投信解約損益 *2 除く投信解約損益、含む日銀特別付利・ｺｺﾅﾊﾞ^h

2. 企業価値向上に向けた取組み

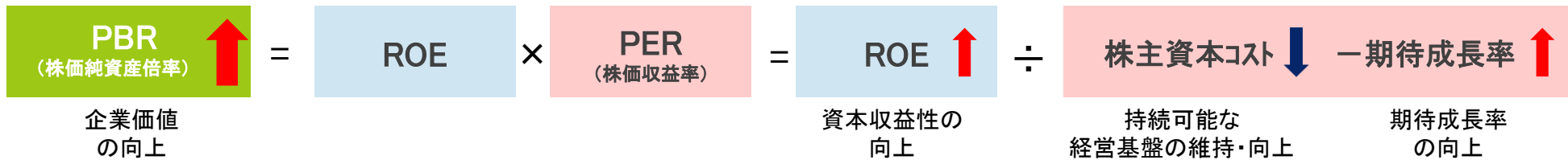
企業価値向上についての考え方

当社グループでは、長期ビジョン2030のもと現在進行中の第3次グループ中期経営計画(2022～2024年度)において、3つの基本戦略「地域を支えるビジネスモデルの追求」、「持続可能な経営基盤の構築」、「人材の育成・活躍推進」を掲げ、持続可能な地域社会の実現への貢献に向けて新たな価値創造に取り組んでいる。

当社グループの中核子会社である常陽銀行・足利銀行は、それぞれの地域におけるリーディングバンクであり、地域とともにあゆみ成長することが、「企業価値の向上」につながると考える。

●基本的な考え方

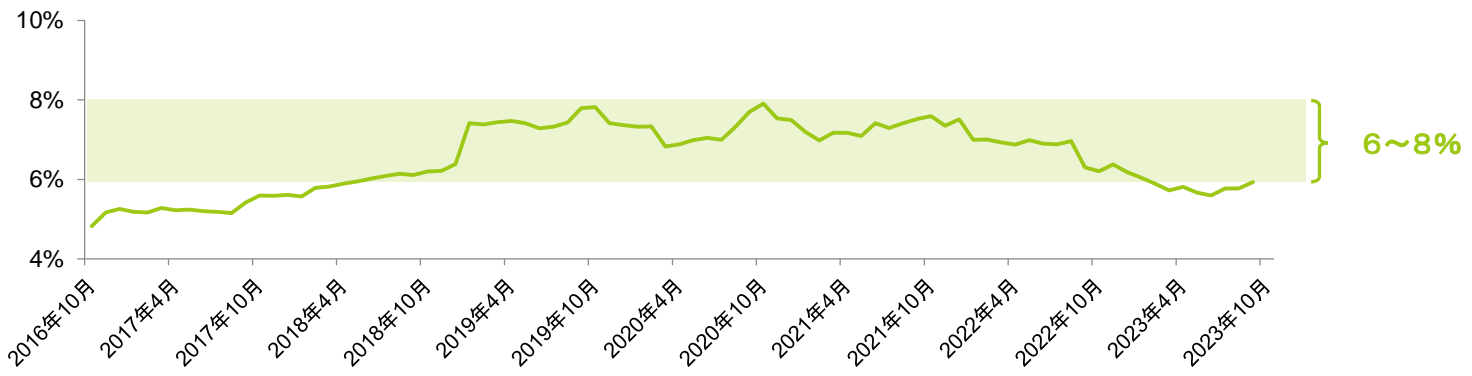
当社グループは、地域を支えるビジネスモデルの追求を通じ資本収益性の向上を推し進め、持続可能な地域社会に貢献していく中で、自らの持続可能な経営基盤の維持・向上、期待成長率の向上を図り、「企業価値の向上」(PBRの改善)を目指す。



●株主資本コストに関する認識

当社の株主資本コストの水準は 6～8%*と認識

<株主資本コストの推移>



現状分析・ROEの目指す水準

●現状分析

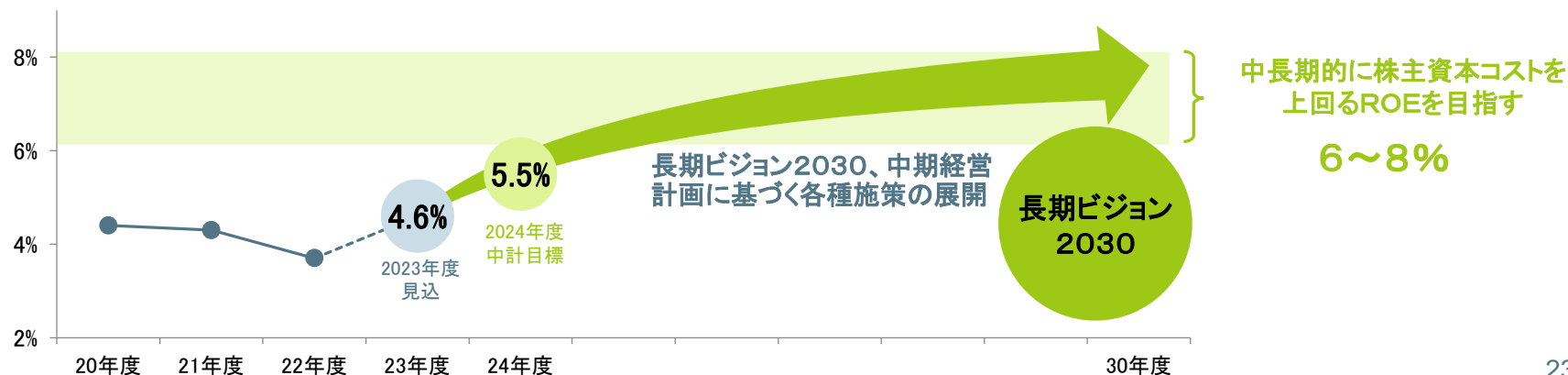
当社グループのROE(株主資本ベース)の2023年度見込みは4.6%で、第3次グループ中期経営計画では最終年度である2024年度の目標を5.5%としている。また、足元のPBRは0.47倍(2023年9月末現在、株価413.7円)にとどまっている。

＜ROE・PBRの推移＞



●中長期的に目指すROEの水準

PBR改善に向け、中長期的な目線で当社グループのROE水準が株主資本コスト(6~8%)を上回ることを目指す。



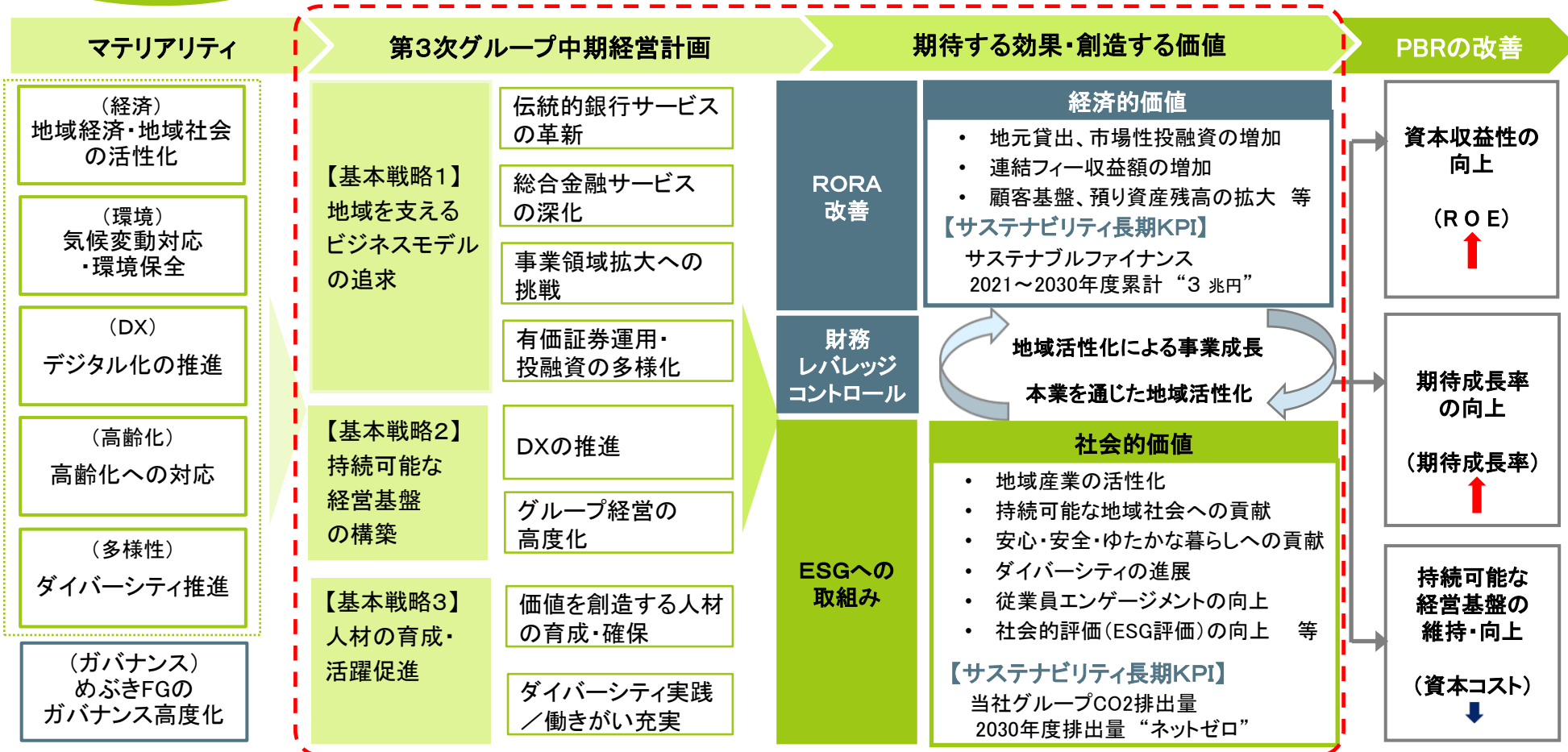
企業価値向上に向けた取組み(1)

「長期ビジョン2030」「第3次グループ中期経営計画」「グループサステナビリティ方針」に基づく施策により創造する価値(期待する効果)を通じて、「資本収益性の向上」「期待成長率の向上」「持続可能な経営基盤の維持・向上」を進め、企業価値の向上(PBRの改善)を目指す。

長期ビジョン
2030

【目指す姿】地域とともにあゆむ価値創造グループ

【目指す水準】連結フリー収益割合：50%以上 連結経常利益：1,000億円以上



⇒具体的な施策一覧は次ページへ

企業価値向上に向けた取組み(2)

第3次グループ中期経営計画に基づき、具体的には以下の取組みを進めることで、期待する効果(創造する価値)を通じて、「資本収益性の向上」「期待成長率の向上」「持続可能な経営基盤の維持・向上」を目指す。

第3次グループ中期経営計画 【具体的施策の展開】

地元コアビジネスの強化

- 事業者の本業支援、事業承継への取組み
- ライフプランコンサルティング
- デジタル・非対面チャネル拡充による利便性の向上
- SDGs支援、サステナブルファイナンス強化

P.27
~31

市場性投融資の強化

- ストラクチャードファイナンスの強化
- 有価証券ポートフォリオの再構築

P.32

投資経費

- DX、新事業領域等への戦略投資の強化
- デジタル化、業務革新による生産性向上
- 人的資本経営の進展による価値創出

P.33
~37

資本運営

- 適正自己資本水準の確保による適切なリスクテイク
- 株主還元の実施
- 政策保有株の縮減(2027年度末までに300億円削減)

P.38

環境

- 当社グループの脱炭素、気候変動リスクへの対応
- 地域のカーボンニュートラル、環境保全への取組み

P.39
~40

社会

- 地元産業振興、産業構造変化への取組み
- 経営者高齢化、人材不足、地元雇用確保への取組み
- 高齢化社会への対応による高齢者・家族のQOL向上
- 地域の金融リテラシー向上への取組み

P.41
~42

ガバナンス

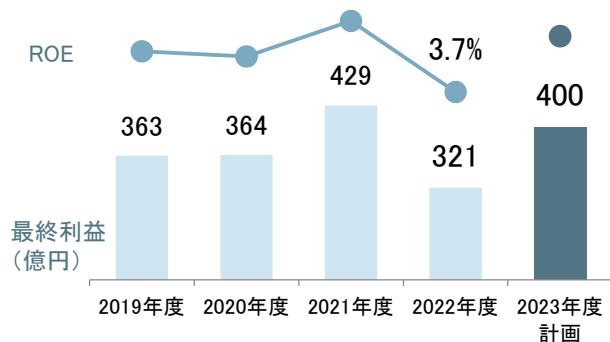
- コーポレートガバナンスの強化・充実
- ステークホルダーとの対話による情報非対称性の緩和

P.43

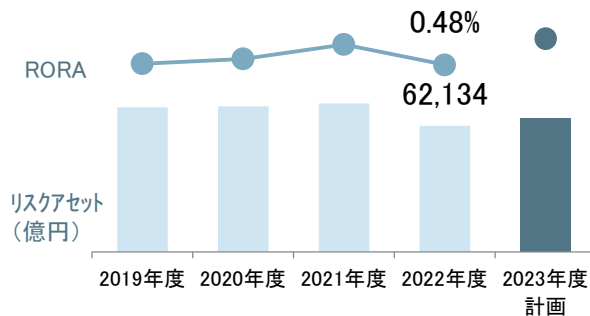
企業価値向上に向けた取組み(3)

資本収益性の向上

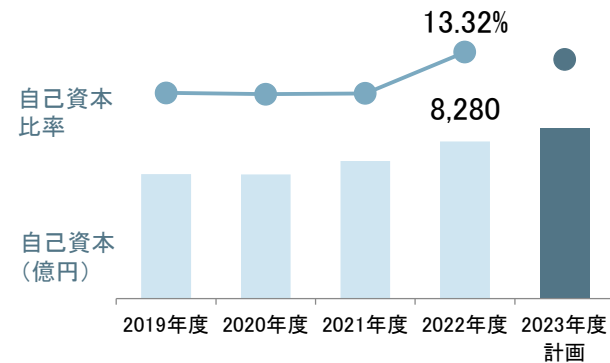
ROE・最終利益(億円)



RORA・リスクアセット(億円)



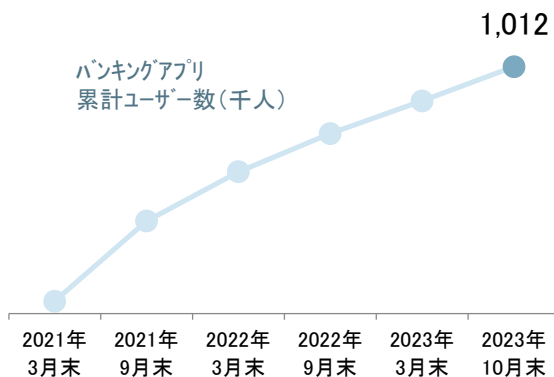
自己資本比率・自己資本額(億円)



期待成長率の向上【DX・ESGの取組み】

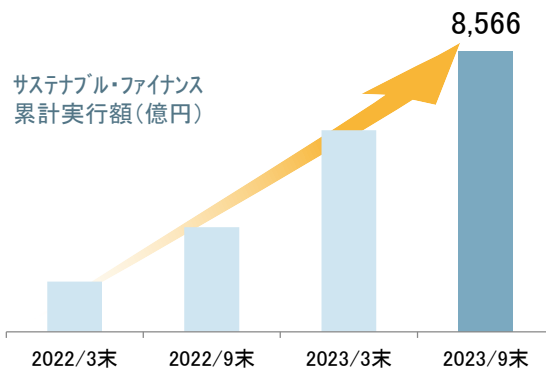
バンキングアプリ(P.29)

- 非対面チャネルの浸透



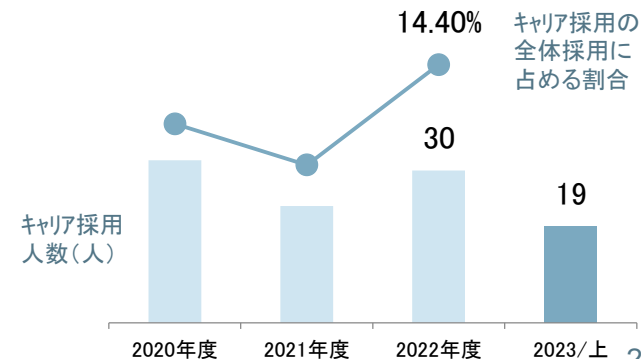
サステナブルファイナンス(P.31)

- 地域の持続的成長に貢献



キャリア採用(P.37)

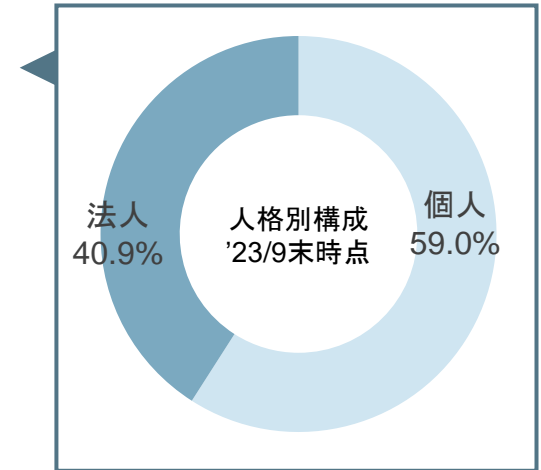
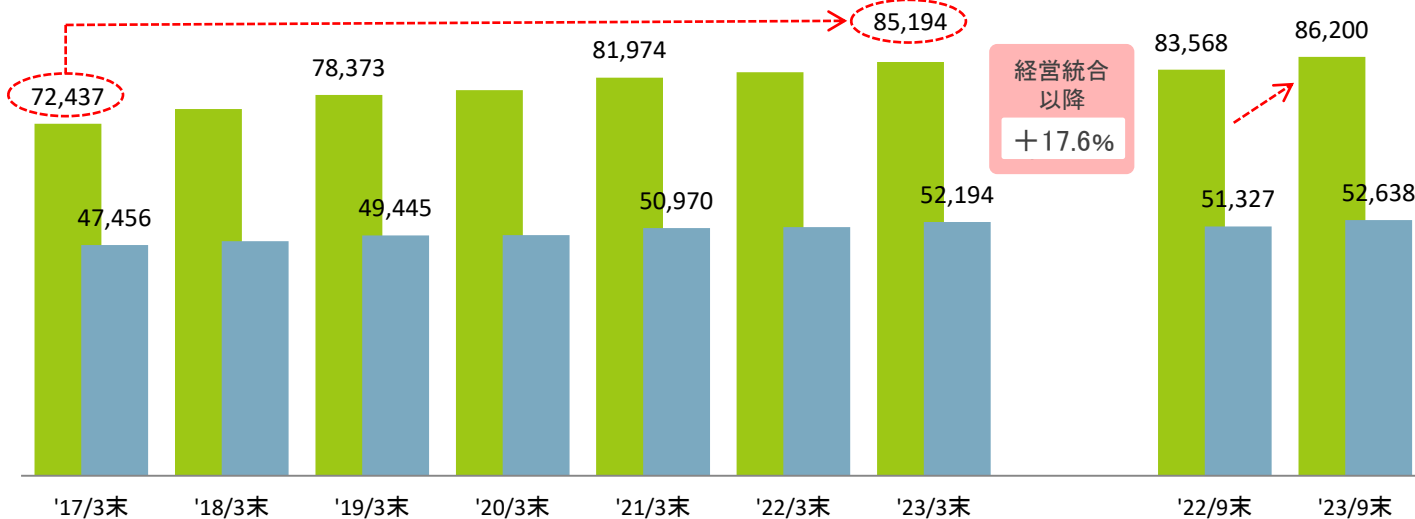
- 即戦力となるキャリア人材の確保



【地元コアビジネス】事業者の本業支援、事業承継への取組み

地元貸出金末残(銀行合算)(億円)

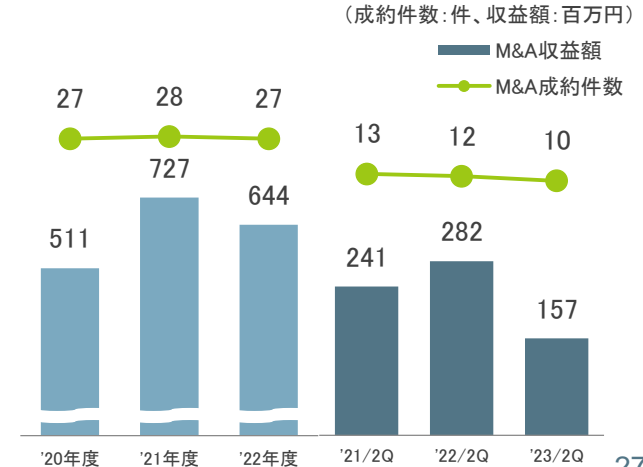
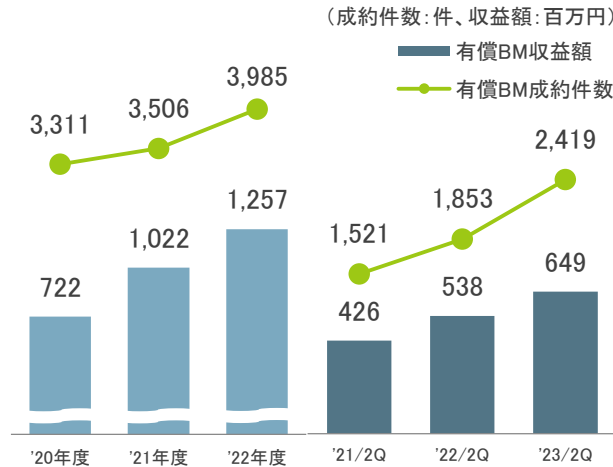
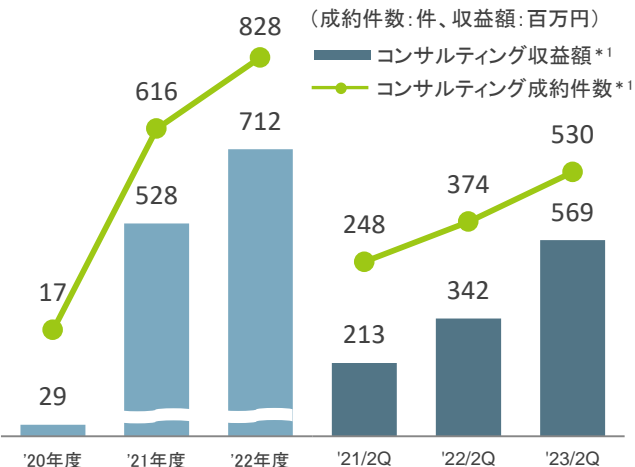
■ 地元貸出金 ■ うち、茨城県・栃木県



事業計画策定支援、事業承継コンサル

ビジネスマッチング

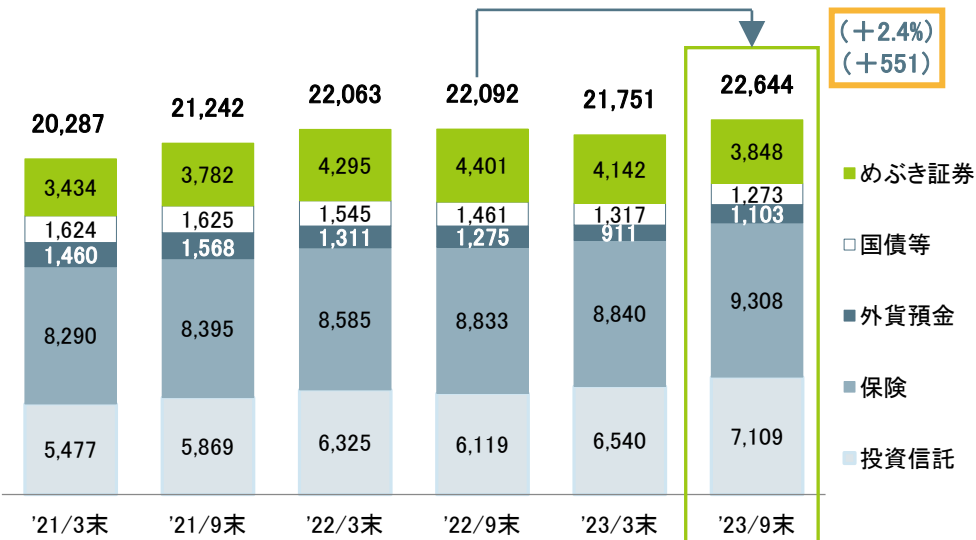
M&A



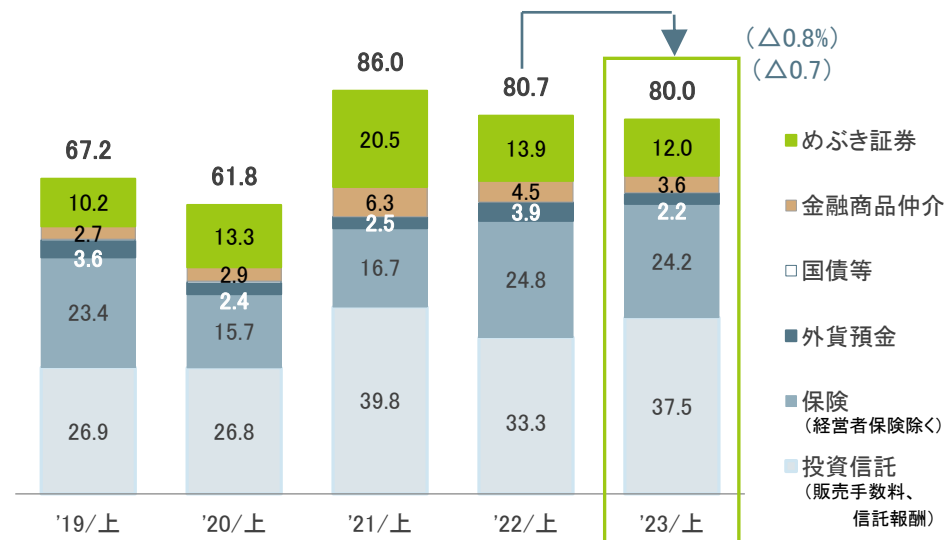
*1 事業計画策定支援、公的支援制度申請支援、事業承継コンサルティングの合算

【地元コアビジネス】ライフプランコンサルティング

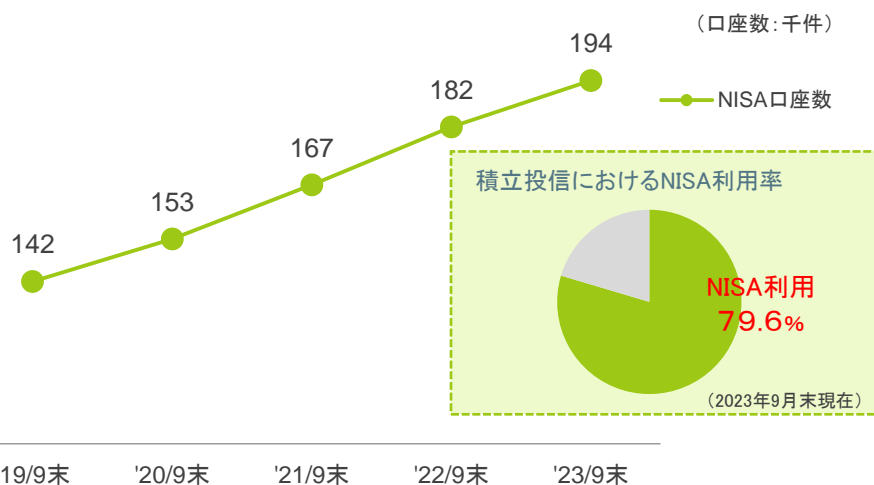
預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)



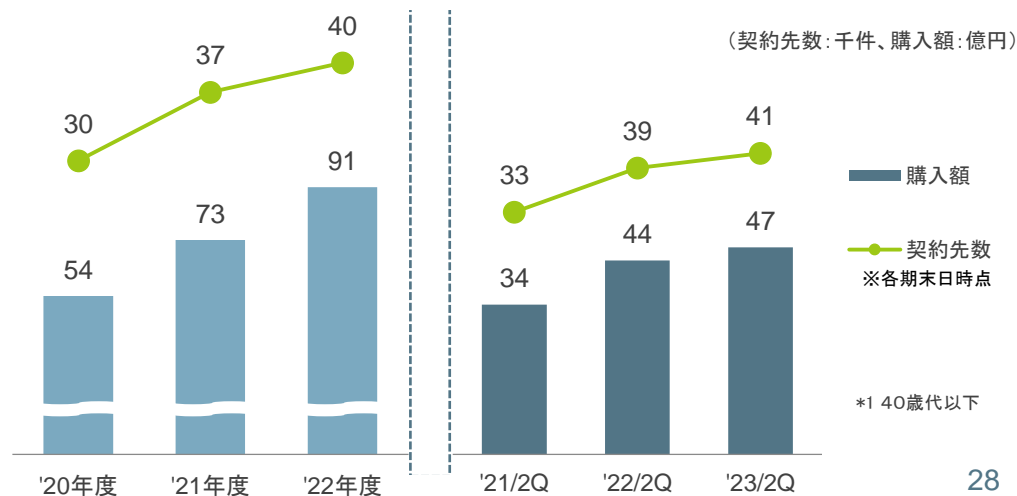
預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)



NISA口座数(銀行合算)



現役層*1の積立投信購入額(銀行合算)

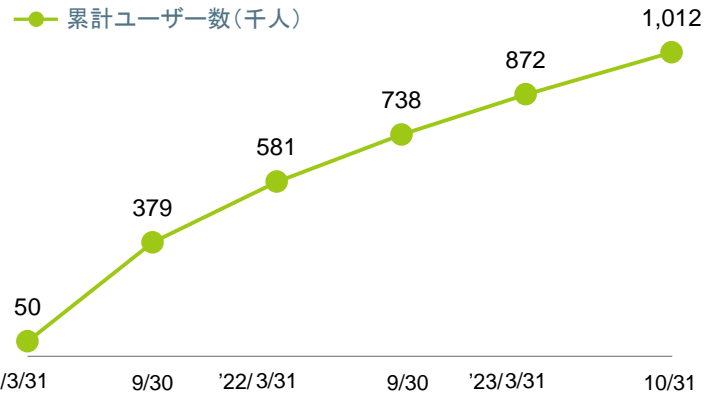


*1 40歳以下

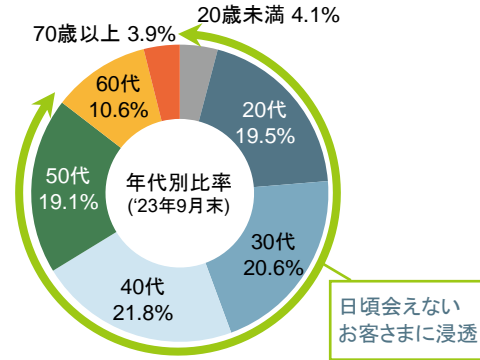
【地元コアビジネス】 デジタル・非対面チャネル拡充による利便性の向上

バンキングアプリ

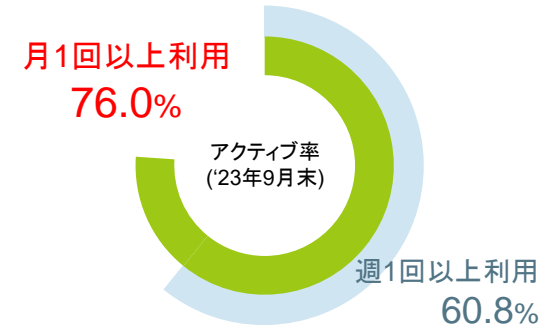
- 「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」は100万ユーザーを突破。



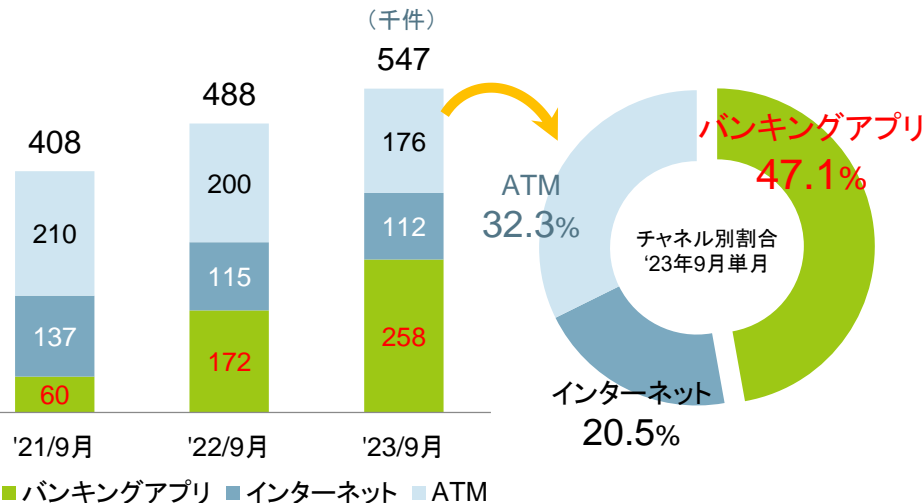
- 導入の狙い「顧客接点の確保」は日頃会えない世代にも着実に浸透。



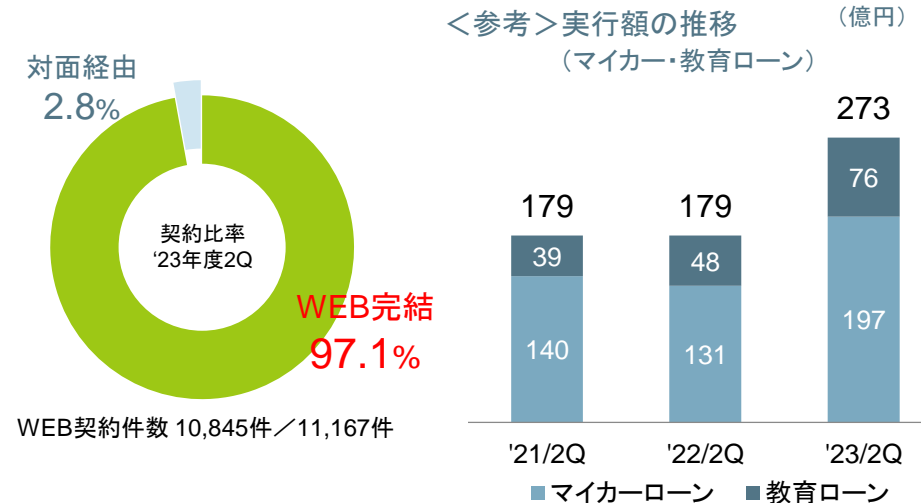
- 7割を超えるお客さまが月1回以上利用。
- 銀行のメインチャネルとして浸透。



非対面チャネル別振込件数(個人)



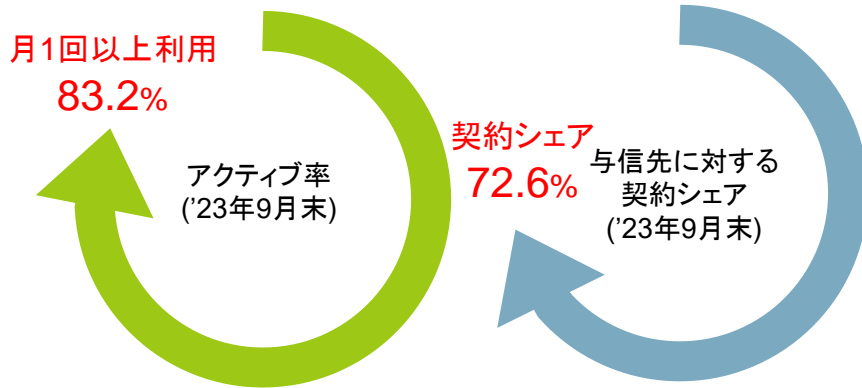
マイカー・教育ローンWEB契約率



【地元コアビジネス】 デジタル・非対面チャネル拡充による利便性の向上

法人インターネットバンキング

- 契約者数('23/9月末時点): 65,617先



法人ポータル

- 中小企業向けDX支援サービス「Mikatano」シリーズを提供(常陽銀行)
- 事業者向けポータルサイト「あしぎんBizLink」を提供(足利銀行)

主な機能	複数金融機関の預金残高や入金明細の一元管理		累計利用者数 12,500社 (2行合算)
	スケジュール管理、勤怠管理、業務連絡等		
	インボイス制度対応・電帳法に対応した請求書保存		
メリット	取引先	<ul style="list-style-type: none"> ● 経理事務効率化 ● 業務のペーパーレス 	マーケティングや資金需要予測など営業の高度化に向けて活用
	当社	<ul style="list-style-type: none"> ● トランザクションデータの蓄積 	

電子契約サービス(事業性、住宅ローン、アパートローン)

- 電子契約サービス導入に伴う効果

<顧客>

- ✓ 紙の契約書への署名・押印が不要
- ✓ 紙の契約書への収入印紙が不要
- ✓ パソコン、タブレット、スマートフォンで契約手続きが可能

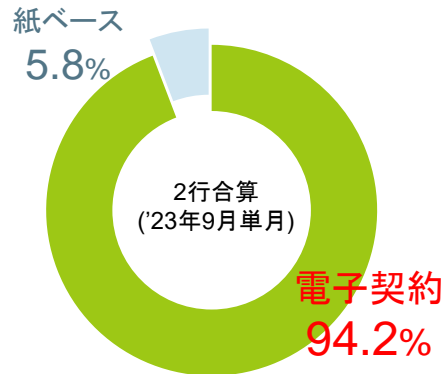


<銀行>

- ✓ 印鑑相違等の抑制
- ✓ 現物授受・処理にかかる事務負担軽減
- ✓ 契約書の点検効率化・現物保管不要



- 電子契約率(事業性+住宅ローン)
※事業性…証貸新規+条件変更



※契約画面イメージ

【地元コアビジネス】SDGs支援・サステナブルファイナンス強化

お客さまのサステナビリティへの取組支援

大企業
中堅企業

- 経営課題の整理
取組状況の把握
- 経営ビジョンの
見える化

中小企業

当社のソリューションメニュー

カーボンニュートラル

- GHG排出量算定
- GHG排出量削減
 - ▶ 自社消費型太陽光発電
 - ▶ オフサイトPPA
 - ▶ EV切替
 - ▶ 省エネ設備への切り替え
 - ▶ J-クレジット購入

サステナブルファイナンス

- ESGファイナンス
 - ▶ SLL
 - ▶ PIF
 - ▶ GB、GL
- 簡易診断付融資
- 太陽光発電事業向け融資
- 寄贈サービス付私募債
- レジリエンスライン

SDGs全般・取組導入

- SDGs啓発ツール
(セミナー、パンフレット)
- SDGs宣言書策定支援

- アプローチの優先順位決定

気候変動
資源問題 etc

人権問題
労働問題 etc

企業統治 etc

サステナブルファイナンス

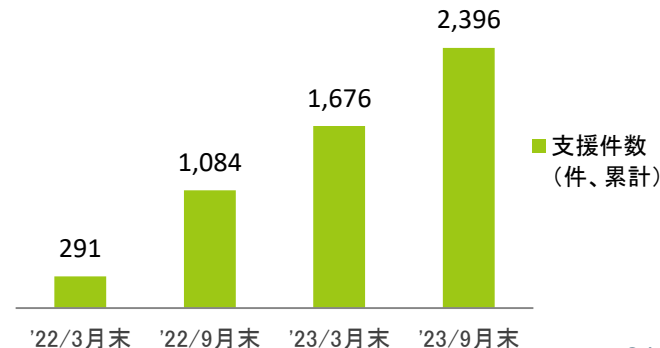
「サステナブルファイナンス」の定義

関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則など)を参考に、「環境・社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの活動を支援するファイナンス」

	2030年度迄 目標額	2023年度2Q迄 実績	(参考)	
			2023年3月末 対比	進捗率
サステナブル ファイナンス	3兆円	8,566億円	+2,412億円	28.5%
うち 環境分野	2兆円	5,200億円	+1,721億円	26.0%

SDGs宣言書策定支援 (2021年11月～)

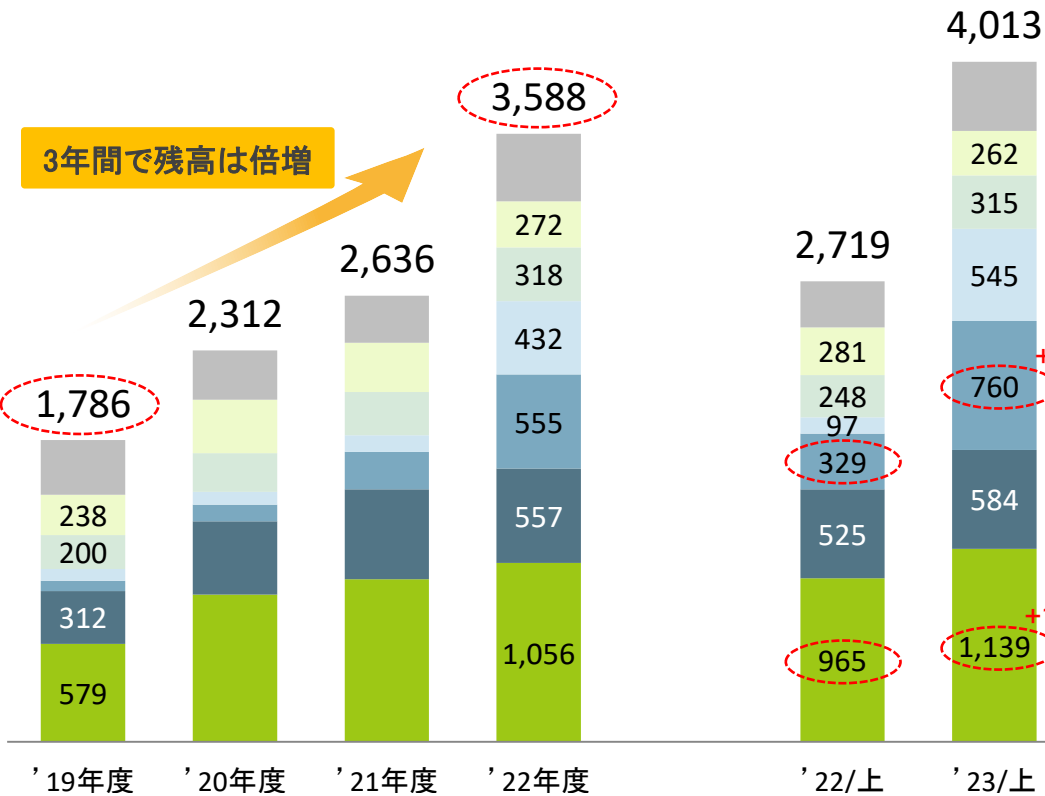
両子銀行のHPに専用の掲載場所を設け、
お客さまの対外的なPRを支援



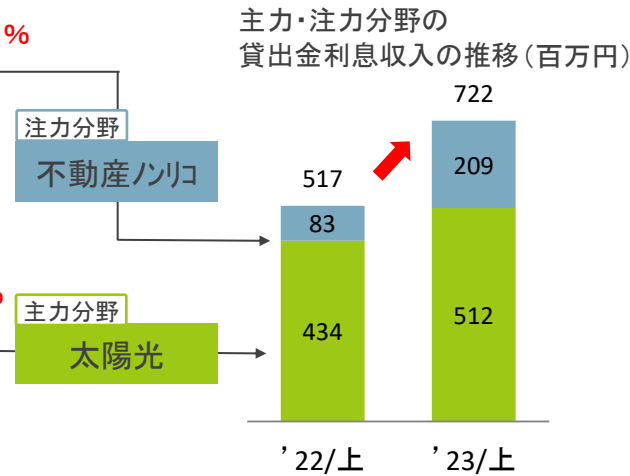
【市場性投融資】ストラクチャードファイナンスの強化

ストラクチャードファイナンス残高(銀行合算)(億円)

- その他
- プロジェクトファイナンス (PFI)
- LBOローン
- リパッケージローン
- 不動産ノンリコースローン
- プロジェクトファイナンス (バイオマス・水力等)
- プロジェクトファイナンス (太陽光)



継続的な人員増強と、
投融資分野の開拓に取り組み、
収益機会を拡大



貸出金利息収入	20億円	21億円	22億円	25億円
---------	------	------	------	------

貸出金利息収入	13億円	22億円 ^{*1}
---------	------	--------------------

*1 為替要因により船舶・航空機向け等の外貨建て貸出金のベースレートが上昇したことから貸出金利息収入は大幅増加

ストファイ関連人員数 ^{*2}	17名	21名	23名	26名
--------------------------	-----	-----	-----	-----

ストファイ関連人員数 ^{*2}	26名	29名
--------------------------	-----	-----

*2 各期末時点における人員数(2行合算)

【投資経費】DX、新事業領域等への戦略投資の強化

IT投資額(第3次グループ中計期間)

投資総額(3年間累計) **150億円**
うち、デジタル化新規投資
70億円

取引先や地域
へのDX支援

DX基盤の強化

目指す姿

DXにより、お客さまと行員・職員を煩わしさから解放し(業務革新・デジタルチャネル)、次のアクションを想起するような情報に容易にアクセスできるようにし(データ利活用)、人が人ならではの活動を通じて地域に新たな価値を提供し続けることを目指します。

DX戦略ロードマップ

	主な取り組み事項	目指す姿 (To-Be)
伝統的業務の デジタル化・業務革新	<ul style="list-style-type: none"> ○ ペーパーレス、印鑑レス、FAX レス施策の展開 ○ グループ全体の BPR・融資業務の効率化 ○ 営業店システムの刷新 (伝票レス・店頭業務革新) 	ほとんどの業務がデジタル化され、煩雑な事務処理から担い手を解放。行員はヒトならではの生産的業務に専念している。AI 技術等も活用し、業務高度化やパーソナライズ化が図れている
デジタルチャネルの利便性 向上・顧客接点の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ バンキングアプリ・法人ポータル・電子契約の推進 ○ デジタル化浸透度 (デジタルチャネル利用者割合) 向上 ○ eKYC 等を活用した本人認証のデジタル化 	お客さまは UX の高いデジタルチャネルを通じ、いつでもどこでも様々な取引・手続きを安全に利用できる。当該チャネルは多くの顧客・取引先に日常使われ、様々な顧客層に幅広く浸透している
データ利活用の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ データベース基盤の再構築 ○ 主要な業務チャネルのクラウド化 ○ MA (マーケティングオートメーション) の導入と活用 	様々なデータがDBに収集・集約・蓄積され、経営管理・企画立案・営業推進等に必要データを汎用的に利活用することができる。これにより新たな気づき・価値が利用者へ提供されている
DX 基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ DX 人材の育成 ○ 主要システム基盤の疎結合構成化・クラウド化 ○ 業務用モバイル PC・スマートフォンの利用者拡大 	DX 人材が数多く育成され、保有スキルは定期的にブラッシュアップされている。主要システム基盤は、外部環境変化に対する柔軟性や高度なセキュリティが確保されており、執務環境の多様化にも対応している
取引先や地域への DX 支援・協業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取引先向け DX コンサルティング営業の実践 ○ DX サービス提供企業との協業・提携の拡大 ○ 地域 DX に向けた情報収集と金融機能の提供 	DX 支援の充実に向け、グループ会社やビジネスマッチング先、外部先進企業等との協業による DX コンサルティングの推進態勢が整っている。地域 DX 事業に対しても適切な形で金融機能が提供されている

DX認定事業者



- *1 DX認定制度とは経済産業省定める「デジタルガバナンス・コード^{*2}」の基本事項に対応する企業を国が認定する制度
- *2 デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定や公表等を、「経営者が実践すべき対応」として経済産業省が取りまとめたもの

【投資経費】DX、新事業領域等への戦略投資の強化

事業領域拡大への挑戦

新事業の考え方

地域課題として取組みの必要性の高さ

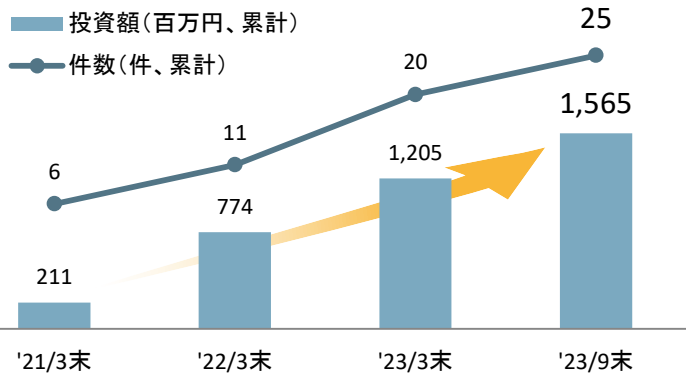
+

当社グループの強みとの親和性

+

戦略的な投資・提携等の活用

スタートアップ投資

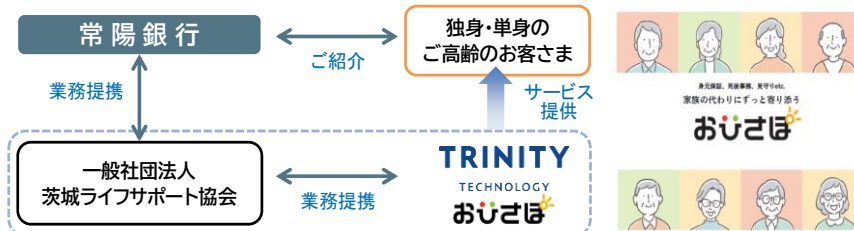


※ 投資専門子会社(JCP・WCP)が運営するファンドを通じたスタートアップ向けの投資を計上

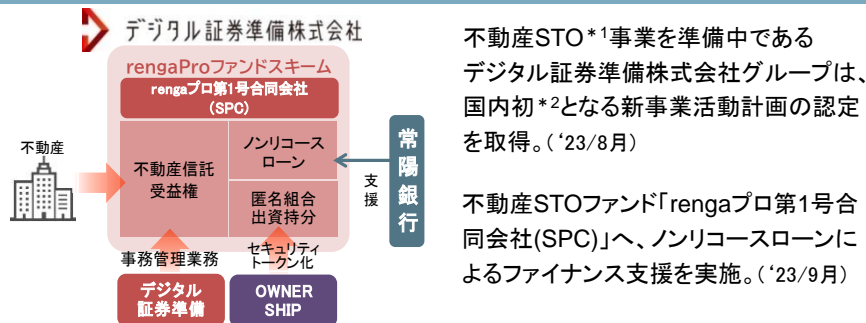
出資先との協業

高齢のお客さま向けの財産管理・資産承継サービスの提供

高齢者向け資産承継サービスを提供するトリニティ・テクノロジー株式会社および地元社団法人と提携し、おひとりさま高齢者のお客さまを対象に、見守り・財産管理等をサポートするサービスの紹介を開始。(‘23/11月)



資金調達手法の多様化、新しい小口金融商品の提供



不動産STO*1事業を準備中であるデジタル証券準備株式会社グループは、国内初*2となる新事業活動計画の認定を取得。(‘23/8月)

不動産STOファンド「rengaプロ第1号合同会社(SPC)」へ、ノンリコースローンによるファイナンス支援を実施。(‘23/9月)

*1：不動産STOは、裏付け資産を不動産や不動産に係る権利とするデジタル証券のことをいい、従来の不動産証券化商品とは異なる次世代の金融商品として注目されている。

*2：ブロックチェーン技術を活用した債権譲渡特例にかかる新事業活動計画にて国内初。

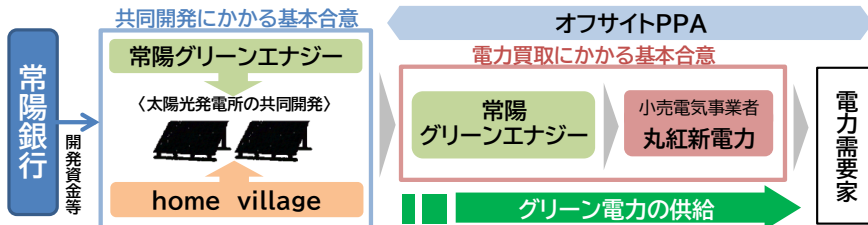
スタートアップ投資・協業を通じた新たな価値(新事業・新サービス)の創造

【投資経費】DX、新事業領域等への戦略投資の強化

常陽グリーンエナジー(株)

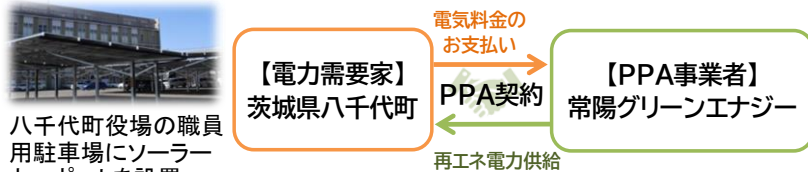
再生可能エネルギーの発電・供給事業

株式会社homevillageおよび丸紅新電力株式会社とのオフサイトPPA^{*1}にかかる協業を開始(2023年9月)



*1 太陽光発電事業者が設置した遠隔地の太陽光発電設備から送配電網を通して、需要家へグリーン電力を供給するモデル

八千代町へのPPA^{*2}による電力供給を開始(2023年4月)



八千代町役場の職員用駐車場にソーラーカーポートを設置

*2 電力購入契約(Power Purchase Agreement) 電気を購入したい需要家に、特定の発電設備で発電した電気を供給する契約

太陽光発電設備の取得を進め、発電・供給能力を拡大

太陽光発電施設約6MWの取得完了(2023年10月現在)



※投資先イメージ



PPA事業

発電事業

(株)コレトチ

地域商社

足利銀行では、地元企業さま3社との共同出資により、他業銀行業高度化等会社として、地域商社(株)コレトチを設立。「本業」として、地域コンテンツの発信・収益化を手掛ける。

栃木県内企業4社が持つ経営資源を結集



事業内容

- 地域製品の販売事業
- 新商品開発支援事業
- ECサイト運営事業
- 電力事業など

事業概要

取組事例

- 全国展開のホテルチェーン、地元旅館への地域製品の販売
- 首都圏を中心に約130店舗を展開する大手小売チェーンとの取引開始

電力事業

電力事業への参入

- 本業支援を通じた地域経済活性化の取り組みの一環として、電力事業へ参入(2023年9月)
- 再生可能エネルギーの地産地消を進め、地域におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みを強力に支援

【投資経費】 デジタル化、業務革新による生産性向上

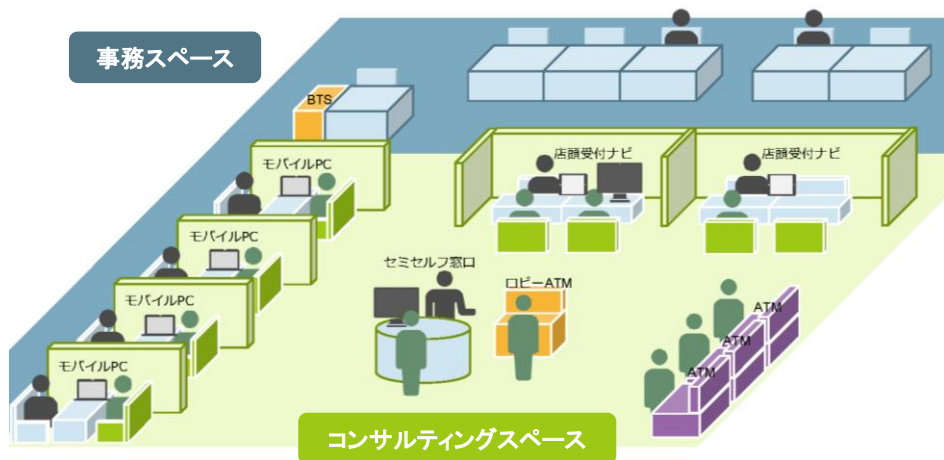
効率化した店舗のレイアウト事例

【効率化前】



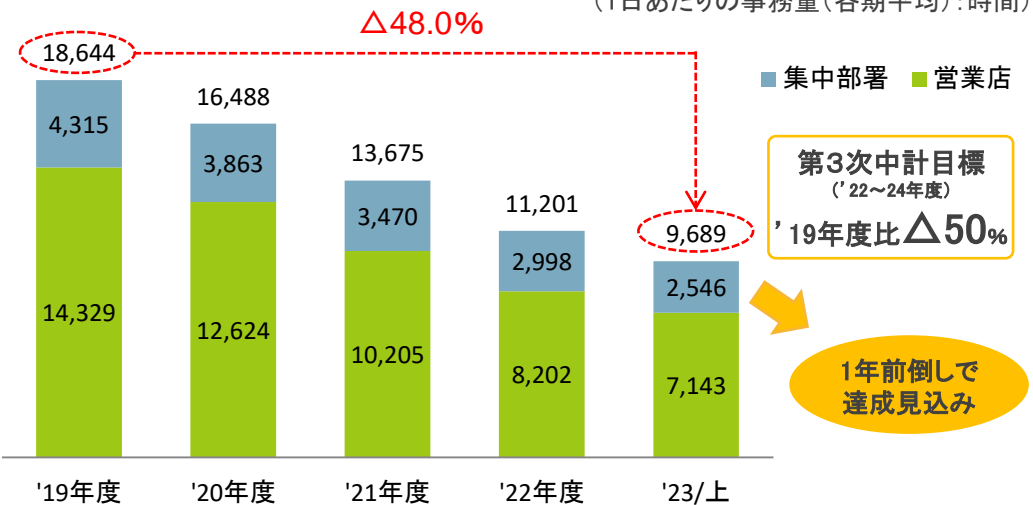
BTS : Banking Teller Station(窓口端末)
ADDs: オープン出納システム

【効率化後(現在)】



事務効率化の進展

(1日あたりの事務量(各期平均):時間)



人員の再配置

3年間の計画(～2025年3月)

捻出 $\Delta 580$ 人

- ・営業店業務のBPR・デジタル化
- ・バックオフィス業務へのデジタル技術活用
- ・人員配置の適正化によるコンサルティング領域等への人員シフト

投入 +200人

- ・コンサルティング、新分野の強化
- ・DX、データ利活用の強化
- ・市場運用・スタッフの強化

ネット $\Delta 380$ 人

2023/上期累計実績(1.5年累計)

捻出 $\Delta 280$ 人

投入 +150人

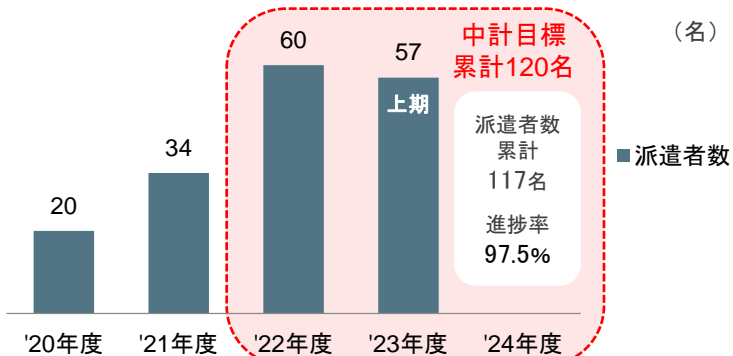
うち、コンサルティング・新事業分野
+110人

ネット $\Delta 130$ 人

【投資経費】 人的資本経営の進展による価値創出

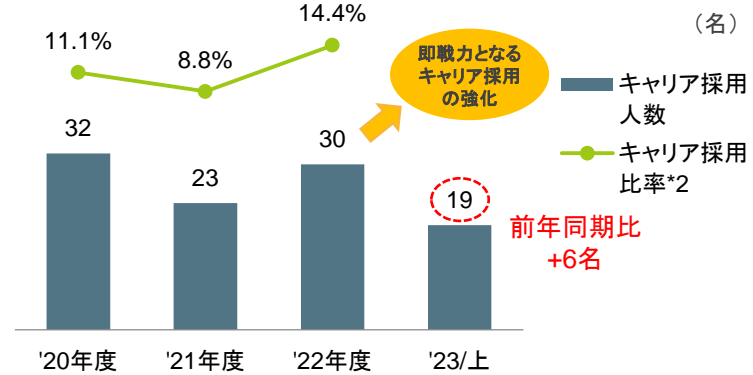
人的資本経営の取り組み

【行内外トレーナー*1 新規派遣者数の推移】



*1 人材育成目的で1ヶ月以上の期間派遣するトレーナー

【キャリア採用人数の推移】



*2 キャリア採用人数 ÷ 年間採用人数

価値を創造
する人材の
育成・確保

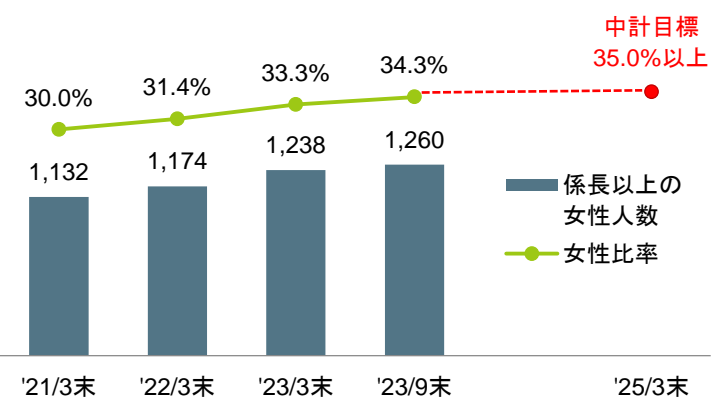
従業員の
エンゲージメント
向上

ダイバーシティ
の実践

働きがいの
充実に向けた
取組み

人材への投資

【係長以上に占める女性比率の推移】



【外部評価】



女性活躍推進に基づく、「えるぼし(3段階目)」認定



子育てサポート企業として、「プラチナくるみん」認定



「健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)」認定

【職場環境整備に向けた諸制度】

フレックス制勤務

柔軟な勤務が可能

在宅勤務

効率的な働き方の実現

出生時育児休職制度

男性の取得を推進

不妊治療休職制度

制度新設(最大2年間)

副業制度

45名が利用('23/9末)

オフィスカジュアル導入

両子銀行の本部で導入

【資本運営】自己資本比率・株主還元の実績・政策保有株式の縮減

株主還元方針の見直し

グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元とのバランスを考慮し、**総還元性向*1 40%以上を目安**とします。水準等については、引き続き検討してまいります。

＜目安とする水準＞

総還元性向
30%以上



総還元性向
40%以上

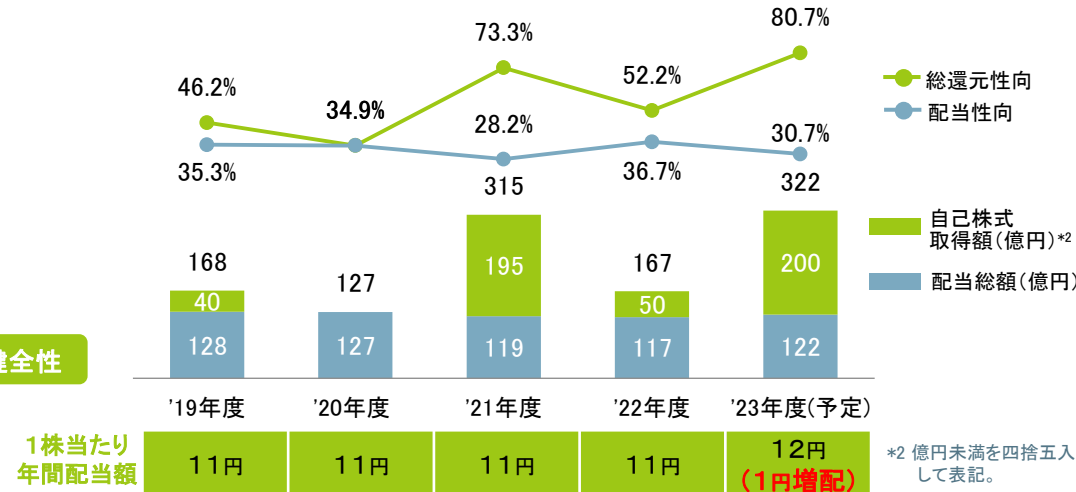
成長投資

株主還元

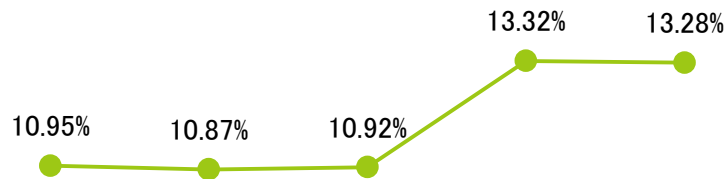
健全性

*1 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

配当・還元実績



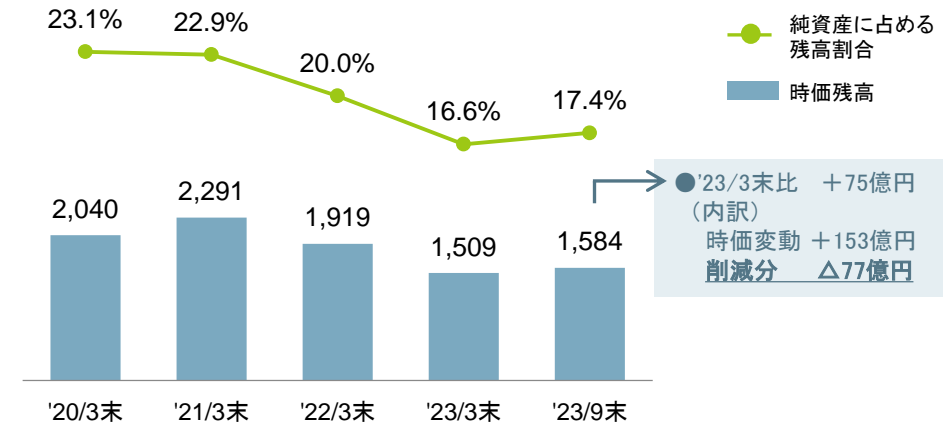
自己資本比率(めぶきFG連結)



	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'23/9末
自己資本(億円)	7,809	7,802	7,996	8,280	8,311
リスクアセット(億円)	71,303	71,747	73,200	62,134	62,556

政策保有株式(時価残高*3)(億円)

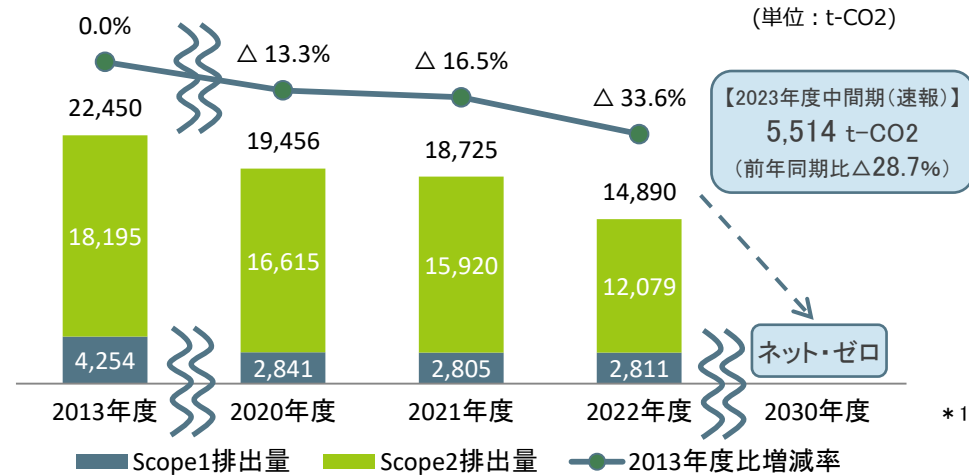
【削減目標】 '23/3末からの5年間で300億円削減



*3 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)の時価額。

【ESG】社会的価値創造への取組み(環境分野)

CO2排出量の削減(Scope1、Scope2)*1



イニシアチブへの賛同・参画

- 気候変動への対応を含むサステナビリティに関連する取り組みを加速させるため、イニシアチブへ積極的に参画。



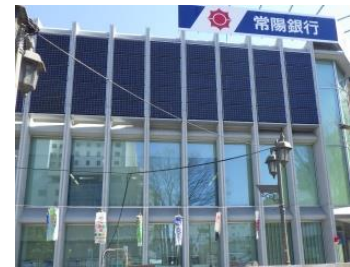
*1 2022年度より両子銀行に加え、全てのグループ会社を含めた全社におけるCO2排出量(Scope1、2)を集計。なお、排出量は調整後排出係数を用いて算出。

CO2排出量ネット・ゼロに向けたロードマップ

年度		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
Scope1	ガソリン	営業車の脱炭素化(ガソリン車⇒環境対応車への移行)							全 台 完 了
	A重油・ガス	非常用発電設備の省エネ化							
Scope2	電気	エネルギー使用量削減の継続(空調設定温度、早期退社等)							
		空調設備の省エネ化							全設備 完了
		照明のLED化	全拠点 完了						
		再生可能エネルギーの導入						活用	
		太陽光発電設備設置・PPA・グリーンエネルギー発電事業の活用検討～実行							
オフセット	カーボンオフセット・技術動向を踏まえた削減策の調査・研究～実行								
	J-クレジットの試行						本格活用		

CO2排出量ネット・ゼロ

【参考】
環境配慮型店舗*2
の状況



2023年9月現在

店舗数
(累計) 227店舗

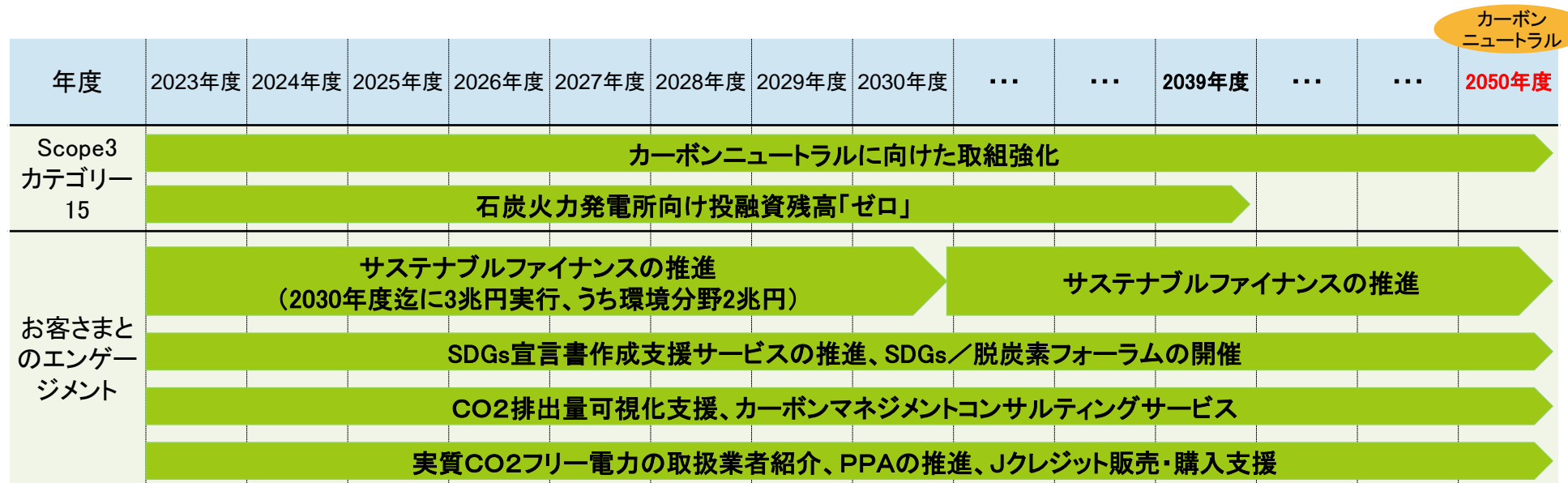
*2 太陽光発電システムの設置やLED電球への切替えを実施している店舗。

【ESG】社会的価値創造への取組み(環境分野)

サプライチェーンも含めたCO2排出量

	2021年度	2022年度	
			(構成割合)
Scope1	2,805	2,811	0.01%
Scope2	15,920	12,079	0.05%
Scope3 カテゴリー1~14	(未計測)	21,742	0.10%
Scope3 カテゴリー15(投融資)	(未計測)	20,498,197	99.82%
計	—	20,534,829	100.00%

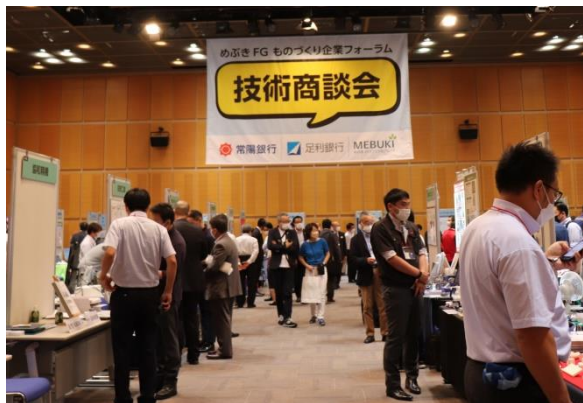
- 2022年度より、Scope3の算出を新たに開始し、開示対象を拡大。
- Scope3 カテゴリー15(投融資)は、常陽銀行および足利銀行の融資先が対象



【ESG】社会的価値創造への取組み(社会分野)

ものづくり企業フォーラム

参加企業の新たな取引先の創出につながる商談の機会を提供



実施概要

- 予約商談会
『技術提案書』(企業の特長
な技術や製品をまとめた冊子)
を活用し、効果的な商談機会
を提供
- パネル展示商談会
- 特別セミナー

めぶき食の商談会

展示ブースでの商品PRやバイヤー等との個別商談を実施



『展示商談会』



『バイヤー等との個別商談会』

食品関連事業者の販路・仕入先拡大や相互交流を支援

めぶきビジネスアワード



地域の革新的・創造的な
事業プランを募集・表彰



その後は……

- 技術提案
- 販路拡大支援
- ファンドを活用した
金融面の支援 etc

事業化に向けて様々な
サポートを実施

食関連事業者向け海外販路拡大支援

コンセプト

県内事業者が現地の『生の声』を
収集し、販路拡大に繋げていく機
会を提供

主な施策

- 現地バイヤーとの商談会
- 一般消費者を招待した試食会
- ライブ形式の即売イベント
(ライブコマース)

連携先

いばらきグローバルビジネス
推進協議会(事務局:茨城県ほか)⁴¹

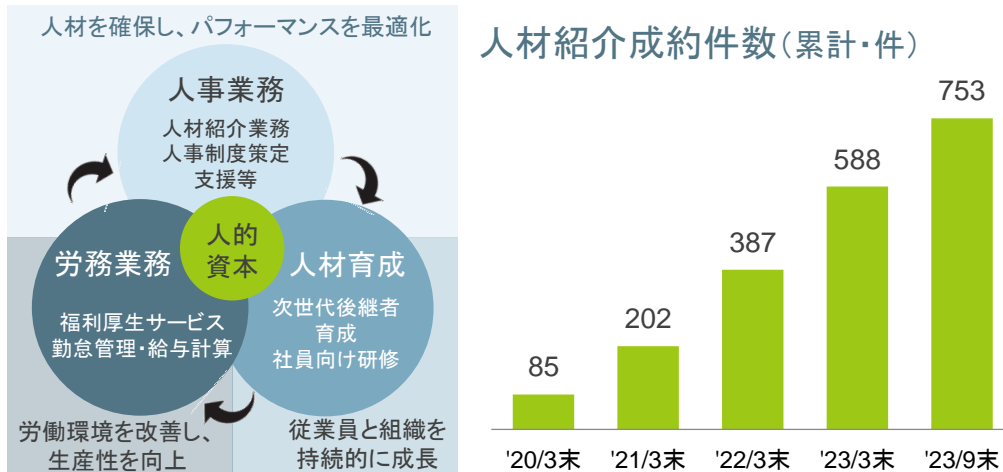


販路拡大支援

シンガポール

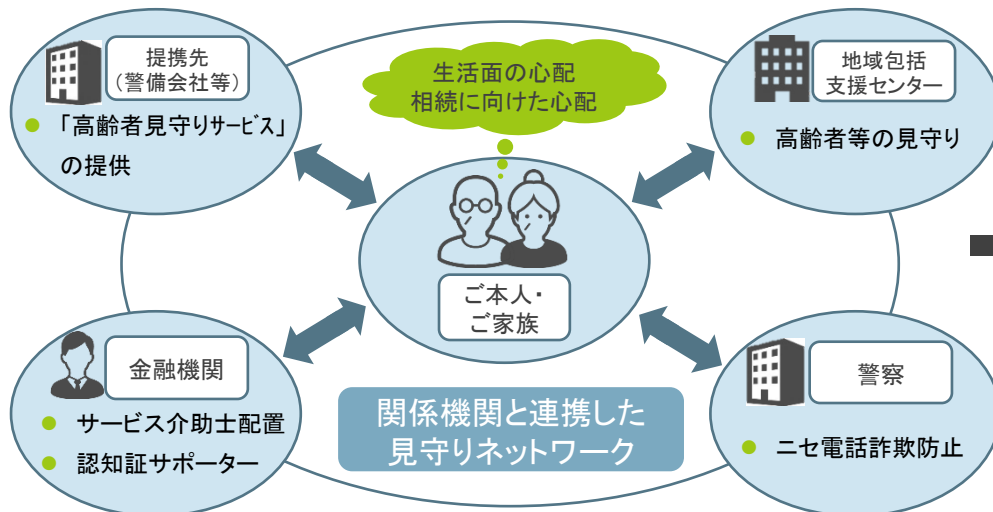
【ESG】社会的価値創造への取組み(社会分野)

人的資本経営・人材不足への取組み



高齢者・家族のQOL向上に向けた取組み

外部との連携強化による住環境面の支援



地域の金融リテラシー向上への取組み

小学生～高校生向け出前金融教育・社会人向けセミナーの実施



『高校生向け出前金融教育の様子』

出前金融教室

地域の子供たちに対して、社会的な教育を目的に行員が金融に関する講義を実施
2022年度 受講者数:約3,300名

社会人向けセミナー

勤務先での「職域セミナー」や、オンラインによる「資産運用セミナー」を通じて、地域のお客さまの安定的な資産形成を支援
2022年度 受講者数:約11,000名

専門の担当者によるワンストップサポート

『スマイルフルパートナー』



高齢者専門担当者(スマイルフルパートナー)の支店配置を拡充

『休日ウェルスサロン』



完全予約制の土日限定相続相談窓口で、専門スタッフが丁寧にサポート

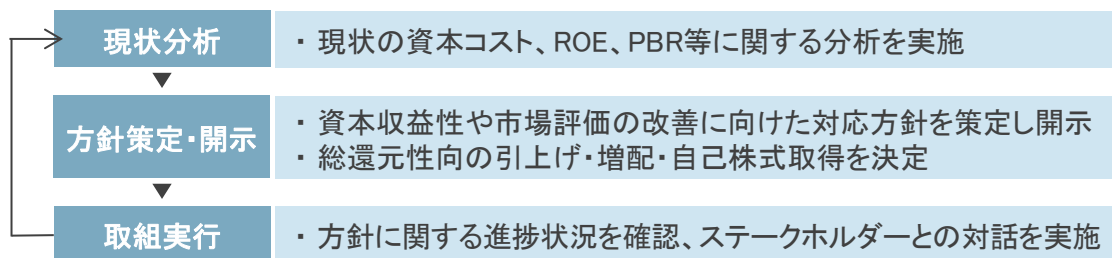
お客さまの生活の質(QOL)の維持・向上

【ESG】社会的価値創造への取組み(ガバナンス分野)

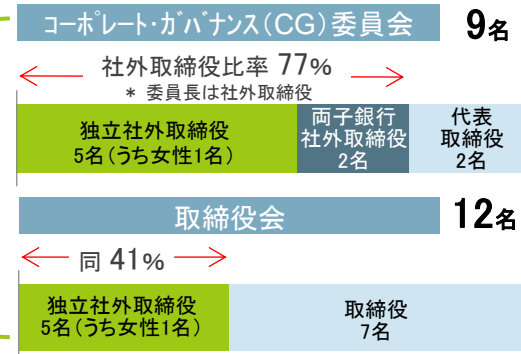
コーポレートガバナンスの強化

- 当社グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していくため、経営層が主体となり現状分析・方針策定を実施し、取組みを推進。
- 多様なステークホルダーの期待する価値向上を実現するため、独立社外取締役の意見や株主との対話を積極的に活用。

【企業価値向上に向けた対応】



2023年度は、取締役会で7回CG委員会で1回企業価値向上、ステークホルダーとの対話に関する討議を実施



株主・投資家との対話

- ステークホルダーとの対話の都度、株主等からの意見について、取締役・執行役員へ共有。また、対話の状況やいただいた意見、今後の方向性等について、経営会議・取締役会・コーポレートガバナンス委員会に報告を実施。

対象属性	実施概要	主な対応者	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
個人投資家・個人株主	個人向け会社説明会	取締役(経営企画担当)	360名	86名	144名/1回
国内機関投資家・アナリスト	ラージミーティング	代表取締役(社長・副社長)	176名/2回	172名/2回	232名/2回
	スモールミーティング	〃	29名/1回	28名/2回	39名/2回
	テーマ型ミーティング	代表取締役(社長・副社長)、社外取締役等 テーマに応じて	—	—	21名/1回
	1on1ミーティング	経営企画部 部長席、IR担当等	56社	52社	50社
	計		205名・56社	200名・52社	292名・50社
外国人投資家・外国人株主	カンファレンス	取締役(経営企画担当)	1社/1回	—	5社/1回
	1on1ミーティング	経営企画部 部長席、IR担当等	4社	7社	10社
	計		5社	7社	15社

(注)ラージミーティング…年2回(5月、11月)、スモールミーティング…年2回(8月、2月)、1on1ミーティング…四半期ごと実施

【資料編】2023年度中間期実績詳細

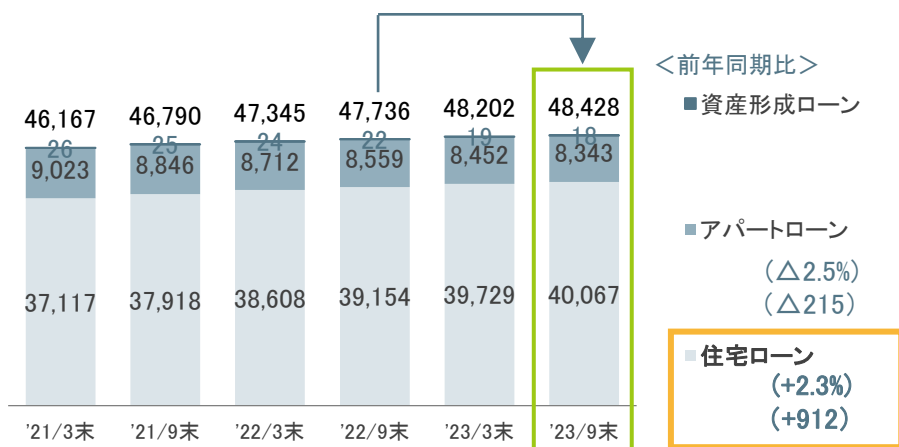
貸出金(1) 個人・法人貸出金

個人貸出金は、住宅ローン、無担保ローンともに増加基調継続。

特に無担保ローンの伸び率が、前年同期から倍増(伸び率6.4%⇒11.9%)。

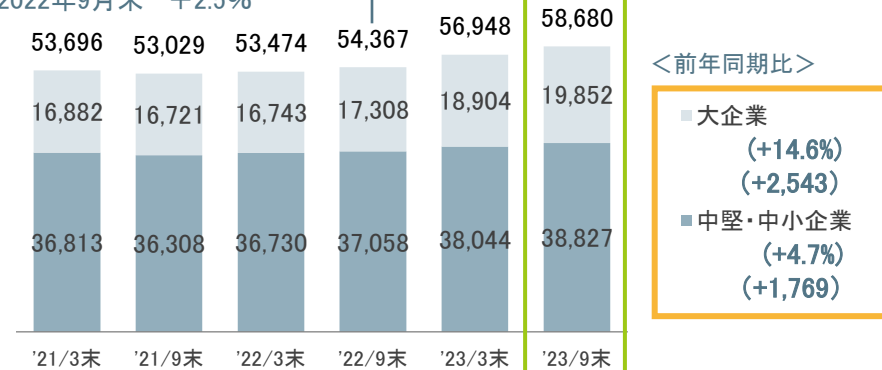
法人貸出金も大きく増加し、伸び率は前年同期から3倍増(伸び率2.5%⇒7.9%)。

【個人】住宅関連ローン末残(億円)



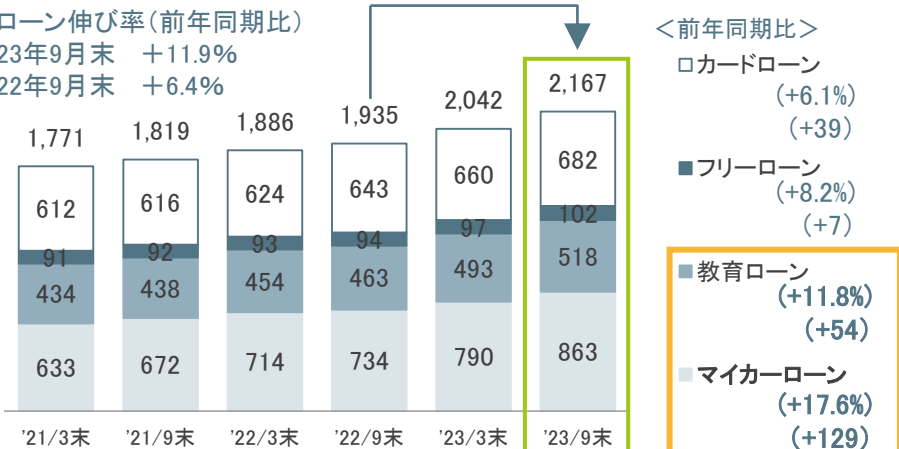
【法人】企業規模別末残(億円)

法人貸出金伸び率(前年同期比)
2023年9月末 +7.9%
2022年9月末 +2.5%

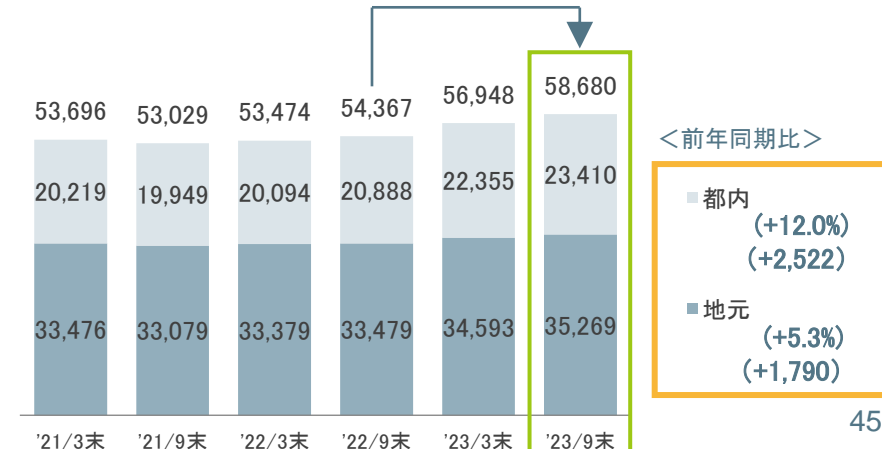


【個人】無担保ローン末残(億円)

無担保ローン伸び率(前年同期比)
2023年9月末 +11.9%
2022年9月末 +6.4%



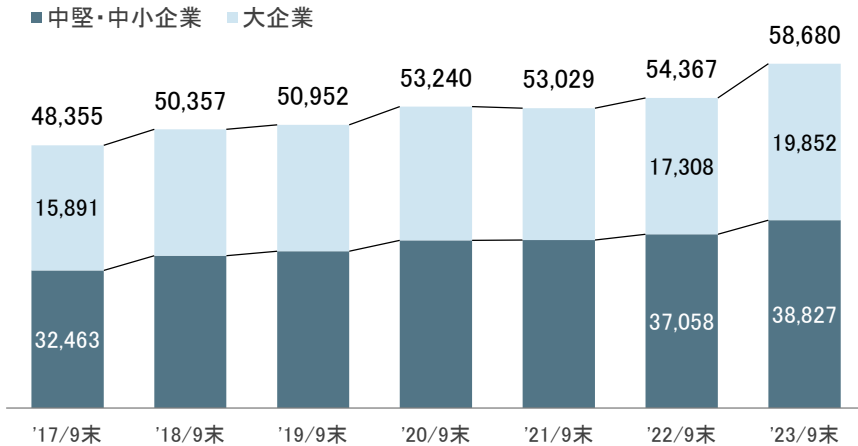
【法人】地域別末残(億円)



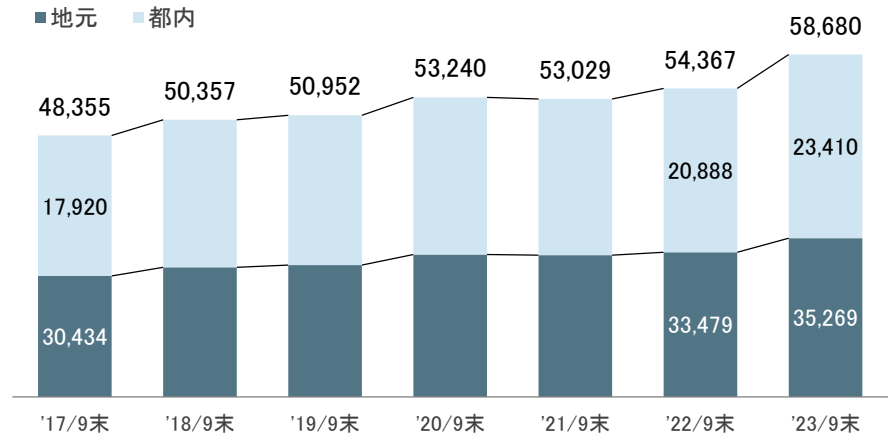
貸出金(2) 法人貸出金

2016年度の経営統合以降、法人貸出金は規模・地域を問わず、増加基調が継続。
足許では、回復傾向にある設備資金需要や資源高等を背景とした運転資金需要を捕捉。

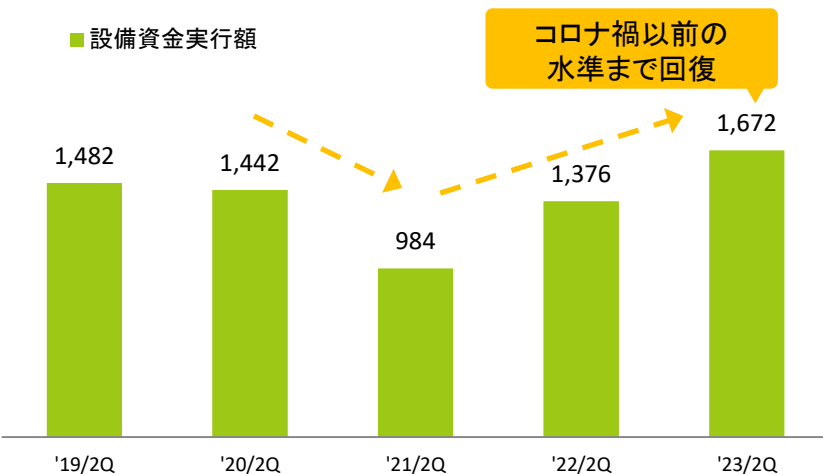
企業規模別末残の推移(億円)



地域別末残の推移(億円)



設備資金実行額*1(億円)



業種別貸出金・残高増加額上位5業種(億円)

	増減額(前年同期末比) (年率増減率)				末残 '23/9末
	'23/9末	'22/9末	'21/9末	'23/9末	
金融業・保険業	+1,244 (+30.7%)	+68 (+1.7%)	+93 (+2.4%)	5,299	
製造業	+654 (+5.4%)	+111 (+0.9%)	△469 (△3.8%)	12,780	
不動産業	+637 (+4.2%)	+246 (+1.7%)	△340 (△2.2%)	15,674	
卸売業・小売業	+430 (+4.2%)	+320 (+3.2%)	△274 (△2.7%)	10,721	
電気・ガス・熱供給・水道業	+394 (+13.6%)	+127 (+4.6%)	+289 (+11.6%)	3,297	

*1 除く住宅ローンおよびアパートローン

貸出金利回り・資金利益

預貸金利息差は、円・外貨とも貸出金利息が大きく増加し、前年同期比+36億円。

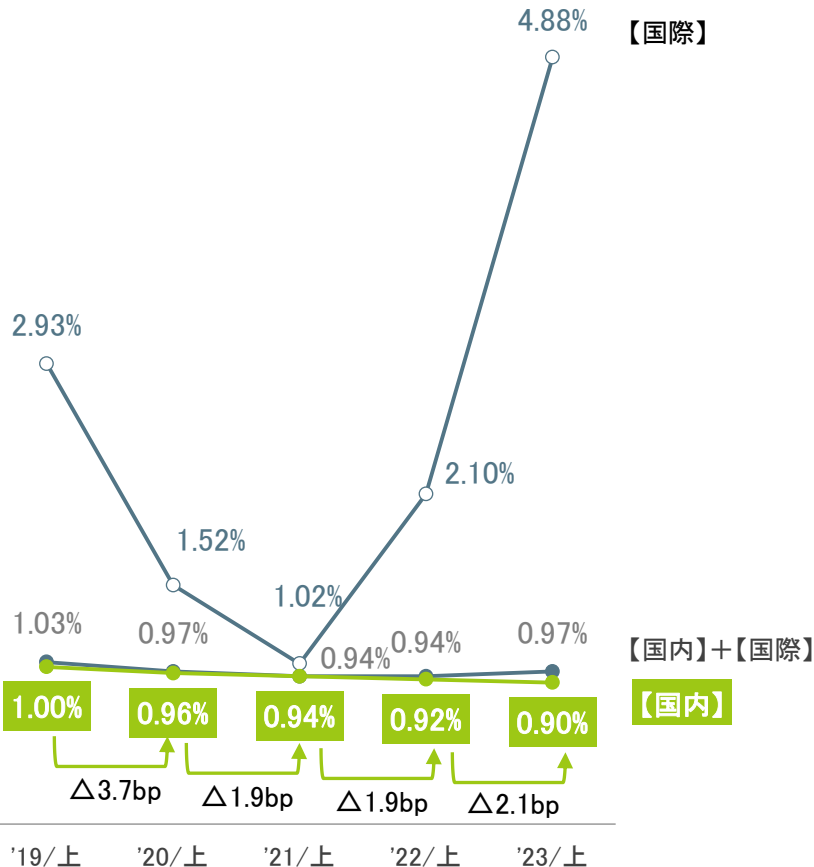
有価証券等収支(除く投信解約損益)は、市場調達費用等の増加により、前年同期比△100億円。

引続き貸出金残高の積上げ、有価証券ポートフォリオの再構築により、資金利益の増強を進める。

貸出金利回り(銀行合算)

(国内+国際)

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



資金利益の増減要因(銀行合算)(億円)

* 貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

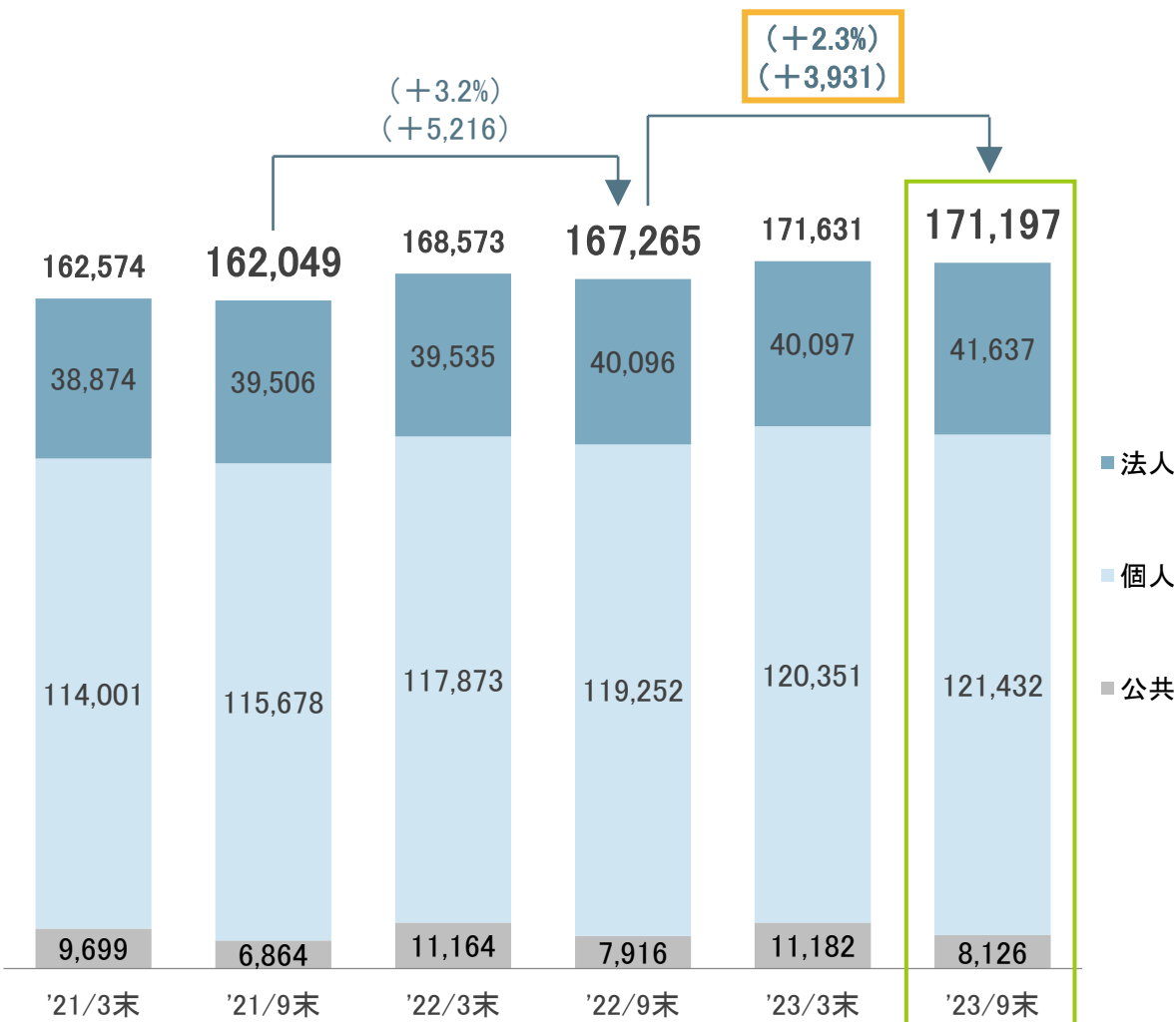
* カッコ内は前年同期比の増減

	実績	前年同期比		平残・利回り変化	
		(要因)	(国内)	(国際)	(国内)
貸出金利息	平残	+25	+25 (平残+5,620億円)	+0 (平残△1億円)	
	利回り	+17	△12 (利回り△2.1bp)	+29 (利回り+278.1bp)	
	576	+43	+13	-	+29
預金支払利息(△)	16	+6	△0	-	+7
預貸金利息差 ①	559	+36	+13	-	+22
有価証券利息配当金	平残	△66	△33 (平残△6,671億円)	△33 (平残△2,005億円)	
	利回り	+78	△2 (利回り△1.0bp)	+81 (利回り+193.1bp)	
	301	+12	△35	-	+48
(うち投信解約損益)	23	△5	△5	-	±0
有価証券利息配当金(除く投信解約損益)	277	+17	△30	-	+48
市場調達費用等(△)	168	+118	△2	-	+120
有価証券等収支(除く投信解約損益) ②	108	△100	△28	-	△72
日銀特別付利・コロナオペ ③	15	△11	△11	-	±0
資金利益(除く投信解約損益) ①+②+③	682	△75	△26	-	△49

預金 末残

預金末残は、全ての人格で増加し、前年同期比+3,931億円(年率+2.3%)。
 コロナ禍の影響も落ち着き、伸び率は縮小。

預金末残(銀行合算)(億円)



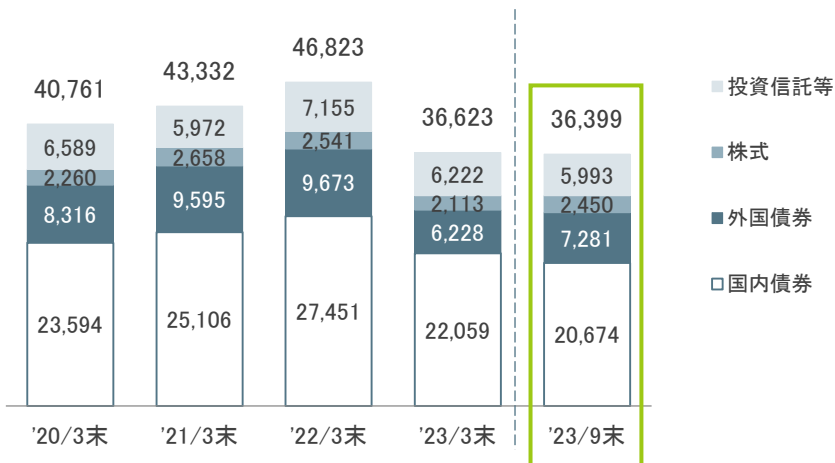
末残増減・前年同期比(億円)

	'21/9末	'22/9末	'23/9末
全体	+6,137 +3.9%	+5,216 +3.2%	+3,931 +2.3%
法人	+1,345 +3.5%	+590 +1.4%	+1,541 +3.8%
個人	+4,514 +4.0%	+3,573 +3.0%	+2,180 +1.8%
公共	+276 +4.2%	+1,051 +15.3%	+210 +2.6%

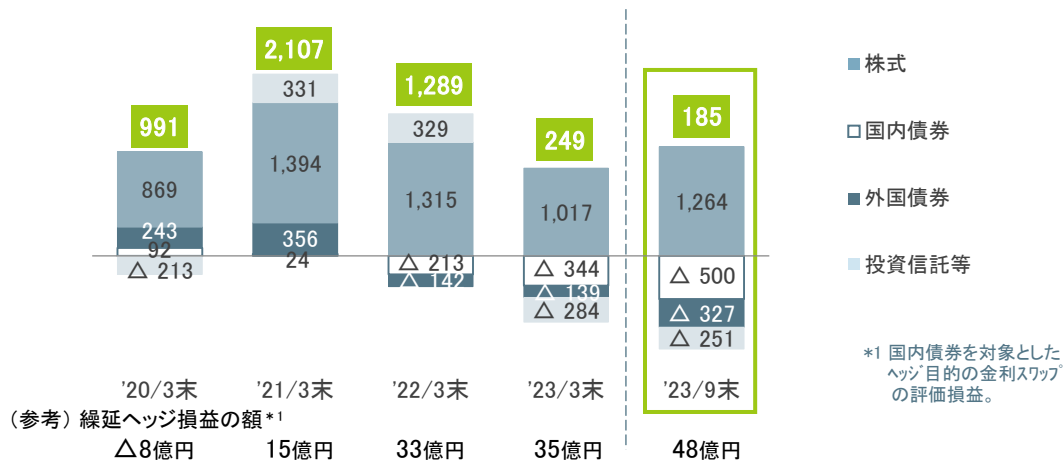
有価証券運用・政策保有株式

国内外の金融政策、株価動向等を見据えた有価証券ポートフォリオの再構築を継続。
円・外貨の固定債および国内株式等を売却し、有価証券関係損益△56億円を計上。

末残 (FG連結・貸借対照表計上額) (億円)

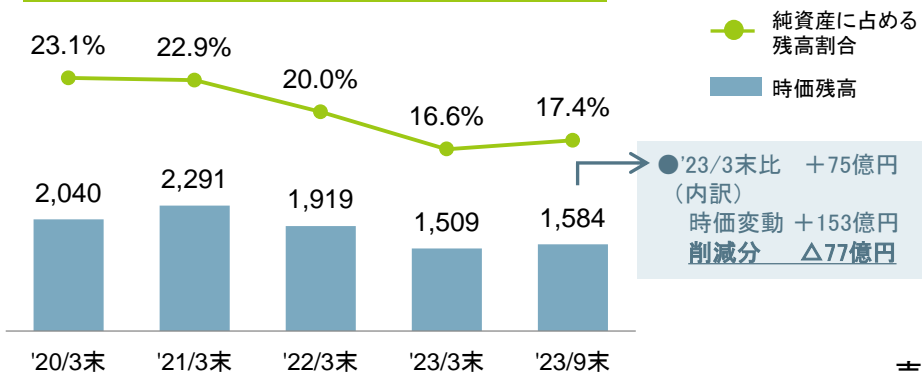


評価損益 (FG連結・その他有価証券) (億円)



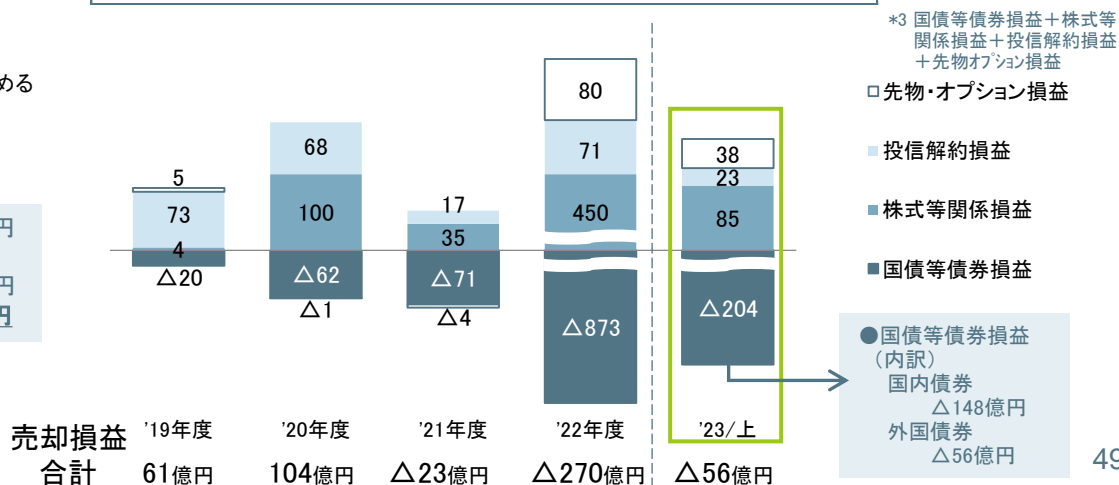
政策保有株式 (時価残高*2) (億円)

【削減目標】 '23/3末からの5年間で300億円削減



*2 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)の時価額。

有価証券関係損益*3 (銀行合算) (億円)

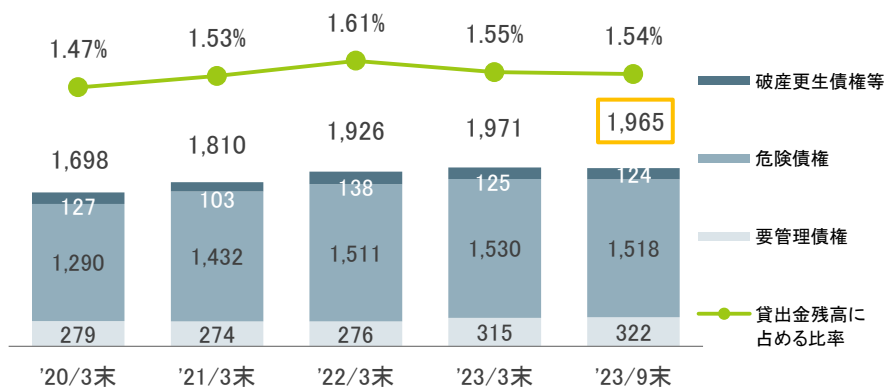


金融再生法開示債権・延滞貸出金

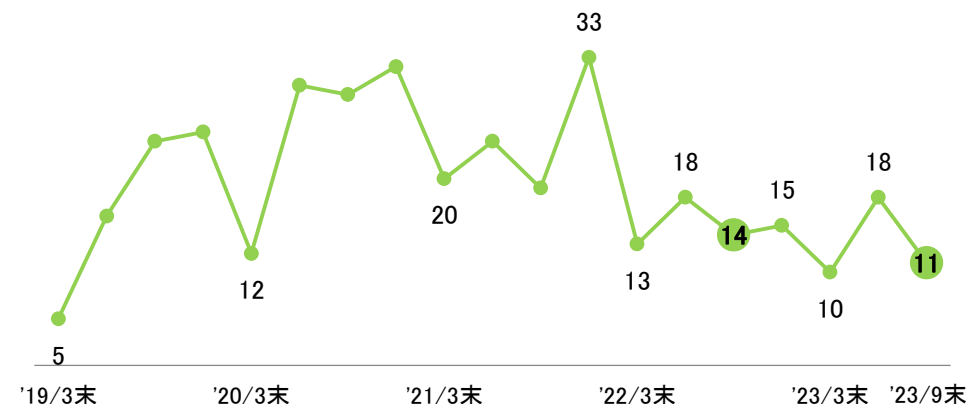
金融再生法開示債権の貸出金残高に占める比率は、前年度末比0.01%pt低下。

延滞状況(事業性貸出金)も、9月末時点における対象債権額11億円と落ち着いた状況が継続。

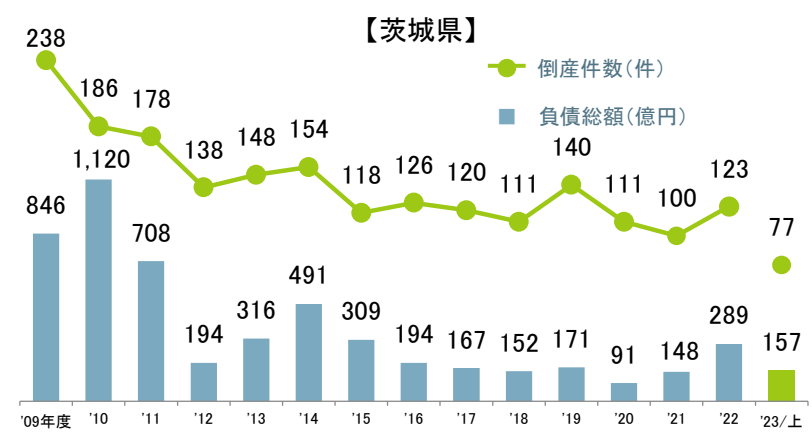
金融再生法開示債権(FG連結)(億円)



延滞貸出金の状況(事業性貸出金)(億円)



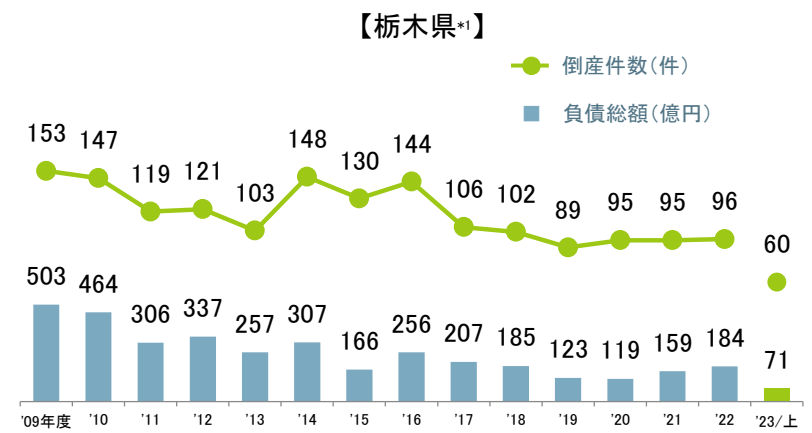
(参考)企業倒産状況 倒産件数(負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



'21年度 上期(4-9月)
47件
55億円

'22年度 上期(4-9月)
64件
102億円

'23年度 上期(4-9月)
77件
157億円



'21年度 上期(4-9月)
40件
75億円

'22年度 上期(4-9月)
45件
120億円

'23年度 上期(4-9月)
60件
71億円

*1 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載。

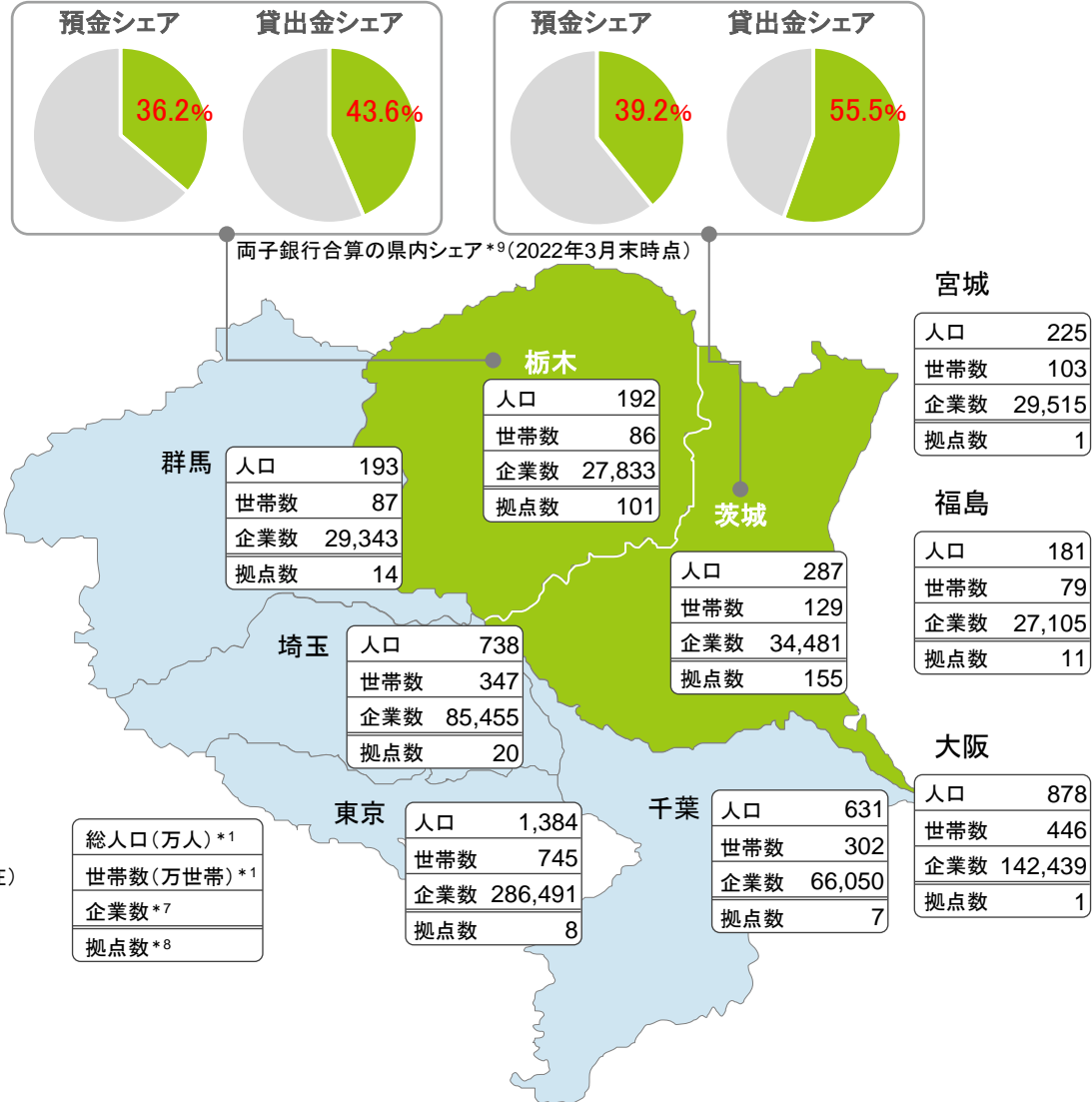
【資料編】マーケットデータ(茨城県・栃木県)

めぶきフィナンシャルグループのマーケット

茨城県・栃木県の指標

	茨城県		栃木県	
人口*1	287万人	全国 11位	192万人	全国 19位
名目県内 総生産*2	14.0兆円	11位	9.2兆円	16位
一人当たり 県民所得*2	324万円	10位	335万円	4位
事業所数*3	12.8万事業所	13位	9.3万事業所	21位
製造品 出荷額等*4	12.1兆円	7位	8.2兆円	12位
農業産出額*5	4,263億円	3位	2,693億円	9位
漁業漁獲量*6	299千トン	2位	—	—

首都圏広域を後背においた茨城・栃木に圧倒的シェアのコアマーケット



*1 総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(令和5年1月1日現在)
 *2 内閣府「県民経済計算」(令和元年度)
 *3 総務省統計局「令和元年経済センサス—基礎調査」
 *4 総務省統計局「令和3年経済センサス—活動調査」(事業所に関する集計)
 *5 農林水産省「令和3年生産農業所得統計」
 *6 農林水産省「令和3年漁業・養殖業生産統計」
 *7 総務省統計局「令和3年経済センサス—活動調査」(企業等に関する集計)
 *8 2023年3月末現在の拠点数
 *9 金融ジャーナル 2022.12増刊号より一部加工

茨城県・栃木県の工場立地

工場立地件数(2022年)

工場立地面積(2022年)

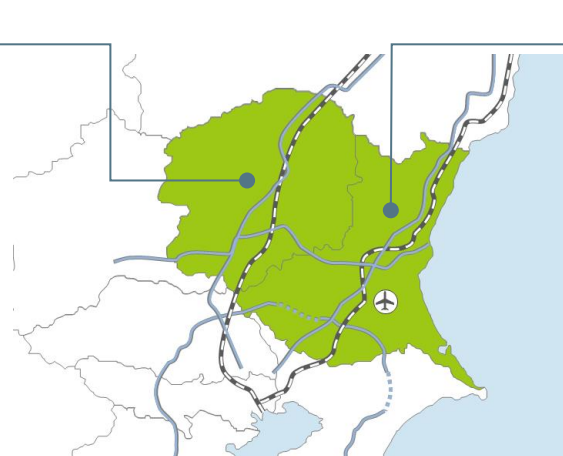
県外企業立地件数(2022年)

栃木県

35件／全国 7位

45ha／全国11位

15件／全国 4位



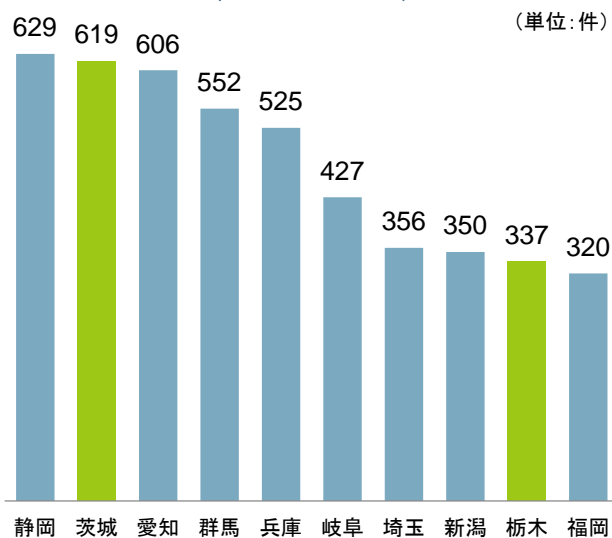
茨城県

60件／全国 2位

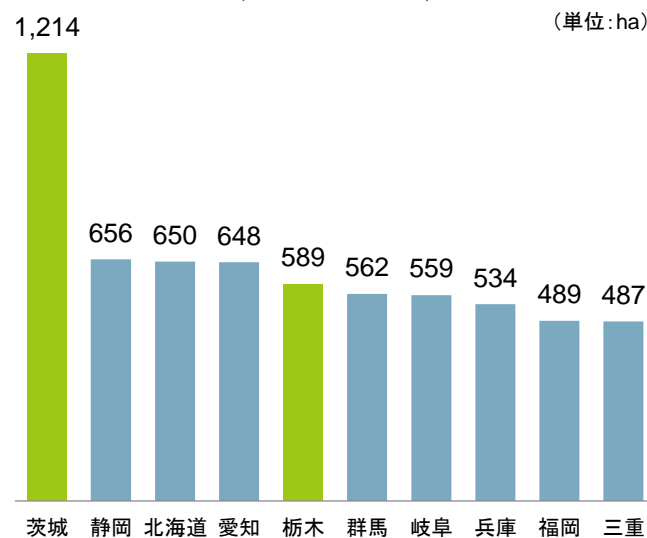
115ha／全国 1位

40件／全国 1位

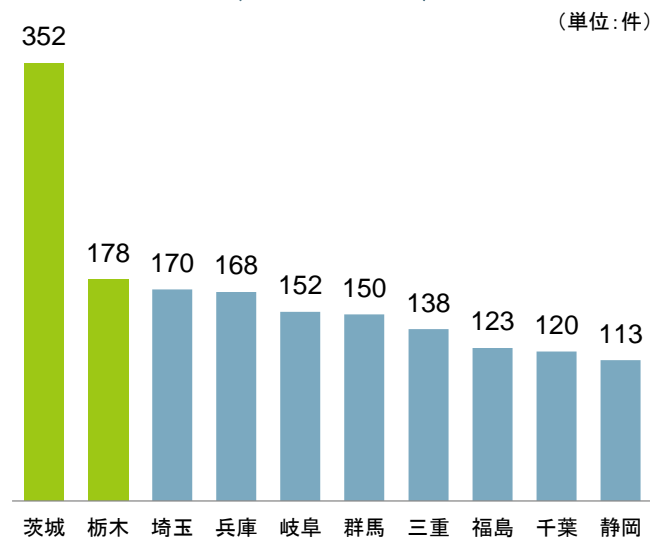
過去10年間の工場立地件数
(2013～2022)



過去10年間の工場立地面積
(2013～2022)



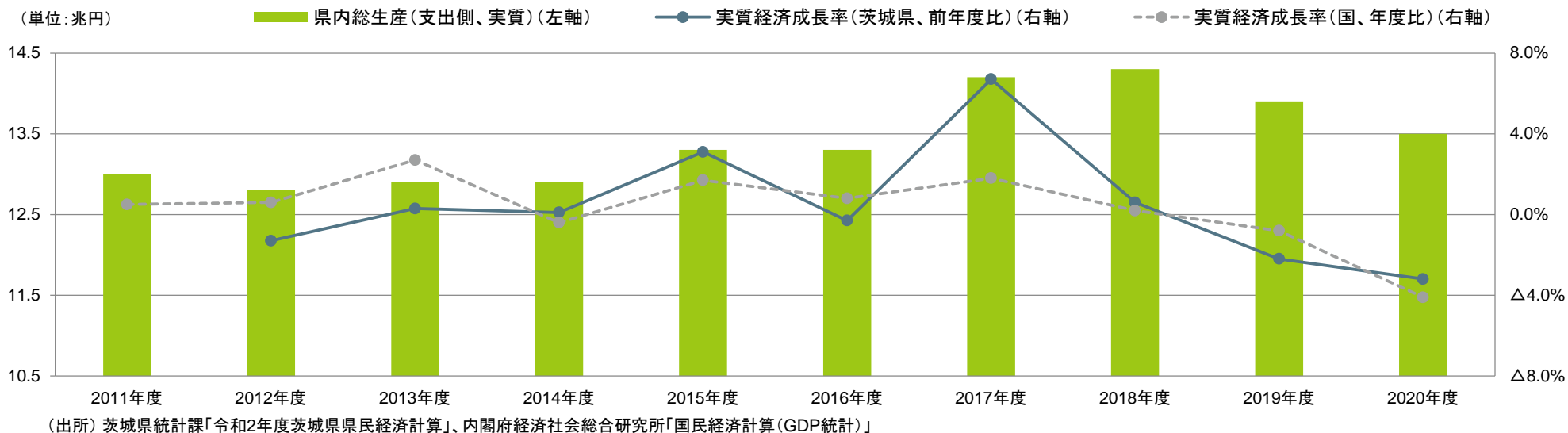
過去10年間の県外企業立地件数
(2013～2022)



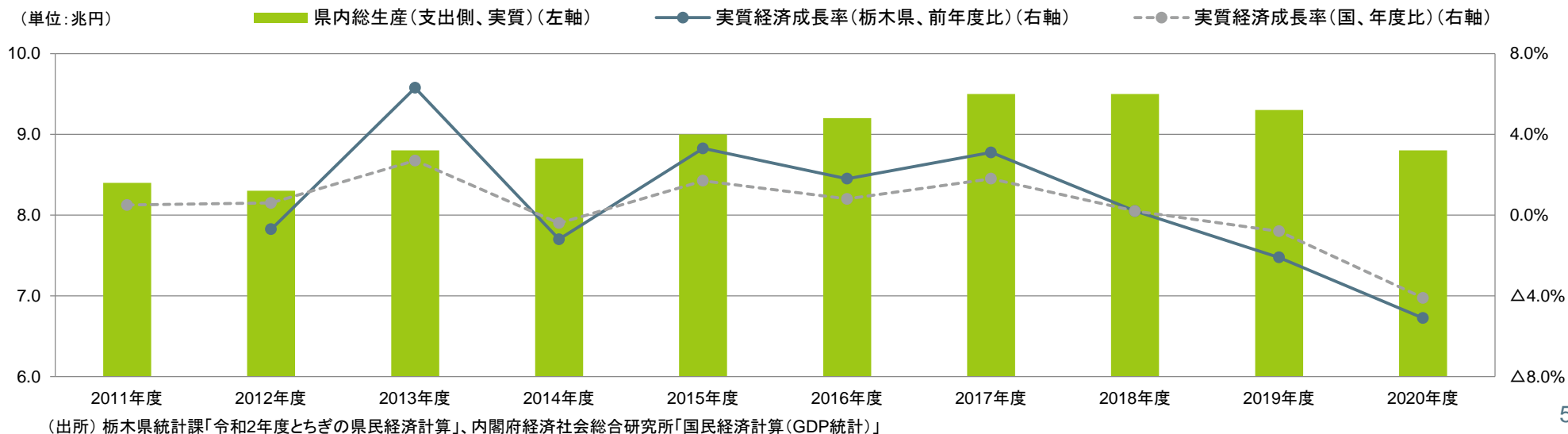
(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」(令和4年)

茨城県・栃木県の県内総生産及び実質経済成長率

茨城県 県内総生産・実質経済成長率



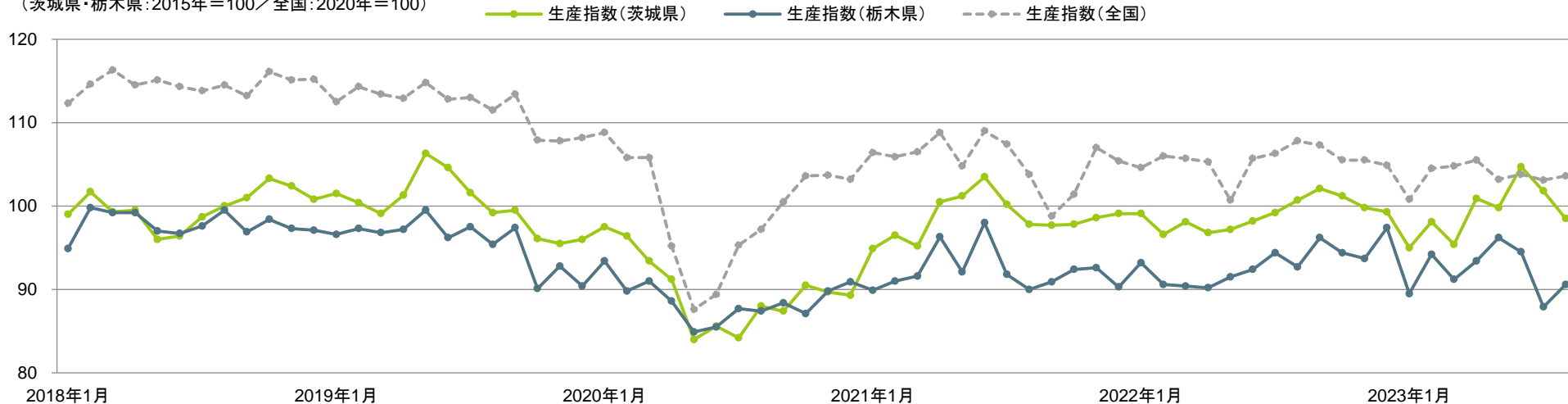
栃木県 県内総生産・実質経済成長率



茨城県・栃木県の生産活動と公共投資

茨城県・栃木県 鉱工業指数(季節調整値)

(茨城県・栃木県:2015年=100/全国:2020年=100)

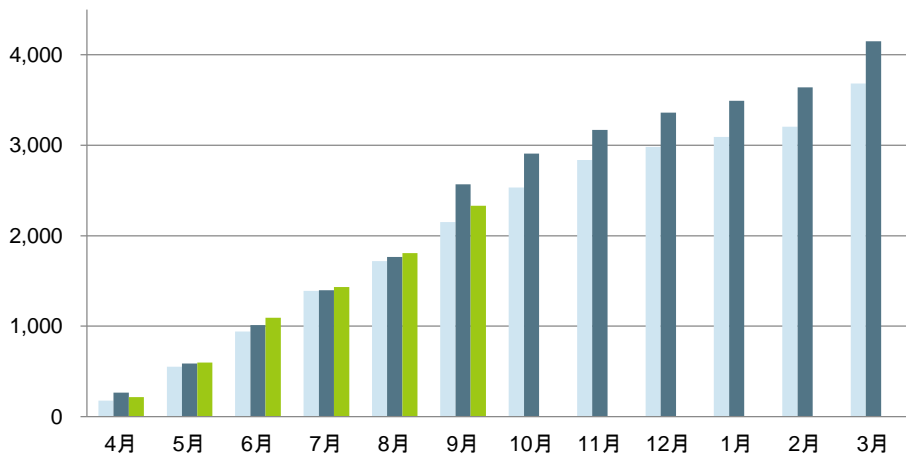


(出所) 茨城県統計課「茨城県鉱工業指数」、栃木県生活文化スポーツ部統計課「栃木県鉱工業指数」、経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室「鉱工業指数」

茨城県 公共工事請負金額(月次累計)

(単位:億円)

■ 2021年度 ■ 2022年度 ■ 2023年度

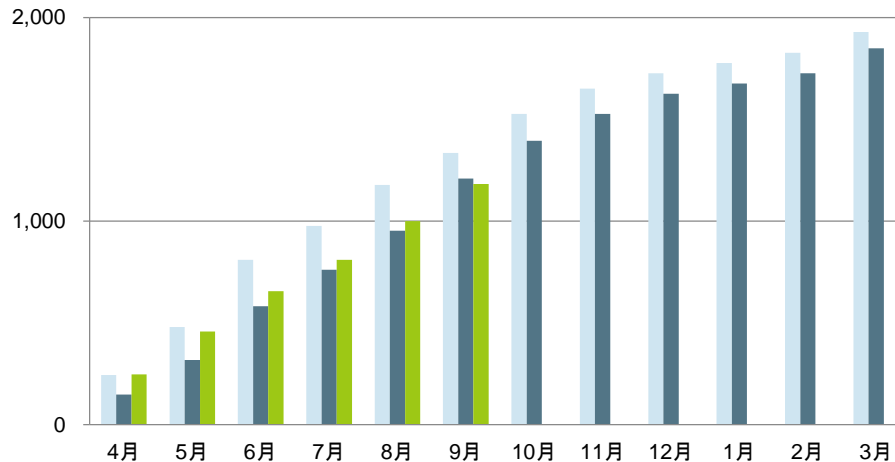


(出所) 東日本建設業保証「工事場所別発注者別保証取扱高」より当社作成

栃木県 公共工事請負金額(月次累計)

(単位:億円)

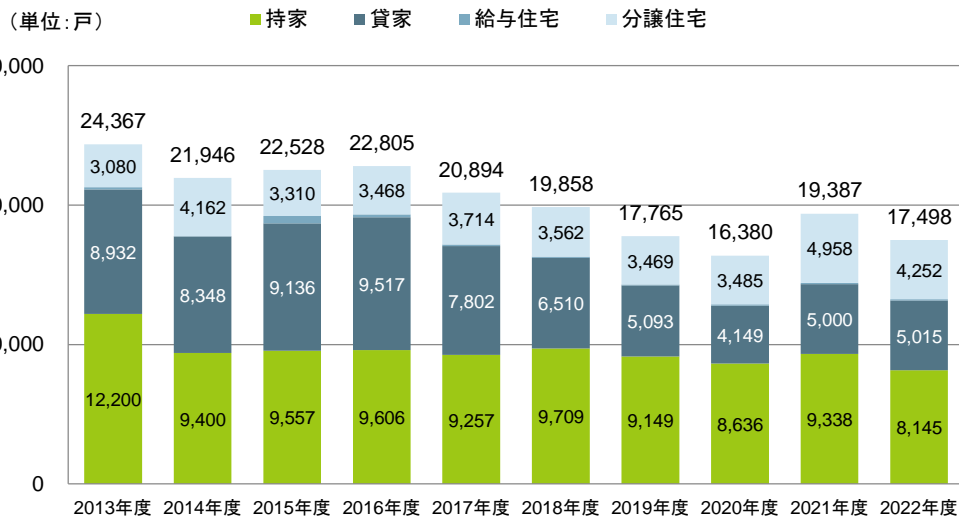
■ 2021年度 ■ 2022年度 ■ 2023年度



(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

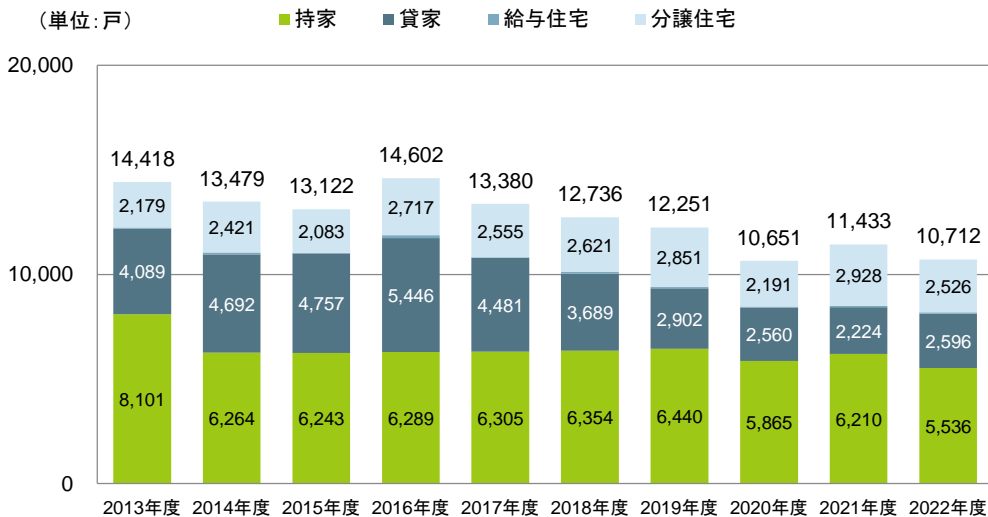
茨城県・栃木県の住宅着工

茨城県 新設住宅着工戸数(年度推移)



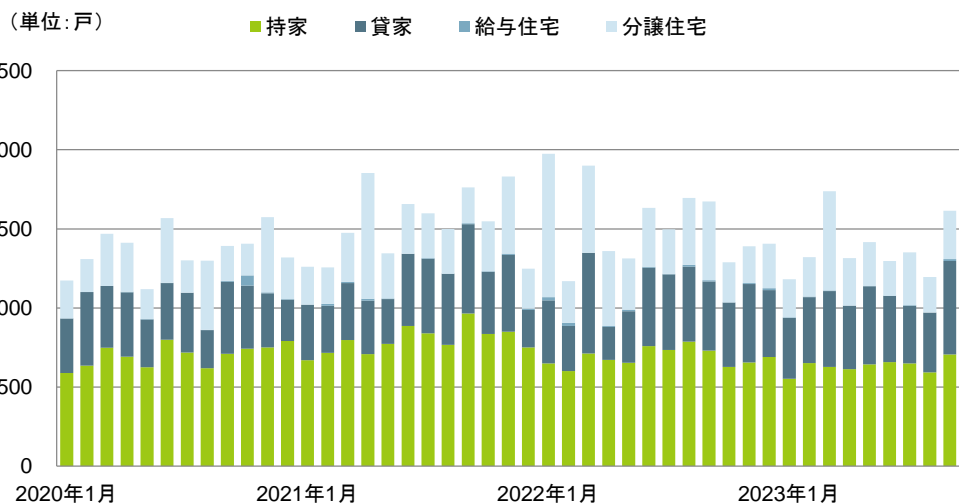
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

栃木県 新設住宅着工戸数(年度推移)



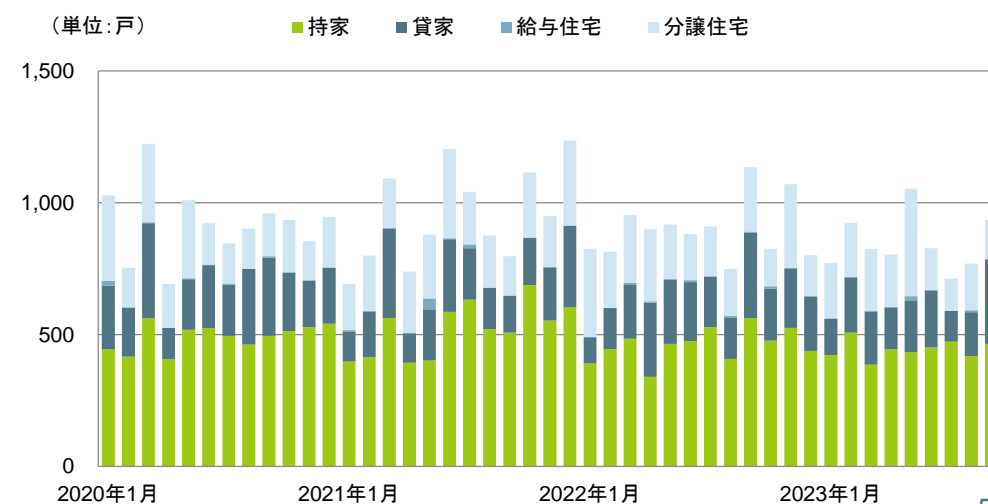
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

茨城県 新設住宅着工戸数(月次推移)



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

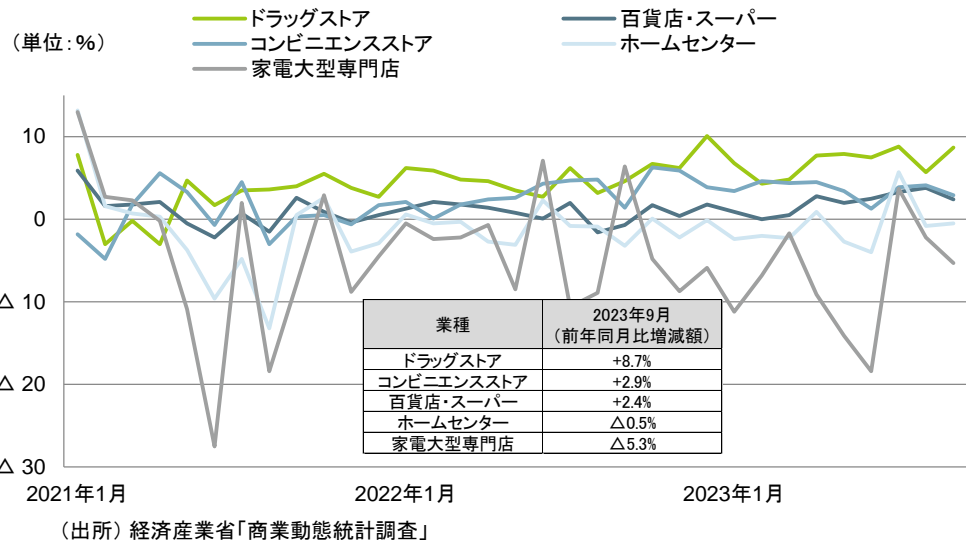
栃木県 新設住宅着工戸数(月次推移)



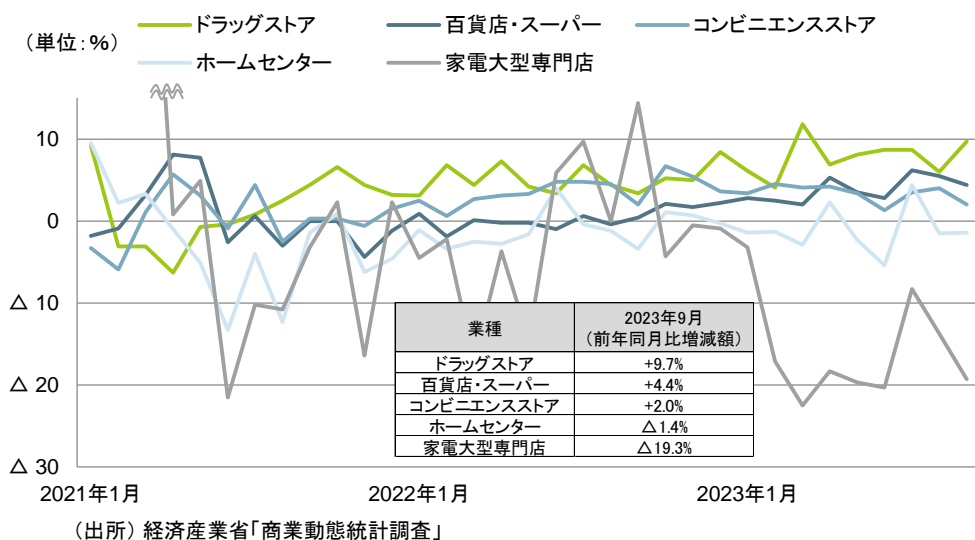
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」

茨城県・栃木県の個人消費

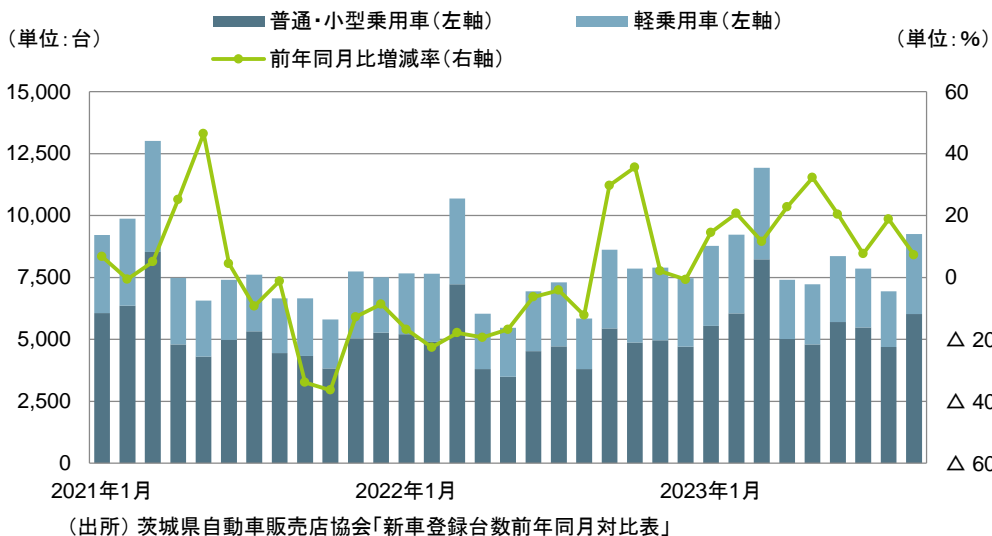
茨城県 小売業販売額(前年同月比増減率)



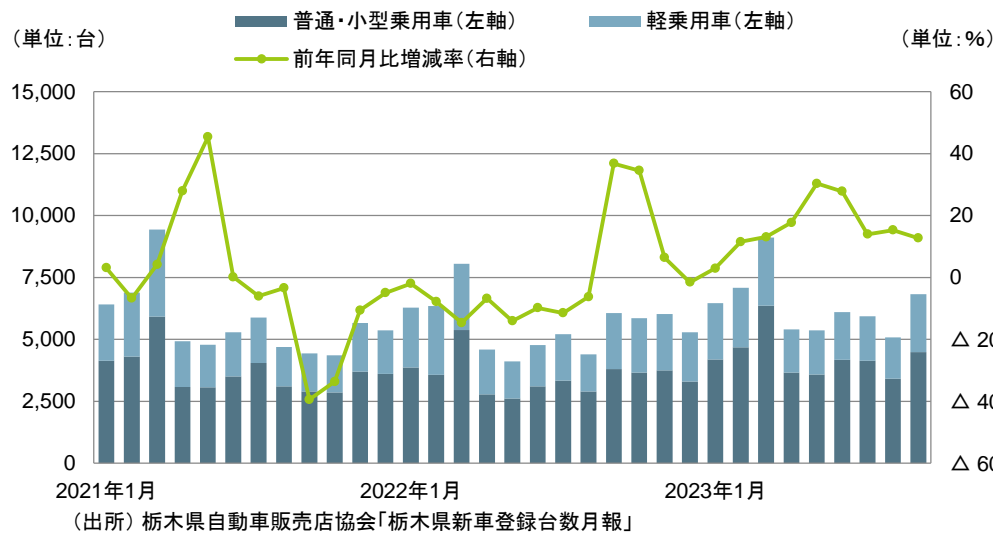
栃木県 小売業販売額(前年同月比増減率)



茨城県 新車登録台数(月次推移)



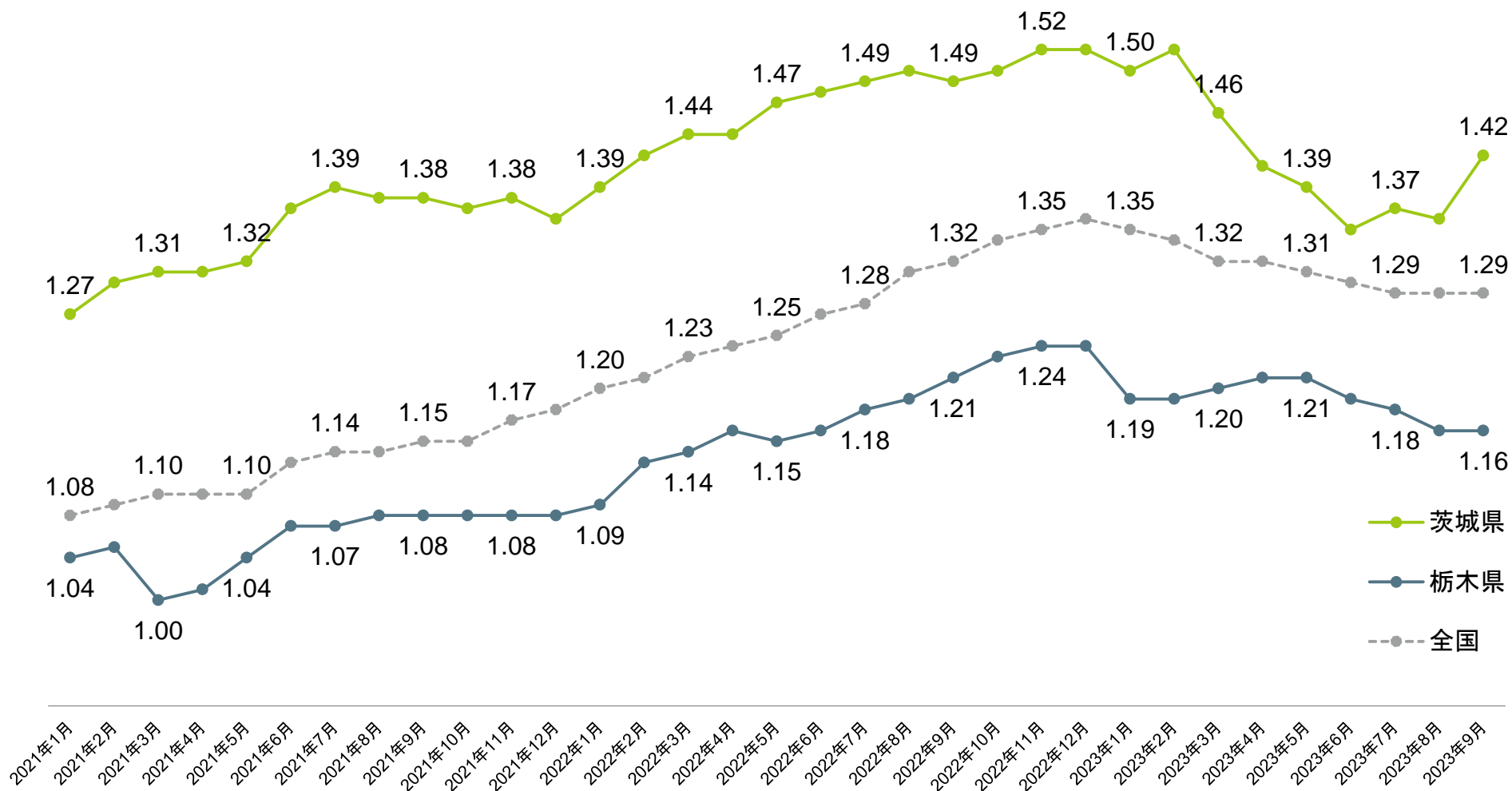
栃木県 新車登録台数(月次推移)



茨城県・栃木県の雇用

有効求人倍率(季節調整値)※パートタイム含む

(単位:倍)



【計数編】子銀行内訳

【計数編】子銀行内訳

(1) 2023年度中間期 P/L

(億円)

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	746	+60	392	+94	354	△33
(コア業務粗利益)	951	△127	534	△127	416	△0
資金利益	706	△81	418	△32	288	△48
うち投信解約損益	23	△5	15	+1	8	△6
役務取引等利益	186	+8	102	△2	83	+11
その他業務利益他	△146	+133	△128	+129	△17	+3
(うち国債等債券損益)	△204	+188	△142	+221	△62	△33
経費	526	+4	295	+3	231	+0
うち人件費	287	△0	162	△0	124	△0
うち物件費	204	+5	113	+4	91	+1
実質業務純益	219	+56	96	+90	122	△33
コア業務純益	424	△131	239	△130	185	△0
コア業務純益 (除く投信解約損益)	400	△126	223	△132	176	+5
コア業務純益 (除く投信解約損益等) *1	361	△79	225	△44	136	△35
一般貸倒引当金繰入額(a)	-	+9	-	+5	△5	△1
業務純益	219	+56	96	+84	128	△32
臨時損益	91	△110	95	△122	△10	+6
うち不良債権処理額(b)	△2	△54	△15	△43	18	△5
うち株式等関係損益	85	△164	75	△167	10	+2
経常利益	310	△63	192	△37	118	△25
特別損益	△0	+0	△1	△0	0	+0
中間純利益	219	△43	137	△25	82	△18
対顧客サービス利益*2	238	+32	146	+22	91	+9
信用コスト (a)+(b)	△2	△44	△15	△37	13	△6

* 1: 除く投信解約損益および先物・オプション損益

* 2: 預貸収支 + 対顧客役務利益(手数料) + 経費(△)

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計借入金を除く)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/上	前年同期比	2022/上
国内業務	0.99%	0.96%	0.93%	0.91%	0.90%	△0.02%	0.92%
2行合算 国際業務	2.67%	1.29%	1.04%	3.02%	4.88%	+2.78%	2.10%
国内+国際	1.02%	0.96%	0.94%	0.95%	0.97%	+0.02%	0.94%
国内業務	0.97%	0.93%	0.91%	0.90%	0.88%	△0.01%	0.90%
常陽銀行 国際業務	2.69%	1.30%	1.05%	3.11%	5.07%	+2.91%	2.15%
国内+国際	1.01%	0.94%	0.92%	0.96%	1.00%	+0.06%	0.94%
国内業務	1.02%	0.99%	0.96%	0.93%	0.91%	△0.02%	0.94%
足利銀行 国際業務	2.48%	1.19%	0.98%	2.23%	3.16%	+1.50%	1.66%
国内+国際	1.03%	0.99%	0.96%	0.94%	0.92%	△0.01%	0.94%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年同期比	2022/9末
2行合算	個人	47,959	49,248	50,454	51,367	51,702	+848	50,854
	法人	51,813	53,696	53,474	56,948	58,680	+4,312	54,367
	公共	9,802	9,837	9,159	9,885	8,938	+913	8,025
	合計	109,575	112,781	113,088	118,201	119,321	+6,074	113,247
常陽銀行	個人	26,246	26,877	27,402	27,864	27,981	+387	27,594
	法人	30,026	31,030	30,913	33,131	34,428	+2,913	31,514
	公共	6,128	5,627	4,981	5,488	5,564	+888	4,676
	合計	62,401	63,536	63,297	66,484	67,974	+4,189	63,785
足利銀行	個人	21,713	22,370	23,051	23,503	23,720	+460	23,259
	法人	21,786	22,665	22,560	23,816	24,252	+1,399	22,853
	公共	3,674	4,209	4,178	4,396	3,373	+24	3,349
	合計	47,173	49,245	49,790	51,716	51,346	+1,884	49,462

* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年同期比	2022/9末
2行合算		1,642	1,626	1,506	1,510	1,557	△159	1,717
常陽銀行		1,468	1,500	1,395	1,404	1,454	△128	1,583
足利銀行		173	126	110	105	102	△30	133

(4) 住宅関連ローン未残

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年同期比	2022/9末
2行合算	住宅ローン	35,465	37,117	38,608	39,729	40,067	+912	39,154
	7年未満	9,336	9,023	8,712	8,452	8,343	△215	8,559
	資産形成	28	26	24	19	18	△4	22
	合計	44,830	46,167	47,345	48,202	48,428	+692	47,736
常陽銀行	住宅ローン	17,195	18,097	18,899	19,552	19,714	+505	19,209
	7年未満	7,486	7,228	6,942	6,728	6,629	△183	6,812
	資産形成	28	26	24	19	18	△4	22
	合計	24,711	25,351	25,865	26,300	26,362	+317	26,045
足利銀行	住宅ローン	18,269	19,020	19,709	20,176	20,352	+407	19,945
	7年未満	1,850	1,795	1,770	1,724	1,713	△32	1,746
	資産形成	-	-	-	-	-	-	-
	合計	20,119	20,815	21,479	21,901	22,066	+374	21,691

(5) 無担保ローン未残

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年同期比	2022/9末
2行合算	マイカーローン	520	633	714	790	863	+129	734
	教育ローン	425	434	454	493	518	+54	463
	カードローン	98	91	93	97	102	+7	94
	合計	1,699	1,771	1,886	2,042	2,167	+231	1,935
常陽銀行	マイカーローン	352	454	506	532	556	+40	515
	教育ローン	340	343	355	381	397	+35	361
	カードローン	35	36	38	41	42	+3	39
	合計	988	1,071	1,148	1,222	1,274	+98	1,175
足利銀行	マイカーローン	168	178	208	258	307	+88	218
	教育ローン	85	91	99	112	121	+19	101
	カードローン	62	54	55	56	59	+4	55
	合計	710	700	738	820	893	+133	760

(6) 法人貸出金・企業規模別

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年同期比	2022/9末
2行合算	大企業	16,354	16,882	16,743	18,904	19,852	+2,543	17,308
	中堅・中小企業	35,459	36,813	36,730	38,044	38,827	+1,769	37,058
	合計	51,813	53,696	53,474	56,948	58,680	+4,312	54,367
常陽銀行	大企業	11,651	12,206	12,069	13,387	13,977	+1,513	12,463
	中堅・中小企業	18,374	18,823	18,843	19,743	20,450	+1,399	19,050
	合計	30,026	31,030	30,913	33,131	34,428	+2,913	31,514
足利銀行	大企業	4,702	4,676	4,673	5,516	5,874	+1,029	4,845
	中堅・中小企業	17,084	17,989	17,887	18,300	18,377	+369	18,008
	合計	21,786	22,665	22,560	23,816	24,252	+1,399	22,853

(7) 法人貸出金・地域別

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年同期比	2022/9末
2行合算	都内	19,675	20,219	20,094	22,355	23,410	+2,522	20,888
	地元	32,138	33,476	33,379	34,593	35,269	+1,790	33,479
	合計	51,813	53,696	53,474	56,948	58,680	+4,312	54,367
常陽銀行	都内	14,226	14,841	14,689	16,031	16,755	+1,552	15,202
	地元	15,799	16,189	16,224	17,099	17,672	+1,361	16,311
	合計	30,026	31,030	30,913	33,131	34,428	+2,913	31,514
足利銀行	都内	5,448	5,378	5,405	6,323	6,655	+970	5,685
	地元	16,338	17,287	17,155	17,493	17,596	+428	17,167
	合計	21,786	22,665	22,560	23,816	24,252	+1,399	22,853

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨)

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年同期比	2022/9末
2行合算	個人	106,850	114,001	117,873	120,351	121,432	+2,180	119,252
	法人	33,641	38,874	39,535	40,097	41,637	+1,541	40,096
	公共	7,373	9,699	11,164	11,182	8,126	+210	7,916
	合計	147,865	162,574	168,573	171,631	171,197	+3,931	167,265
常陽銀行	個人	66,336	70,531	72,727	74,126	74,737	+1,267	73,470
	法人	18,803	21,365	21,804	22,261	23,014	+948	22,066
	公共	4,592	5,158	6,007	6,125	5,178	+90	5,088
	合計	89,731	97,055	100,539	102,512	102,930	+2,305	100,625
足利銀行	個人	40,514	43,469	45,145	46,225	46,695	+912	45,782
	法人	14,838	17,508	17,731	17,835	18,622	+592	18,030
	公共	2,781	4,541	5,157	5,057	2,947	+120	2,827
	合計	58,134	65,519	68,033	69,118	68,266	+1,626	66,640

うち外貨預金

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年同期比	2022/9末
2行合算		2,197	1,800	1,682	965	1,175	△429	1,604
常陽銀行		1,764	1,519	1,396	761	1,002	△389	1,392
足利銀行		432	280	285	203	172	△39	212

(9) 預り資産残高

		(億円)						
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年同期比	2022/9末
グループ	投資信託	4,637	5,477	6,325	6,540	7,109	+990	6,119
	保険	8,126	8,290	8,585	8,840	9,308	+474	8,833
	外貨預金	1,661	1,460	1,311	911	1,103	△171	1,275
	合計 国債等	1,562	1,624	1,545	1,317	1,273	△188	1,461
	めぶき証券	2,820	3,434	4,295	4,142	3,848	△552	4,401
合計	18,809	20,287	22,063	21,751	22,644	+551	22,092	
常陽銀行	投資信託	2,147	2,498	3,026	3,187	3,337	+397	2,939
	保険	4,719	4,885	5,115	5,197	5,391	+199	5,192
	外貨預金	1,229	1,179	1,026	707	930	△132	1,063
	国債等	1,041	1,082	1,027	884	827	△147	974
	合計	9,138	9,646	10,194	9,977	10,487	+316	10,170
足利銀行	投資信託	2,490	2,978	3,298	3,352	3,772	+592	3,179
	保険	3,406	3,405	3,470	3,643	3,916	+275	3,641
	外貨預金	432	280	285	203	172	△39	212
	国債等	521	542	517	432	446	△40	487
	合計	6,850	7,206	7,573	7,631	8,308	+788	7,520

(10) 預り資産関連手数料

		(億円)						
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/上	前年同期比	2022/上
グループ	投資信託 ^{*1}	59.1	62.2	79.3	65.2	37.5	+4.2	33.3
	保険 ^{*2}	42.6	32.5	32.5	55.9	24.2	△0.5	24.8
	外貨預金	6.8	5.5	6.1	6.8	2.2	△1.6	3.9
	国債等	0.8	0.6	0.1	0.4	0.2	+0.1	0.1
	合計	109.3	111.3	124.0	128.3	64.1	+4.0	62.1
常陽銀行	金融商品仲介	7.2	11.3	11.9	5.7	3.6	△0.9	4.5
	めぶき証券	29.8	37.0	38.7	19.8	12.0	△1.8	13.9
	合計	146.6	149.3	169.0	154.1	80.0	△0.7	80.7
	投資信託 ^{*1}	28.3	29.3	41.0	33.2	17.7	+1.4	16.2
	保険 ^{*2}	26.1	20.6	20.0	35.3	14.0	△1.4	15.4
足利銀行	外貨預金	5.0	3.9	3.9	3.9	1.5	△0.5	2.0
	国債等	0.5	0.5	0.1	0.2	0.1	+0.0	0.1
	金融商品仲介	4.3	7.5	8.9	4.6	3.4	△0.3	3.7
	合計	64.4	62.0	74.1	77.4	36.9	△0.7	37.6
	投資信託 ^{*1}	30.8	32.9	38.3	32.0	19.8	+2.7	17.0
常陽銀行	保険 ^{*2}	16.4	11.8	12.5	20.6	10.2	+0.8	9.4
	外貨預金	1.8	1.5	2.2	2.8	0.7	△1.1	1.8
	国債等	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	+0.0	0.0
	金融商品仲介	2.9	3.8	2.9	1.0	0.2	△0.5	0.8
	合計	52.2	50.2	56.1	56.8	31.0	+1.9	29.1

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料

		(億円)						
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/上	前年同期比	2022/上
2行合算	与信関連 ^{*1}	82.0	75.5	81.5	108.7	52.1	+1.6	50.4
	事業支援関連	14.4	18.8	32.9	37.2	19.8	+2.9	16.8
	合計	96.5	94.4	114.4	145.9	71.9	+4.6	67.2
常陽銀行	与信関連 ^{*1}	42.4	40.3	47.1	67.0	30.2	△0.2	30.5
	事業支援関連	8.0	11.8	21.4	20.2	10.4	+0.6	9.8
	合計	50.5	52.1	68.6	87.3	40.7	+0.4	40.3
足利銀行	与信関連 ^{*1}	39.5	35.2	34.3	41.7	21.8	+1.9	19.9
	事業支援関連	6.4	7.0	11.4	16.9	9.3	+2.3	7.0
	合計	46.0	42.2	45.7	58.6	31.2	+4.2	26.9

* 1 : テリパティブCVAを含む

【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

(億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年度末比
国内債券	23,594	25,106	27,451	22,059	20,674	△1,384
外国債券	8,316	9,595	9,673	6,228	7,281	+1,053
FG連結 株式	2,260	2,658	2,541	2,113	2,450	+337
投資信託等	6,589	5,972	7,155	6,222	5,993	△229
合計	40,761	43,332	46,823	36,623	36,399	△223
国内債券	17,467	18,220	20,025	14,388	13,757	△630
外国債券	5,053	5,955	5,979	3,191	3,839	+648
常陽銀行 株式	1,972	2,331	2,268	1,838	2,109	+270
投資信託等	3,881	3,739	4,399	4,013	3,860	△153
合計	28,374	30,246	32,673	23,431	23,566	+135
国内債券	6,003	6,791	7,341	7,580	6,831	△749
外国債券	3,263	3,640	3,693	3,037	3,442	+404
足利銀行 株式	642	391	336	344	399	+55
投資信託等	2,667	2,191	2,715	2,165	2,090	△75
合計	12,575	13,015	14,088	13,127	12,763	△363

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券)

(億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年度末比
国内債券	92	24	△213	△344	△500	△156
外国債券	243	356	△142	△139	△327	△188
FG連結 株式	869	1,394	1,315	1,017	1,264	+247
投資信託等	△213	331	329	△284	△251	+32
合計	991	2,107	1,289	249	185	△64
国内債券	90	30	△163	△192	△302	△110
外国債券	128	150	△128	△57	△121	△64
常陽銀行 株式	851	1,275	1,236	915	1,098	+182
投資信託等	△83	260	274	△152	△144	+8
合計	987	1,717	1,220	512	529	+17
国内債券	115	85	19	△101	△156	△54
外国債券	138	224	△1	△80	△205	△125
足利銀行 株式	208	250	210	221	287	+65
投資信託等	△106	85	67	△118	△93	+24
合計	356	645	297	△78	△168	△89

(14) 有価証券売却損益

(億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/上	前年同期比	2022/上
2行合算 国債等	△20	△62	△71	△873	△204	+188	△392
株式等	4	100	35	450	85	△164	250
投信解約益	73	68	17	71	23	△5	29
合計	56	106	△18	△351	△95	+18	△113
常陽銀行 国債等	△9	△39	△48	△726	△142	+221	△363
株式等	6	91	35	439	75	△167	242
投信解約益	52	49	17	50	15	+1	14
合計	48	101	4	△236	△51	+55	△106
足利銀行 国債等	△11	△23	△22	△147	△62	△33	△29
株式等	△1	9	△0	11	10	+2	7
投信解約益	20	19	0	21	8	△6	14
合計	8	4	△23	△114	△43	△36	△7

(15) 外国債券

(米ドル：百万ドル、ユーロ：百万ユーロ、豪ドル：百万豪ドル、円：億円)

	通貨	金利	商品分類	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年度末比	2023/上 売却損益
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,844	750	983	+232	△32
			事業債等	2,691	2,392	2,035	△356	
	変動	CLO・政府保証債等	1,095	1,386	1,846	+460		
		小計	5,631	4,529	4,865	+336		
常陽銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,815	0	0	±0	0
			事業債等	161	96	49	△46	△7
	豪ドル	固定	事業債等	281	240	282	+41	0
			小計	3,050	2,197	2,433	+235	△17
足利銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,389	544	726	+181	△15
			事業債等	564	266	219	△47	
	変動	CLO・政府保証債等	1,095	1,386	1,487	+100		
		小計	2,581	2,331	2,432	+101		
常陽銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,429	0	0	±0	0
			事業債等	161	96	49	△46	△7
	豪ドル	固定	事業債等	272	231	273	+41	0
			小計	2,581	2,331	2,432	+101	
足利銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	454	205	256	+51	△15
			事業債等	2,126	2,125	1,816	△309	
	変動	CLO・政府保証債等	0	0	359	+359		
		小計	2,581	2,331	2,432	+101		
常陽銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	385	0	0	±0	0
			事業債等	0	0	0	±0	0
	豪ドル	固定	事業債等	9	9	9	±0	0
			小計	385	0	0	±0	

* 1 : 円建て外国債券はすべて固定債に区分

【計数編】子銀行内訳

(16) 政策保有株式 (時価残高 ※上場・未上場、みなし保有含む) (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年度末比
2行合算 残高	2,391	2,684	2,252	1,848	1,979	+130
常陽銀行 残高	2,040	2,291	1,919	1,509	1,584	+75
足利銀行 残高	351	393	333	339	394	+55

(17) 経費 (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/上	前年同期比	2022/上
2行合算							
人件費	612	599	582	572	287	△0	287
物件費	467	434	434	400	204	+5	199
税金	70	68	65	60	34	△0	35
合計	1,150	1,101	1,081	1,033	526	+4	522
常陽銀行							
人件費	335	332	327	322	162	△0	162
物件費	268	247	241	220	113	+4	109
税金	38	37	36	33	19	△0	20
合計	642	617	605	576	295	+3	291
足利銀行							
人件費	276	266	254	249	124	△0	125
物件費	199	186	192	180	91	+1	89
税金	31	30	29	26	15	△0	15
合計	507	484	476	456	231	+0	230

(18) 信用コスト (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023/上	前年同期比	2022/上
2行合算	190	224	196	91	△2	△44	41
常陽銀行	101	120	98	50	△15	△37	21
足利銀行	88	103	97	40	13	△6	19

(19) 金融再生法開示債権 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年度末比
FG連結						
破産更生債権	127	103	138	125	124	△1
危険債権	1,290	1,432	1,511	1,530	1,518	△11
要管理債権	279	274	276	315	322	+7
うち三月以上延滞債権	-	1	0	2	1	△0
うち貸出条件緩和債権	-	273	275	313	321	+8
合計	1,698	1,810	1,926	1,971	1,965	△5
常陽銀行						
破産更生債権	57	55	54	51	42	△9
危険債権	699	780	865	848	837	△10
要管理債権	125	130	133	121	112	△8
うち三月以上延滞債権	-	0	0	0	0	+0
うち貸出条件緩和債権	-	130	132	120	111	△8
合計	882	967	1,052	1,021	993	△28
足利銀行						
破産更生債権	58	40	77	67	76	+9
危険債権	590	650	646	681	680	△0
要管理債権	154	144	142	194	209	+15
うち三月以上延滞債権	-	0	0	1	0	△1
うち貸出条件緩和債権	-	143	142	192	209	+16
合計	802	835	867	942	966	+24

(20) 延滞貸出金 (事業性貸出金) * 延滞1カ月以上 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2023/9末	前年同期比	2022/9末
2行合算	12	20	13	10	11	△2	14
常陽銀行	3	0	8	7	9	△1	10
足利銀行	9	20	5	2	2	△0	3

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。